

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年6月25日
【事業年度】	第106期（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）
【会社名】	東洋製罐グループホールディングス株式会社
【英訳名】	Toyo Seikan Group Holdings, Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 大塚 一男
【本店の所在の場所】	東京都品川区東五反田二丁目18番1号
【電話番号】	03(4514)2000
【事務連絡者氏名】	総務部長 浅田 真一郎
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区東五反田二丁目18番1号
【電話番号】	03(4514)2000
【事務連絡者氏名】	総務部長 浅田 真一郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 第106期有価証券報告書より、日付の表示を和暦から西暦に変更しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

連結会計年度		2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
決算年月		2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
売上高	百万円	784,362	802,048	779,469	785,278	793,119
経常利益	百万円	23,972	26,770	36,098	29,244	27,784
親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社 株主に帰属する当期純 損失()	百万円	3,668	10,135	12,183	24,740	20,262
包括利益	百万円	42,300	3,705	28,959	1,293	8,413
純資産額	百万円	708,655	702,204	725,838	720,207	649,812
総資産額	百万円	1,131,013	1,148,351	1,140,003	1,113,994	1,068,781
1株当たり純資産額	円	3,153.80	3,124.03	3,234.69	3,193.97	3,239.81
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純 損失()	円	18.08	49.96	60.06	121.96	103.05
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益	円	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	56.6	55.2	57.6	58.2	58.6
自己資本利益率	%	0.59	1.59	1.89	3.79	3.18
株価収益率	倍	97.46	42.19	30.10	-	22.00
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	49,486	58,893	79,941	59,251	55,230
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	53,652	45,666	47,600	53,824	30,537
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	19,179	9,522	29,545	25,270	36,498
現金及び現金同等物の 期末残高	百万円	145,282	166,026	168,744	149,534	137,641
従業員数 (外、平均臨時雇用者 数)	人	18,446 (3,828)	18,884 (3,836)	18,490 (3,483)	18,419 (3,279)	18,938 (3,244)

(注) 1. 売上高に消費税及び地方消費税(以下「消費税等」といいます。)は含まれておりません。

2. 2014年度、2015年度、2016年度及び2018年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3. 2017年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。

4. 2017年度の株価収益率については、親会社株主に帰属する当期純損失のため記載しておりません。

5. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2014年度、2015年度、2016年度及び2017年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第102期	第103期	第104期	第105期	第106期
決算年月		2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
売上高	百万円	16,054	15,891	18,214	20,343	20,098
経常利益	百万円	13,756	4,959	8,943	8,868	10,804
当期純利益又は当期純損失()	百万円	11,870	3,947	9,450	12,325	23,433
資本金	百万円	11,094	11,094	11,094	11,094	11,094
発行済株式総数	千株	217,775	217,775	217,775	217,775	202,862
純資産額	百万円	421,698	417,075	438,901	435,297	412,684
総資産額	百万円	615,029	634,469	647,164	620,162	630,841
1株当たり純資産額	円	2,078.72	2,055.94	2,163.54	2,145.78	2,134.53
1株当たり配当額 (内、1株当たり中間配当額)	円	14.00 (7.00)	14.00 (7.00)	19.00 (7.00)	14.00 (7.00)	14.00 (7.00)
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純損失()	円	58.52	19.46	46.59	60.76	119.18
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	円	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	68.6	65.7	67.8	70.2	65.4
自己資本利益率	%	2.91	0.94	2.21	2.82	5.53
株価収益率	倍	30.11	108.32	38.81	-	19.02
配当性向	%	23.9	71.9	40.8	-	11.7
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	人	390 (21)	391 (19)	397 (21)	385 (18)	399 (17)
株主総利回り (比較指標: TOPIX(東証株価指数))	%	106.0 (130.7)	127.4 (116.5)	110.7 (133.7)	98.0 (154.9)	139.7 (147.1)
最高株価	円	1,843	2,496	2,364	2,054	2,703
最低株価	円	1,112	1,683	1,744	1,466	1,537

(注) 1. 売上高に消費税等は含まれておりません。

2. 第104期の1株当たり配当額には、創立100周年記念配当5円を含んでおります。

3. 第102期、第103期、第104期及び第106期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

4. 第105期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。

5. 第105期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失のため記載しておりません。

6. 最高株価及び最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

7. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第106期の期首から適用しており、第102期、第103期、第104期及び第105期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2【沿革】

年月	主要事項
1917年6月(25日)	東洋製罐株式会社(現東洋製罐グループホールディングス株式会社)創立、本社ならびに大阪工場を大阪市に設置
1919年3月	自動製缶設備による製缶を開始
1920年9月	東京工場を設置
1933年9月	戸畑工場を設置
1934年4月	東洋鋼鋸株式会社設立
1935年7月	大阪証券取引所に株式を上場
1937年2月	清水工場を設置
1941年7月	製缶業者の大同勧告に従い7社を合併、東洋製罐株式会社(現東洋製罐グループホールディングス株式会社)設立
1943年2月	東罐化学工業株式会社(現東罐興業株式会社)設立
1944年6月	本社を東京都千代田区へ移転
1949年5月	東京証券取引所に株式を上場 東洋鋼鋸株式会社が東京・大阪証券取引所に株式を上場
1950年4月	東罐化学工業株式会社が東罐興業株式会社に商号変更
1950年12月	日本フエロー株式会社(現東罐マテリアル・テクノロジー株式会社)設立
1953年1月	島田硝子株式会社(現東洋ガラス株式会社)が東洋製罐グループに参加
1953年11月	東洋エアロゾール工業株式会社(現東洋エアゾール工業株式会社)設立
1954年6月	帝国クラウンコルク株式会社(現日本クロージャー株式会社)が東洋製罐グループに参加
1954年10月	島田硝子株式会社が東洋硝子株式会社(現東洋ガラス株式会社)に商号変更
1958年6月	仙台工場を設置
1959年9月	帝国クラウンコルク株式会社が日本クラウンコルク株式会社(現日本クロージャー株式会社)に商号変更
1960年4月	茨木工場を設置
1961年8月	横浜工場を設置
1962年11月	東洋エアロゾール工業株式会社が東洋エアゾール工業株式会社に商号変更
1967年4月	川崎工場を設置
1967年7月	東洋硝子株式会社が東洋ガラス株式会社に商号変更
1969年3月	Crown Seal Company Limited(現Crown Seal Public Co., Ltd.)が東洋製罐グループに参加
1971年4月	埼玉工場・高槻工場を設置
1972年10月	千歳工場を設置
1973年4月	広島工場を設置
1974年5月	大阪工場を泉佐野市へ移転
1974年9月	基山工場を設置
1977年4月	石岡工場を設置
1977年12月	Crown Seal Company Limited(現Crown Seal Public Co., Ltd.)がタイ証券取引所に株式を上場
1979年4月	久喜工場を設置
1980年10月	本社ビル新築
1983年1月	仙台工場を仙台市宮城野区幸町から仙台市宮城野区港へ移転
1988年5月	Bangkok Can Manufacturing Co., Ltd.設立
1993年4月	豊橋工場を設置
1994年2月	Crown Seal Company LimitedがCrown Seal Public Co., Ltd.に商号変更
2000年1月	静岡工場を設置
2000年3月	東京工場を横浜工場に統合し閉鎖
2003年4月	戸畑工場を基山工場に統合し閉鎖
2003年10月	トーカンパッケージングシステム株式会社(現日本トーカンパッケージ株式会社)設立

年月	主要事項
2003年10月	日本フエロー株式会社が東罐マテリアル・テクノロジー株式会社に商号変更
2005年10月	トーカンパッケージングシステム株式会社が日本トーカンパッケージ株式会社に商号変更
2009年10月	滋賀工場を設置
2010年 8 月	高槻工場を滋賀工場に統合し閉鎖
2010年10月	清水工場を静岡工場に統合し閉鎖
2011年11月	Stolle Machinery Company,LLCが東洋製罐グループに参加
2011年12月	本社大崎フォレストビルディング新築
2012年 1 月	本社を東京都品川区へ移転
2013年 4 月	持株会社体制へ移行し、商号を東洋製罐グループホールディングス株式会社へ変更 東洋製罐分割準備株式会社が会社分割により当社のグループ経営管理事業を除くすべての事業を承継し、商号を東洋製罐株式会社へ変更
2013年 4 月	日本クラウンコルク株式会社が日本クロージャー株式会社に商号変更
2017年 6 月	創立100周年
2017年10月	メビウスパッケージング株式会社設立
2018年 4 月	メビウスパッケージング株式会社が会社分割により、東洋製罐株式会社、東罐興業株式会社および日本クロージャー株式会社の非飲料用途を中心としたプラスチックボトルおよびプラスチックキャップ事業を承継
2018年 7 月	当社による東洋鋼鋸株式会社に対する株式公開買付けにともない、同社が東京証券取引所市場第一部上場廃止（2018年 8 月に当社の完全子会社化）

3【事業の内容】

当社および子会社88社（連結子会社75社、非連結子会社13社）ならびに関連会社12社により構成される当社グループは総合容器メーカーとして、金属・プラスチック・紙・ガラスを主原料とする容器の製造販売、エアゾール製品・一般充填品の受託製造販売および包装容器関連機械設備の製造販売を行う「包装容器関連事業」、鋼板および鋼板の加工品の製造販売を行う「鋼板関連事業」、磁気ディスク用アルミ基板・光学用機能フィルム・塗薬・顔料・ゲルコート・微量元素肥料などの機能材料の製造販売を行う「機能材料関連事業」およびオフィスビル・商業施設などの賃貸を行う「不動産関連事業」を主な事業内容としております。その他、自動車用プレス金型・機械器具・硬質合金・農業用資材製品などの製造販売、石油製品などの販売、損害保険代理業などの事業を営んでおります。

各事業における当社および関係会社の位置付けなどは、次のとおりであります。

なお、次の4部門は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

(1)包装容器関連事業

金属製品の製造販売

主として連結子会社18社（東洋製罐(株)、Bangkok Can Manufacturing Co., Ltd.、日本クロージャー(株)、Crown Seal Public Co., Ltd.、他14社）および持分法適用関連会社2社が携わっております。

プラスチック製品の製造販売

主として連結子会社21社（東洋製罐(株)、東罐興業(株)、日本クロージャー(株)、Crown Seal Public Co., Ltd.、メビウスパッケージング(株)、他16社）および持分法適用関連会社1社が携わっております。

紙製品の製造販売

主として連結子会社6社（東罐興業(株)、日本トーカンパッケージ(株)、他4社）が携わっております。

ガラス製品の製造販売

主として連結子会社6社（東洋ガラス(株)、他5社）が携わっております。

エアゾール製品・一般充填品の受託製造販売

主として連結子会社2社（東洋エアゾール工業(株)、他1社）が携わっております。

包装容器関連機械設備の製造販売

主として連結子会社18社（Stolle Machinery Company, LLC、東洋製罐グループエンジニアリング(株)、他16社）が携わっております。

(2)鋼板関連事業（鋼板および鋼板の加工品の製造販売）

主として連結子会社8社（東洋鋼板(株)、他7社）および持分法適用関連会社1社が携わっております。

(3)機能材料関連事業（磁気ディスク用アルミ基板・光学用機能フィルム・塗薬・顔料・ゲルコート・微量元素肥料などの製造販売）

主として連結子会社9社（東洋鋼板(株)、東罐マテリアル・テクノロジー(株)、他7社）が携わっております。

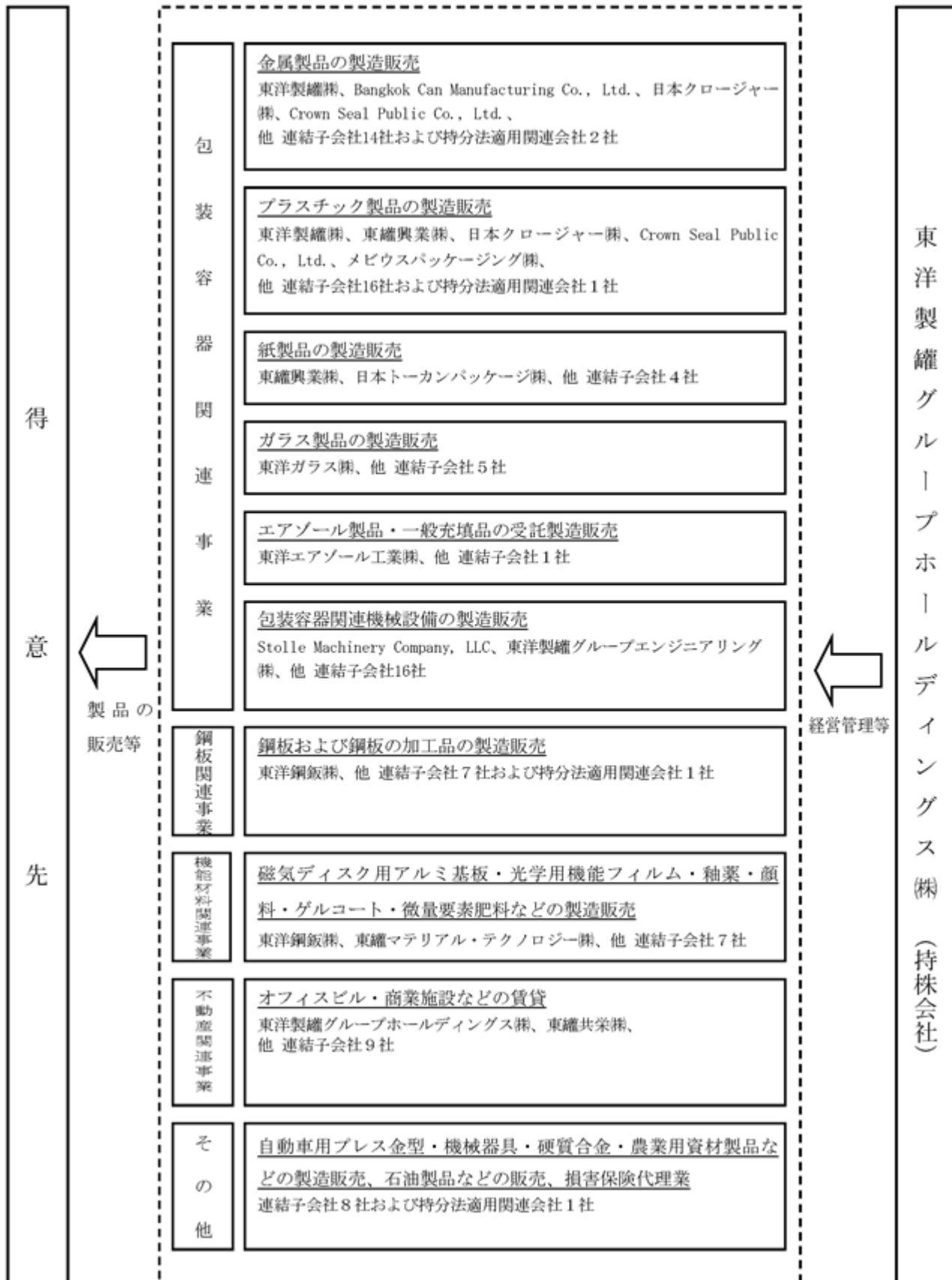
(4)不動産関連事業（オフィスビル・商業施設などの賃貸）

主として当社および連結子会社10社（東罐共栄(株)、他9社）が携わっております。

(5)その他（自動車用プレス金型・機械器具・硬質合金・農業用資材製品などの製造販売、石油製品などの販売、損害保険代理業）

主として連結子会社8社および持分法適用関連会社1社が携わっております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

(1)連結子会社

名称 (住所)	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
				役員の 兼任等	資金援助		設備の 賃貸借	その他
					資金の 貸付	債務 保証		
東洋製罐㈱ (東京都品川区)	1,000	包装容器 関連事業	100.0	有	有	無	有	業務受 託料等 を受領
東洋製罐グループエンジニ アリング㈱ (横浜市鶴見区)	350	包装容器 関連事業	100.0 [100.0]	有	有	無	有	無
本州製罐㈱ (茨城県結城市)	400	包装容器 関連事業	100.0 [100.0]	無	有	無	有	無
琉球製罐㈱ (沖縄県名護市)	82	包装容器 関連事業	100.0 [100.0]	無	無	無	無	無
東洋メビウス㈱ (東京都品川区)	95	包装容器 関連事業	100.0 [100.0]	無	有	無	有	無
日本ナショナル製罐㈱ (茨城県石岡市)	310	包装容器 関連事業	100.0 [100.0]	無	無	無	無	無
東洋製版㈱ (横浜市鶴見区)	15	包装容器 関連事業	100.0 [100.0]	無	無	無	有	無
ティーエムパック㈱ (仙台市宮城野区)	300	包装容器 関連事業	60.0 [60.0]	無	有	無	無	業務受 託料等 を受領
福岡パッキング㈱ (東京都渋谷区)	10	包装容器 関連事業	50.0 [50.0]	無	無	無	無	無
㈱ジャパンボトルドウォー ター (静岡県磐田市)	10	包装容器 関連事業	100.0 [100.0]	無	有	無	無	無
Bangkok Can Manufacturing Co., Ltd. (タイ パトゥムターニー県)	1,800 (百万バーツ)	包装容器 関連事業	99.9 [99.9]	無	有	無	無	無
Kanagata (Thailand) Co., Ltd. (タイ チャチェンサオ県)	47 (百万バーツ)	包装容器 関連事業	100.0 [100.0]	無	無	無	無	無
広州東罐商貿有限公司 (中国 広州市)	2,600 (千米ドル)	包装容器 関連事業	100.0 [100.0]	無	無	無	無	無
Next Can Innovation Co., Ltd. (タイ サラブリ県)	2,086 (百万バーツ)	包装容器 関連事業	51.0 [51.0]	無	無	無	無	無
東洋飲料(常熟)有限公司 (中国 常熟市)	49,840 (千米ドル)	包装容器 関連事業	75.1 [75.1]	有	有	無	無	無
Toyo Mebius Logistics (Thailand) Co., Ltd. (タイ バンコク)	4 (百万バーツ)	包装容器 関連事業	49.0 [49.0]	無	有	無	無	無
Global Eco-can Stock (Thailand) Co., Ltd. (タイ ラヨン県)	2,331 (百万バーツ)	包装容器 関連事業	100.0 [100.0]	無	有	無	無	無

名称 (住所)	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
				役員の 兼任等	資金援助		設備の 賃貸借	その他
					資金の 貸付	債務 保証		
Toyo Seikan (Thailand) Co., Ltd. (タイ アユタヤ県)	3,019 (百万バーツ)	包装容器 関連事業	96.5 [96.5]	無	有	無	無	無
東洋鋼鋅(株) (東京都品川区)	5,040	鋼板 関連事業	100.0	有	有	無	有	業務受 託料等 を受領
(株)富士テクニカ宮津 (静岡県駿東郡清水町)	3,081	その他	100.0 [100.0]	無	無	無	無	無
鋼鋅商事(株) (東京都品川区)	160	鋼板 関連事業	100.0 [100.0]	無	無	無	有	無
鋼鋅工業(株) (山口県下松市)	150	その他	100.0 [100.0]	無	無	無	有	無
KYテクノロジー(株) (山口県下松市)	90	鋼板 関連事業	100.0 [100.0]	無	無	無	無	無
東洋パックス(株) (山口県下松市)	12	鋼板 関連事業	100.0 [100.0]	無	無	無	無	無
共同海運(株) (山口県下松市)	90	鋼板 関連事業	100.0 [100.0]	無	有	無	無	無
東洋パートナー(株) (山口県下松市)	10	鋼板 関連事業	100.0 [100.0]	無	無	無	無	無
TOYO-MEMORY TECHNOLOGY SDN. BHD. (マレーシア ケダ州)	75 (百万リンギット)	機能材料 関連事業	100.0 [100.0]	無	有	無	無	無
上海東洋鋼鋅商貿有限公 司 (中国 上海市)	5,500 (千米ドル)	鋼板 関連事業	100.0 [100.0]	無	有	無	無	無
東罐興業(株) (東京都品川区)	1,531	包装容器 関連事業	100.0	有	有	無	有	業務受 託料等 を受領
日本トーカンパッケージ(株) (東京都品川区)	700	包装容器 関連事業	55.0 [55.0]	有	無	無	有	無
東洋ユニコン(株) (東京都品川区)	50	包装容器 関連事業	100.0 [100.0]	無	無	無	無	無
東罐興産(株) (東京都港区)	50	その他	100.0 [100.0]	無	無	無	無	無
東罐高山(株) (岐阜県高山市)	18	包装容器 関連事業	100.0 [100.0]	無	無	無	無	無
東罐ロジテック(株) (東京都品川区)	10	包装容器 関連事業	100.0 [100.0]	無	無	無	無	無
サンナップ(株) (東京都台東区)	80	包装容器 関連事業	100.0 [100.0]	無	無	無	無	無
(株)尚山堂 (東京都豊島区)	100	包装容器 関連事業	93.7 [93.7]	無	無	無	無	無

名称 (住所)	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
				役員の 兼任等	資金援助		設備の 賃貸借	その他
					資金の 貸付	債務 保証		
TAIYO PLASTIC CORPORATION OF THE PHILIPPINES (フィリピン カビテ州)	60 (百万ペソ)	包装容器 関連事業	100.0 [100.0]	無	有	無	無	無
東罐(常熟)高科技容器 有限公司 (中国 常熟市)	51,000 (千米ドル)	包装容器 関連事業	100.0 [100.0]	無	有	無	無	無
T.K.G.CORPORATION (フィリピン カビテ州)	76 (百万ペソ)	包装容器 関連事業	40.0 [40.0]	無	無	無	無	無
日本クロージャー(株) (東京都品川区)	500	包装容器 関連事業	100.0	有	有	無	有	業務受 託料等 を受領
新三協物流(株) (神奈川県平塚市)	40	包装容器 関連事業	100.0 [100.0]	有	無	無	無	無
Crown Seal Public Co., Ltd. (タイ パトゥムターニー県)	528 (百万パーツ)	包装容器 関連事業	47.6 [47.6]	有	無	無	無	無
日冠瓶盖(常熟)有限公司 (中国 常熟市)	5,000 (千米ドル)	包装容器 関連事業	100.0 [100.0]	無	無	無	無	無
NCC Europe GmbH (ドイツ テューリンゲン州)	5,000 (千ユーロ)	包装容器 関連事業	90.0 [90.0]	有	有	無	無	無
東洋ガラス(株) (東京都品川区)	960	包装容器 関連事業	100.0	有	有	無	有	業務受 託料等 を受領
東洋佐々木ガラス(株) (東京都中央区)	100	包装容器 関連事業	100.0 [100.0]	有	有	無	無	無
東洋ガラス機械(株) (横浜市旭区)	100	包装容器 関連事業	100.0 [100.0]	有	有	無	無	無
東北硅砂(株) (東京都品川区)	15	包装容器 関連事業	100.0 [100.0]	無	有	無	無	無
東硝(株) (東京都港区)	10	包装容器 関連事業	100.0 [100.0]	無	無	無	無	無
東洋ガラス物流(株) (東京都品川区)	20	包装容器 関連事業	100.0 [100.0]	無	無	無	無	無
イチノセトレーディング(株) (東京都渋谷区)	10	包装容器 関連事業	100.0 [100.0]	無	無	無	無	無
Toyo Glass Mold (Thailand) Co., Ltd. (タイ ラヨン県)	110 (百万パーツ)	包装容器 関連事業	100.0 [100.0]	無	無	無	無	無
メビウスパッケージング(株) (東京都品川区)	1,000	包装容器 関連事業	100.0	有	有	無	有	業務受 託料等 を受領
東洋エアゾール工業(株) (東京都品川区)	315	包装容器 関連事業	100.0	有	有	無	有	業務受 託料等 を受領

名称 (住所)	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
				役員の 兼任等	資金援助		設備の 賃貸借	その他
					資金の 貸付	債務 保証		
Toyo Filling International Co., Ltd. (タイ ラヨン県)	570 (百万バーツ)	包装容器 関連事業	100.0 [100.0]	無	有	無	無	無
東罐マテリアル・テクノロ ジー(株) (大阪市北区)	310	機能材料 関連事業	100.0	有	無	無	有	業務受 託料等 を受領
多瑪得(上海)精細化工 有限公司 (中国 上海市)	3,300 (千米ドル)	機能材料 関連事業	100.0 [100.0]	無	無	無	無	無
多瑪得(厦門)精細化工 有限公司 (中国 厦門市)	7,000 (千米ドル)	機能材料 関連事業	80.0 [80.0]	無	無	無	無	無
日龍発展有限公司 (香港)	1,400 (香港ドル)	機能材料 関連事業	80.0 [80.0]	無	無	無	無	無
TOMATEC America, Inc. (米国 ケンタッキー州)	300 (千米ドル)	機能材料 関連事業	100.0 [100.0]	無	無	無	無	無
PT. TOMATEC INDONESIA (インドネシア 東ジャワ州)	6,000 (千米ドル)	機能材料 関連事業	100.0 [100.0]	無	無	無	無	無
Can Machinery Holdings, Inc. (米国 デラウェア州)	0 (千米ドル)	包装容器 関連事業	100.0	有	有	無	無	業務受 託料等 を受領
Stolle Holdings, Inc. (米国 デラウェア州)	20 (千米ドル)	包装容器 関連事業	100.0 [100.0]	有	無	無	無	無
Stolle Machinery Company, LLC (米国 デラウェア州)	-	包装容器 関連事業	100.0 [100.0]	無	無	有	無	無
Stolle Machinery do Brasil Industria e Comercio Equipamentos Ltda. (ブラジル サンパウロ州)	11 (百万リアル)	包装容器 関連事業	100.0 [100.0]	無	無	無	無	無
Stolle Europe Ltd. (英国 カンブリア州)	0 (千ポンド)	包装容器 関連事業	100.0 [100.0]	無	無	無	無	無
Stolle Asia Pacific Co., Ltd (ベトナム ホーチミン)	300 (千米ドル)	包装容器 関連事業	100.0 [100.0]	無	無	無	無	無
上海斯多里機械有限公司 (中国 上海市)	1,165 (千米ドル)	包装容器 関連事業	100.0 [100.0]	無	無	無	無	無
斯多里機械(広東)有限公 司 (中国 広東市)	1,000 (千米ドル)	包装容器 関連事業	100.0 [100.0]	無	無	無	無	無
Stolle EMS Group Limited (英国 ランカシャー州)	0 (千ポンド)	包装容器 関連事業	100.0 [100.0]	無	無	無	無	無

名称 (住所)	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
				役員の 兼任等	資金援助		設備の 賃貸借	その他
					資金の 貸付	債務 保証		
Stolle European Manufacturing Solutions Limited (英国 ランカシャー州)	1 (千ポンド)	包装容器 関連事業	100.0 [100.0]	無	無	無	無	無
Stolle EMS Precision Limited (英国 ランカシャー州)	0 (千ポンド)	包装容器 関連事業	100.0 [100.0]	無	無	無	無	無
Stolle EMS Polska Sp. z o.o. (ポーランド シロンスク県)	5 (千ズウォティ)	包装容器 関連事業	100.0 [100.0]	無	無	無	無	無
東罐商事(株) (東京都品川区)	90	鋼板 関連事業	100 [10.0]	有	無	有	有	業務受 託料等 を受領
東罐共栄(株) (東京都品川区)	80	不動産 関連事業	100.0	有	無	無	有	業務受 託料等 を受領

(2)関連会社(持分法適用関連会社)

名称 (住所)	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
				役員の 兼任等	資金援助		設備の 賃貸借	その他
					資金の 貸付	債務 保証		
(株)T & Tエナテクノ (東京都台東区)	1,500	包装容器 関連事業	49.0 [49.0]	有	無	無	無	無
Asia Packaging Industries (Vietnam) Co., Ltd. (ベトナム ビンズン省)	58,000 (千米ドル)	包装容器 関連事業	45.0 [45.0]	有	有	無	無	無
TOSYALI TOYO CELIK ANONIM SIRKETI (トルコ イスタンブール市)	443 (百万トルコリラ)	鋼板 関連事業	49.0 [49.0]	無	無	無	無	無
PT FUJI TECHNICA INDONESIA (インドネシア ウェストジャ ワ州)	14,878 (百万インドネシアル ピア)	その他	40.3 [40.3]	無	無	無	無	無

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、主たるセグメントの名称を記載しております。

2. 議決権の所有割合のうち、[]内は、間接所有割合を示す内数であります。

3. 東洋製罐(株)、Bangkok Can Manufacturing Co., Ltd.、Next Can Innovation Co., Ltd.、東洋飲料(常熟)有限公司、Global Eco-can Stock (Thailand) Co., Ltd.、Toyo Seikan (Thailand) Co., Ltd.、東洋鋼板(株)、(株)富士テクニカ宮津、TOYO-MEMORY TECHNOLOGY SDN. BHD.、東罐興業(株)、東罐(常熟)高科技容器有限公司、日本クロージャー(株)、Crown Seal Public Co., Ltd.およびToyo Filling International Co., Ltd.は特定子会社に該当いたします。

4. 福岡パッキング(株)、Toyo Mebius Logistics (Thailand) Co., Ltd.、T.K.G.CORPORATIONおよびCrown Seal Public Co., Ltd.に対する議決権の所有割合は100分の50以下であります。が、実質的に支配しているため連結子会社としております。

5. は当連結会計年度より新たに連結子会社としております。

6. 東罐(常熟)高科技容器有限公司は、当連結会計年度において、資本金を43,000千米ドルから51,000千米ドルへ増資しております。

7. メビウスパッケージング(株)は、当連結会計年度において、資本金を10百万円から1,000百万円へ増資しております。

8. 東洋製罐(株)は、2018年4月1日付で、同社が保有するペトリファインテクノロジー(株)の株式のすべてを、日本環境設計(株)に譲渡いたしました。
9. 東罐斯多里機械(上海)有限公司は、2018年12月に清算結了いたしました。
10. 東洋製罐(株)は、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1)売上高	235,583百万円
	(2)経常利益	8,196百万円
	(3)当期純利益	269百万円
	(4)純資産額	198,241百万円
	(5)総資産額	266,711百万円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2019年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
包装容器関連事業	14,884 [2,871]
鋼板関連事業	1,498 [147]
機能材料関連事業	1,259 [97]
不動産関連事業	6 [1]
その他	892 [111]
全社(共通)	399 [17]
合計	18,938 [3,244]

- (注) 1. 従業員数は就業人員数(連結会社から連結会社外への出向者を除き、連結会社外から連結会社への出向者を含む。)であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 臨時従業員には嘱託契約の従業員、準社員およびアルバイトを含み、派遣社員を除いております。
3. 全社(共通)として記載している従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門等に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

2019年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
399 [17]	41.4	15.5	7,468,507

- (注) 1. 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 臨時従業員には嘱託契約の従業員およびアルバイトを含み、派遣社員を除いております。
3. 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。
4. 当社の従業員は全てセグメント区分上「全社(共通)」に含まれております。

(3) 労働組合の状況

当社には、労働組合は組織されておりません。なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。2019年3月31日現在の連結会社全体の労働組合加入者は10,138人であり、なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、1917年の創業以来100年にわたり、金属・プラスチック・紙・ガラス等、それぞれが持つ特性を活かし、人々のライフスタイルや社会の変化に応じて、さまざまな素材の容器を世の中に送り出してまいりました。当社グループは、2016年4月に制定した東洋製罐グループの経営思想のもと、次の100年に向けて、素材の開発と加工の技術を軸に、人々の暮らしをより豊かにし、環境にやさしいしくみを拡げ、さらなる発展と進化を目指しております。

〔東洋製罐グループの経営思想〕

経営理念

常に新しい価値を創造し、持続可能な社会の実現を希求して、人類の幸福に貢献します。

信条

- ・品格を重んじ、あらゆる事に日々公明正大に努めます。
- ・一人ひとりの力を最大限に発揮し、自己の成長と共に社会の繁栄に努めます。

ビジョン

- ・世界中の人に必要とされる斬新で革新的な技術と商品を提供するグループを目指します。

(2) 目標とする経営指標

2018年度から2020年度までの「東洋製罐グループ第五次中期経営計画」では、最終年度である2020年度において、連結売上高8,200億円、営業利益500億円の達成等を数値目標として掲げております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略および対処すべき課題

当社グループが2018年5月にスタートさせた、2018年度から2020年度までの「東洋製罐グループ第五次中期経営計画」（以下、「本中期経営計画」といいます。）は2年目を迎えます。本中期経営計画において、2018年度を「創業的出直し」の年として位置づけ、東洋製罐グループの成長戦略とその成長戦略を支える組織構造・企業風土改革、財務・資本政策を進めることを基本戦略とし、持続的な成長を目指しております。

本中期経営計画の概要およびその進捗状況は次のとおりです。

〔「東洋製罐グループ第五次中期経営計画」における基本戦略〕

お客さま・社会へ常に新しい価値を提供いたします

東洋製罐グループが有する素材開発・成形加工・エンジニアリングの3つの技術を融合させ、人々の暮らしをより豊かにし、環境にやさしい新しいしくみを提案いたします。

<進捗状況>

- ・金属容器市場における当社グループの競争力強化を目的として、当社の連結子会社である東洋鋼板株式会社の普通株式を公開買付けにより取得することとし、2018年8月2日付で当社の完全子会社といたしました。これにより、同社が手がける「金属素材の開発」と、同じく当社の完全子会社である、東洋製罐株式会社における「金属容器の成形加工」およびStolle Machinery Company, LLCにおける「製缶・製蓋機械の製造販売」などの各事業を一気通貫で行うことができようになり、既存のビジネスモデルを強化することができました。
- ・当社グループは、内容物の滑落性を向上させたプラスチックボトル「SLIDEX（スライデックス）」、デザイン性を向上させたガラスびん「衣玻璃（きぬはり）」、車載用二次電池向けのニッケルめっき鋼板など多岐にわたる付加価値製品をもって、市場の開拓に努めております。

持続的な成長を支えるための組織構造・企業風土改革を進めます

次の3つの方針を軸として各種施策を実行いたします。

機動的な事業運営を実現させる組織再編

規模・機能・立地の適正化

リーディングカンパニーに求められる社会的責任の実践

<進捗状況>

- ・当社は、当社の連結子会社である東洋製罐株式会社の飲料缶事業における生産拠点の再配置および次世代スマートファクトリー構想の実現を目的として、新工場建設用地を取得いたしました。
- ・当社において、従来の容器・素材の枠組みを超えて、グループの既存の事業セグメントにとどまらない価値の創造と提案が実現できる体制へと変更することを目的として、2019年4月1日付で、グループ顧客ソリューション部、グループ技術戦略室、イノベーション推進室等を新設するなど、事業会社の枠組みを超えてグルー

の総合力を発揮させる新たな機能を持つ組織を編成いたしました。また、当社は、容器市場の伸長が見込まれるアジア地域において、グローバル容器事業のさらなる事業拡大の機会を創出すべく、シンガポール共和国に、アジア地域の市場調査、マーケティング、事業開拓およびイノベーション創出の拠点としてシンガポール支店を開設いたしました。

成長戦略投資と財務の健全性を両立させる財務・資本政策を進めます
次の2つの方針を軸として各種施策を実行いたします。

適切な経営資源の配分による成長戦略投資の実践
環境変化に柔軟に対応した財務・資本政策の実践

<進捗状況>

- ・当社の連結子会社である東罐興業株式会社は、労働力不足が進む中で省人・省力化を実現し、安定的な生産体制を整備することを目的として、同社の厚木工場内に、中食市場向けの食品用紙容器を製造する新工場棟を建設いたしました。なお、同工場棟は、2018年5月より稼働しております。
- ・当社の連結子会社である日本クロージャー株式会社は、プラスチックキャップの市場拡大に対応可能な生産スペースの確保、清涼飲料向けプラスチックキャップの生産設備の再配備による物流費の削減および自動化・省人化設備の導入による生産性向上を目的として、同社の小牧工場内に新工場棟を建設いたしました。なお、同工場棟は、2019年4月より稼働しております。
- ・当社の連結子会社であるBangkok Can Manufacturing Co., Ltd.は、タイにおける飲料用空缶の需要増に対応することを目的として新工場を建設し、2019年度半ばの稼働に向けて準備しております。
- ・東洋製罐株式会社は、豊橋工場において、今後の伸長が見込まれるフィルムパウチやプラスチックカップといった軟包装容器の製造・販売を行っております。同容器の増産対応および生産性の大幅な向上を目的として、新工場棟の建設を決定し、2019年度後半の稼働に向けて準備しております。
- ・今後の成長投資に向けた資産・財務の健全化および資本効率の改善によって企業価値の最大化を図ることを目的として、2018年6月27日に自己株式14,912,905株を消却するとともに、2018年度において自己株式9,523,300株(199億円)を取得いたしました。また、2018年度において、政策保有株式を252億円売却いたしました。

なお、当社および当社の連結子会社である東洋製罐株式会社は、2017年4月20日および2018年2月6日に、食品用空缶および飲料缶の取引に関して独占禁止法違反の疑いがあるとして、公正取引委員会による立ち入り検査を受けました。

当社および東洋製罐株式会社は、これらの事実を厳粛に受け止めるとともに、公正取引委員会による検査に全面的に協力しております。

当社グループを取り巻く経営環境は、より一層厳しさを増すことが想定されますが、本中期経営計画の諸施策を着実に遂行することで、持続的な成長を目指してまいります。

(4) 財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

基本方針の内容の概要

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社の企業価値の源泉を理解し、当社が企業価値ひいては株主共同の利益を継続的かつ安定的に確保し、向上していくことを可能とする者である必要があると考えております。

当社は、当社株式の大量買付がなされる場合であっても、当社の企業価値・株主共同の利益に資するものであれば、これを一概に否定するものではありません。また、株式会社の支配権の移転をとまなう買付提案についての判断は、最終的には株主全体の意思に基づき行われるべきものと考えております。

しかしながら、株式の大量買付の中には、その目的等から見て企業価値・株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの等、対象会社の企業価値・株主共同の利益に資さないものも少なくありません。当社株式の大量買付を行う者が当社の企業価値の源泉を理解し、中長期的に確保し、向上させられるものでない場合には、当社の企業価値ひいては株主共同の利益は毀損されることとなります。

当社は、このような当社の企業価値・株主共同の利益に資さない大量買付を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であり、このような者による大量買付に対しては、必要かつ相当な対抗措置を採ることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保する必要があると考えます。

基本方針実現のための具体的な内容の概要

(a)基本方針の実現に資する特別な取組みの具体的な内容の概要

(中期経営計画等)

当社グループが2018年5月にスタートさせた2018年度から2020年度までの「東洋製罐グループ第五次中期経営計画」は2年目を迎えます。本中期経営計画において、2018年度を「創業的出直し」の年として位置づけ、東洋製罐グループの成長戦略とその成長戦略を支える組織構造・企業風土改革、財務・資本政策を進め、持続的な成長を目指しております。

(コーポレート・ガバナンスの強化)

当社は、グループの経営思想である経営理念・信条・ビジョンのもと、企業活動を通じて社会に貢献しつつ、企業価値の向上を図り新たな発展と進化を続けるために、コーポレート・ガバナンスを充実させていくことが経営上の重要課題であると位置づけ、「コーポレート・ガバナンス基本方針」を策定し、これに継続的に取り組んでおります。

< 持株会社体制 >

当社グループは、持株会社体制のもと、グループ全体の経営戦略および目標を明確に定め、グループ内の経営資源の最適配分を行うことにより、機動的かつ効率的な事業運営を推し進めております。これにより、グループ経営戦略の策定機能と業務執行機能を分離し、経営責任体制を明確化しております。

< 社外役員の体制 >

当社は、当社における社外取締役および社外監査役を独立役員として認定する独立性に関する基準を明確にすることを目的として、「社外役員の独立性判断基準」を制定しております。

取締役会は、取締役13名で構成されており、そのうち独立性を有する社外取締役は5名であり、取締役会における社外取締役の人数は3分の1を超えております。また、取締役の経営責任を明確にし、経営環境の変化に迅速に対応できる経営体制を機動的に構築するために、取締役の任期を1年としております。

また、社外取締役および社外監査役は、代表取締役との意見交換を行う社外役員会議を原則毎月実施し、経営の透明性や客観性を高めるために忌憚のない意見交換を行うとともに、国内外のグループ会社を適宜視察するなど、積極的な活動を行っております。

これら独立した客観的な立場にある社外取締役や社外監査役により、取締役会において活発な議論が行われるとともに、経営陣のモニタリングが行われており、経営体制に対する監視機能が確保されています。

< 業務執行の体制 >

当社においては、執行役員制度を導入することにより、経営の効率性・機動性を確保するとともに、経営の意思決定・監督機能と業務執行機能の明確化を図っております。経営の基本方針および諸施策を適切かつ迅速に確立し、経営活動を強力に推進するために、常勤取締役、機能統轄責任者、専務執行役員および常務執行役員により構成される「経営戦略会議」を月1回開催し、また、常勤取締役、機能統轄責任者、専務執行役員、主要なグループ会社社長により構成される「経営執行会議」を原則として月2回開催しております。なお、「経営戦略会議」および「経営執行会議」には常勤監査役が出席し、適宜意見を述べております。また、当社は、取締役・執行役員がその役割と責務を適切に遂行するため、必要な知識の習得および継続的な更新を支援することを目的として、各種研修の機会を随時設けております。

これに加え、当社は、代表取締役、取締役候補者および監査役候補者の指名ならびに取締役および執行役員の報酬などにかかる取締役会の機能の客観性・適時性・透明性をより強化することを目的として、代表取締役2名および独立性を有する社外取締役5名から構成される任意の諮問機関である「ガバナンス委員会」を設けております。

< 内部統制システムを運用するための体制 >

当社およびグループ各社は、内部統制システムを運用しております。当社では、法令を遵守した企業活動の徹底を図り経営の効率性を高めるため、同システムの整備・運用状況や法令等の遵守状況は、社長直轄の内部監査部門である監査室により定期的に実施される内部監査を通じて確認され、その結果に基づき適宜改善を図っております。

当社グループは、上記の施策等を通じて、コーポレート・ガバナンスの強化を図り、企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上を実現してまいります。

(b) 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みの具体的な内容の概要

- () 当社は2018年5月15日開催の取締役会決議及び2018年6月27日開催の第105回定時株主総会決議に基づき当社株式の大量取得行為に関する対応策（買収防衛策）（以下「本プラン」といいます。）を更新しております。本プランの概要については、下記()のとおりです。

() 本プランの概要

当社取締役会は、基本方針に定めるとおり、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資さない当社株券等の大量買付を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であると考えています。本プランは、こうした不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止し、当社の企業価値・株主共同の利益に反する大量買付を抑止するとともに、大量買付が行われる際に、当社取締役会が株主の皆様へ代替案を提案したり、あるいは株主の皆様がかかる大量買付に応じるべきか否かを判断するために必要な情報や時間を確保すること、株主の皆様のために交渉を行うこと等を可能とすることを目的としております。

本プランは、当社株券等の20%以上を買収しようとする者が現れた際に、買収者に事前の情報提供を求める等、上記の目的を実現するために必要な手続を定めております。

買収者は、本プランに係る手続に従い、当社取締役会において本プランを発動しない旨が決定された場合に、当該決定時以降に限り当社株券等の大量買付を行うことができるものとされています。

買収者が本プランに定められた手続に従わない場合や当社株券等の大量買付が当社の企業価値ひいては株主共同の利益を毀損するおそれがある場合で、本プラン所定の発動要件を満たす場合等には、当社は、買収者等による権利行使は原則として認められないとの行使条件及び当社が買収者等以外の者から当社株式と引換えに新株予約権を取得できる旨の取得条項が付された新株予約権に係る新株予約権無償割当て、又はその他の法令及び当社定款の下でとりうる合理的な施策を実施します。

本プランに従って新株予約権の無償割当てがなされ、その行使又は当社による取得に伴って買収者以外の株主の皆様へ当社株式が交付された場合には、買収者の有する当社の議決権割合は、最大約50%まで希釈化される可能性があります。

当社は、本プランに従った新株予約権の無償割当ての実施、不実施又は取得等の判断については、取締役の恣意的判断を排するため、特別委員会規則に従い、当社経営陣から独立した当社社外取締役等のみから構成される特別委員会を設置し、その客観的な判断を経るものとしております。加えて、当社取締役会は、本プランに定めるところに従い、株主総会を招集し、株主の皆様意思を確認いたします。

こうした手続の過程については、適宜株主の皆様に対して情報開示を行い、その透明性を確保することとしております。本プランの有効期間は、2018年6月27日開催の第105回定時株主総会終結後3年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までとされております。

具体的取組みに対する当社取締役会の判断及びその理由

当社の中期経営計画及びコーポレート・ガバナンスの強化等の各施策は、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益を継続的かつ持続的に向上させるための具体的方策として策定されたものであり、まさに当社の基本方針に沿うものです。

また、本プランは当社株式に対する買付等が行われた際に、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保するための枠組みであり、当社の基本方針に沿うものです。

さらに、本プランは、「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」の定める三原則を充足していること、更新にあたり株主の皆様のご承認を得ていること、一定の場合には本プランの発動の是非等について株主意思確認総会において株主の皆様意思を確認する仕組みが設けられていること、有効期間を約3年間とするいわゆるサンセット条項が付されていること、及び有効期間の満了前であっても、当社株主総会により本プランを廃止できるものとされていること等株主意思を重視するものとなっております。また、本プランの発動に関する合理的な客観的要件が設定されていること、本プランの発動に際しての実質的な判断は、経営陣からの独立性を有する社外取締役等のみから構成される特別委員会により行われること、特別委員会は、当社の費用で専門家等の助言を受けることができるものとされていること、当社取締役の任期は1年とされていること等により、その公正性・客観性も担保されております。

したがって、本プランは、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであって、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

2【事業等のリスク】

当社グループの業績および財務、経営に好ましくない影響を与える可能性のあるリスクには主として次のようなものがあります。

なお、当社グループ事業等はこれら以外にもさまざまなリスクをとまっております。また、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1)自然災害・事故リスク

当社グループの主力事業である飲料容器事業においては、その事業の性質上、需要期の天候が業績に重大な影響を及ぼします。飲料容器の需要がピークを迎える上半期において、冷夏や長梅雨などの予想しにくい気象状況の変動や、予期せぬ自然災害の発生等に起因する需要の減少が、当社グループの業績および財務状況に大きな影響を与えることとなります。

また、地震や台風などの大規模な自然災害が発生し、当社グループの生産設備等に甚大な被害を与えた場合、当社グループの業績および財務状況に好ましくない影響を与える懸念があります。

(2)コンプライアンスリスク

企業の社会的責任が近年ますます重要視されるなか、企業活動における遵法精神を徹底させるとともに、経営上のリスクを回避しながら経営資源を効率的かつ適正に運用していくことで業績を向上させていくことが求められております。

当社グループにおいてもこうした状況を踏まえ、コンプライアンス体制の強化は重要な経営課題と認識し、その実現に向けてグループを挙げて努力しておりますが、リスク管理体制の不備により企業の社会的責任を問われる事態が生じる可能性が全く無いとは言い切れず、そのような事態が生じた場合は、当社グループの信用もしくは評価が大きく毀損される懸念があります。

当社および当社の連結子会社である東洋製罐株式会社は、2017年4月20日および2018年2月6日に、食品用空缶および飲料缶の取引に関して独占禁止法違反の疑いがあるとして、公正取引委員会による立ち入り検査を受けました。

当社および東洋製罐株式会社は、これらの事実を厳粛に受け止めるとともに、公正取引委員会による検査に全面的に協力しておりますが、今回の検査結果として何らかの行政処分を命じられる場合には、当社グループの業績および財政状態への悪影響や社会的評価の低下を招く懸念があります。

(3)事業・経営リスク

経済状況の変化

世界経済および日本経済における景気の後退あるいは停滞、少子高齢化の進行や、それらにともなう個人消費の低迷および為替の変動は、売上高や利益の減少につながる懸念があります。

原材料・エネルギー価格の変動

金属・プラスチック・紙・ガラス等、当社グループが製造販売する製品の主要原材料の価格やエネルギー価格の変動が、当社グループの業績や収益性に影響を及ぼします。

なお、当社グループは原材料価格が上昇した場合、製品価格への転嫁に努めておりますが、その達成状況および進捗の度合いによっては、当社グループの収益性が低下する懸念があります。

価格競争の激化

当社グループが主として事業を展開する容器市場においては、競合他社との価格競争激化およびお得意先各社における容器の自社製造の拡大が続いており、当社グループの価格交渉力の低下や製品価格の下落傾向を強める懸念があります。

研究開発

技術立社を目指す当社グループにとって継続的かつ効果的な研究開発投資は不可欠なものである一方、その成果は不確実なものであり、多額の支出を行ったとしても必ずしも成果に結びつかないというリスクを抱えております。特に新製品・新技術などの研究開発投資が今後十分なリターンを生み出さない場合には、当社グループの将来の成長性および収益性を低下させる懸念があります。

企業買収・資本参加等

当社グループは、事業基盤の強化および事業の拡大を目的として企業買収や資本参加等を積極的に実施しておりますが、当社グループが期待する成果が十分に得られなかった場合、当社グループの業績、収益性に大きな影響を与える懸念があります。

設備投資

当社グループはさらなる企業価値向上のために、生産、販売、研究開発の各分野において積極的かつ効果的な設備投資を行っております。これらの投資に期待される効果が十分に得られなかった場合には、当社グループの将来の経営戦略の構築に支障をきたし、また、収益性を低下させることが危惧されます。

取引先の信用リスク

当社グループの取引先の信用不安により、予期せぬ貸倒リスクが顕在化し、追加的な損失や引当金の計上が必要となる場合、当社グループの業績および財務状況に好ましくない影響を与える懸念があります。

人材確保と育成

当社グループの将来にわたる継続的な成長と発展には有能なリーダーの存在の有無が大きな影響を与えるため、優秀な人材の確保と育成は当社グループの発展には不可欠なファクターであり、優秀な人材を確保または育成できなかった場合には、当社グループの将来の成長に好ましくない影響を与える懸念があります。

敵対的企業買収

当社は株式公開会社であるため、当社株式を公開買付けまたは市場取引等で大量に取得する者が現われる可能性があります。当社グループの企業価値および株主共同の利益を毀損することが明らかな敵対的企業買収が行われた場合、当社グループの業績および財務、経営に好ましくない影響を与える懸念があります。

訴訟のリスク

当社グループが国内外で事業活動を遂行していくうえで、訴訟の対象となるリスクがあります。将来重要な訴訟が提起された場合には、当社グループの業績および財務状況に大きな影響を与える懸念があります。

(4)情報セキュリティリスク

当社グループが保有する個人情報および業務上知り得た情報等の保護についてはさまざまな対策を講じておりますが、予期せぬ事態によりこれらの情報が流出する可能性が全く無いとは言いきれず、そのような事態が生じた場合、当社グループの信用もしくは評価が毀損され、業績等に影響を与える懸念があります。

(5)財務・会計リスク

退職給付債務

当社グループの従業員退職給付費用および債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待運用収益率に基づいて算出されております。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、一般的には将来期間において認識される費用および計上される債務に影響を及ぼします。今後、長期金利が低下した場合および年金資産の運用利回りの悪化が生じた場合には、当社グループの収益性、業績を悪化させることとなります。

繰延税金資産

当社グループでは、将来減算一時差異等に対して、繰延税金資産を計上しております。繰延税金資産は、将来の課税所得に関する予測等に基づき回収可能性を検討して計上しておりますが、将来の課税所得が予測と異なり、繰延税金資産の修正が必要となる場合には、当社グループの経営成績や財務状況に影響を与える可能性があります。

減損会計

当社グループが保有する固定資産について、稼働率、収益性の低下等により減損損失を認識すべきであると判定した場合、相当程度の減損損失を計上することが予測され、当社グループの業績および財務、経営に好ましくない影響を与える懸念があります。

会計基準および税制等の変更

日本の会計基準は、国際的な基準との調和を図るべく改訂を重ねており、今後もこの方向で推移するものと予想されます。また、日本における国際財務報告基準の適用に向けた議論が進んでいます。このような状況のなか、将来における会計基準の変更は、当社グループの経営成績、財務状況および業務遂行に影響を与える可能性があります。また、日本および諸外国の税制等が改正される場合においても同様の可能性があります。

保有資産の価格変動

当社グループの保有する土地や有価証券等の資産価値が下落することにより、当社グループの業績および財務状況に好ましくない影響を与える懸念があります。

(6)製造・品質リスク

当社グループは厳格な品質管理基準に基づき多様な製品を製造・販売しておりますが、全ての製品について欠陥が皆無で、将来にわたり品質的なクレームや製造物責任が発生しないという保証はありません。こうした想定外の大規模な品質クレームや製造物責任によって多額のコスト負担の発生や当社グループの信用もしくは評価が毀損される懸念があります。

(7)環境リスク

当社グループの製品の製造工程における環境負荷低減への取り組みが、製造コストを押し上げることや、当社グループの企業活動に起因する想定外の環境問題が発生することにより、多額のコスト負担の発生や当社グループの信用もしくは評価が大きく毀損される懸念があります。

昨今の全世界的な海洋プラスチックごみ問題を起点として、プラスチック製品の削減に関する世論が高まっております。当社グループにおいても、プラスチック製包装容器を製造・販売しており、連結売上高のおよそ4分

の1を占めておりますが、今後の状況の変化によっては販売への影響が懸念され、ひいては、当社グループの業績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8)カントリーリスク

当社グループは、アジアや欧米などにおいてグローバルな事業展開を行っております。海外におけるテロの発生、政情の悪化、経済状況の変動、為替の変動および予期せぬ法律・規制の変更等があった場合、当社グループの業績等に影響を与える懸念があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループの財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の概要は次のとおりであります。

財政状態および経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境や企業収益の改善などを背景に、景気は緩やかな回復基調が継続しましたが、海外の通商問題や金融資本市場の動向などの影響が懸念され、先行きは不透明な状況にあります。

このような環境下におきまして、当連結会計年度における当社グループの業績は、以下のとおりとなりました。売上高は、飲料用空缶の販売が減少しましたが、食品・生活用品用のプラスチックボトルや飲料ペットボトルなどのプラスチック製品および機能材料などの販売が増加し、7,931億19百万円（前期比1.0%増）となりました。利益面では、グループ全体のコスト削減効果などがありましたが、原材料・エネルギー価格の上昇により、営業利益は254億43百万円（前期比20.2%減）、経常利益は277億84百万円（前期比5.0%減）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、投資有価証券売却益の計上がありました。減損損失および災害による損失を計上したことにより、202億62百万円（前期は247億40百万円の損失）となりました。

各セグメントの営業の概況は次のとおりであります。

〔包装容器関連事業〕

売上高は6,556億71百万円（前期比0.2%減）となり、営業利益は198億25百万円（前期比16.5%減）となりました。

a) 金属製品の製造販売

金属製品の売上高は前期を下回りました。

《国内》

チューハイ向けのアルコール飲料用空缶が増加しましたが、大阪府北部地震および西日本豪雨により東洋製罐株式会社が被害を受けたほか、コーヒー向けの清涼飲料用空缶やキャップが減少し、売上高は前期を下回りました。

《海外》

タイにおいてビール向けのアルコール飲料用空缶やコーヒー向けの清涼飲料用空缶が減少し、売上高は前期を下回りました。

b) プラスチック製品の製造販売

プラスチック製品の売上高は前期を上回りました。

《国内》

ドレッシング向けなどのボトルが増加したほか、お茶類・コーヒー向けの飲料用ペットボトルや清涼飲料向けのキャップが好調に推移したことに加え、洗濯用洗剤向けの詰め替用パウチが増加し、売上高は前期を上回りました。

《海外》

中国におけるお茶類などの受託充填品の減少で飲料用ペットボトルが減少し、売上高は前期を下回りました。

c) 紙製品の製造販売

ヨーグルト向けのカップやコンビニエンスストア向けのコーヒー用飲料コップなどの紙容器製品が減少したほか、清涼飲料・ビール類向けの段ボール製品が低調に推移したことにより、売上高は前期を下回りました。

d) ガラス製品の製造販売

ドレッシング・清涼飲料向けにおいて他素材への切替があったことなどから、びん製品が減少し、売上高は前期を下回りました。

e) エアゾール製品・一般充填品の受託製造販売

染毛剤などのエアゾール製品が増加しましたが、制汗消臭剤・頭髮用品の一般充填品が低調に推移したことにより、売上高は前期並となりました。

f) 包装容器関連機械設備の製造販売

国内において飲料充填設備の販売が減少しましたが、欧米向けの製缶・製蓋機械などの販売が増加し、売上高は前期を上回りました。

〔鋼板関連事業〕

売上高は617億64百万円（前期比4.2%増）となり、営業利益は14億83百万円（前期比63.3%減）となりました。

電気・電子部品向けでは、車載用二次電池向けの電池材などが増加し、売上高は前期を上回りました。

自動車・産業機械部品向けでは、駆動系部品材が減少し、売上高は前期を下回りました。

建築・家電向けでは、バスルーム向け内装材が増加し、売上高は前期を上回りました。

〔機能材料関連事業〕

売上高は410億72百万円（前期比10.9%増）となり、営業利益は33億87百万円（前期比66.1%増）となりました。

磁気ディスク用アルミ基板では、サーバー向けのハードディスク用途が増加したことなどにより、売上高は前期を上回りました。

光学用機能フィルムでは、フラットパネルディスプレイ関連市場において機能優位性が認められたことなどにより、売上高は前期を上回りました。

その他、顔料などが増加しました。

〔不動産関連事業〕

オフィスビルおよび商業施設等の賃貸につきましては、売上高は77億98百万円（前期比0.4%増）となり、営業利益は47億64百万円（前期比1.5%減）となりました。

〔その他〕

自動車用プレス金型・機械器具・硬質合金および農業用資材製品などの製造販売、石油製品などの販売および損害保険代理業などにつきましては、売上高は268億12百万円（前期比9.5%増）となり、営業損失は3億14百万円（前期は3億6百万円の営業損失）となりました。

資産、負債および純資産の状況は次のとおりであります。

当連結会計年度末の総資産は、1兆687億81百万円となりました。設備投資の実施により有形固定資産は増加しましたが、現金及び預金の減少や保有上場有価証券の売却や時価下落による減少により前連結会計年度末に比べ452億13百万円の減少となりました。

当連結会計年度末の負債は、4,189億68百万円となりました。借入金等が増加したことにより前連結会計年度末に比べ251億81百万円の増加となりました。

当連結会計年度末の純資産は、6,498億12百万円となりました。連結子会社の普通株式を取得したことにより資本剰余金は増加しましたが、保有上場有価証券の売却や時価下落によるその他有価証券評価差額金の減少や非支配株主持分が減少したことにより前連結会計年度末に比べ703億94百万円の減少となりました。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の58.2%から58.6%となりました。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて118億92百万円減少し、1,376億41百万円（前期比8.0%減）となりました。

〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

税金等調整前当期純利益が322億16百万円、減価償却費451億67百万円、投資有価証券売却益195億24百万円、法人税等の支払額73億3百万円などにより、当連結会計年度における営業活動による資金の増加は552億30百万円（前期比6.8%減）となりました。

〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

包装容器関連事業での設備投資を中心とした有形固定資産の取得による支出が516億73百万円、投資有価証券の売却による収入231億2百万円があったことなどにより、当連結会計年度における投資活動による資金の減少は305億37百万円（前期比43.3%減）となりました。

〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

当社の連結子会社である東洋鋼板株式会社の完全子会社化を目的とした連結範囲変更を伴わない株式取得による支出が378億16百万円あったことなどにより、当連結会計年度における財務活動による資金の減少は364億98百万円（前期比44.4%増）となりました。

生産、受注及び販売の実績

a)生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
包装容器関連事業	549,450	100.0
鋼板関連事業	56,164	101.5
機能材料関連事業	39,290	111.5
報告セグメント計	644,904	100.7
その他	21,600	110.2
合計	666,505	101.0

(注) 1. 金額は、販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 不動産関連事業は、生産形態をとらない事業活動のため記載しておりません。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

b)受注実績

包装容器関連事業、鋼板関連事業、機能材料関連事業およびその他のうち、受注生産によるものについての当連結会計年度における受注状況は、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前期比(%)	受注残高(百万円)	前期比(%)
包装容器関連事業	60,246	120.1	29,941	113.6
鋼板関連事業	63,057	107.0	13,630	99.2
機能材料関連事業	28,293	111.6	1,926	90.8
その他	19,990	103.0	16,719	101.1
合計	171,588	111.5	62,218	105.9

(注) 1. 金額は、販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 包装容器関連事業の金額は、包装容器関連機械設備の製造販売の一部に係るものであります。それ以外の受注実績は販売実績とほぼ同様であります。

3. 不動産関連事業は、受注形態をとらない事業活動のため記載しておりません。

4. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

c)販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
包装容器関連事業	655,671	99.8
鋼板関連事業	61,764	104.2
機能材料関連事業	41,072	110.9
不動産関連事業	7,798	100.4
報告セグメント計	766,307	100.7
その他	26,812	109.5
合計	793,119	101.0

(注) 1. 販売高には、他からの購入品の販売が含まれており、セグメント間の取引については相殺消去してあります。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次の通りであります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

また、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、遡及修正後の数値で前期末比較を行っております。

重要な会計方針及び見積もり

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成しております。この連結財務諸表の作成にあたっては、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額に影響を与える見積もりを必要とします。経営者は、これらの見積もりについて過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は見積もり特有の不確実性があるため、これらの見積もりと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

a) 財政状態の分析

当連結会計年度（以下「当期」といいます。）末の総資産は、前連結会計年度（以下「前期」といいます。）末比452億13百万円減少して、1兆687億81百万円となりました。これは、設備投資の実施により有形固定資産は増加しましたが、現金及び預金の減少や保有上場有価証券の売却や時価下落による減少などによるものです。

純資産は703億94百万円減少して、6,498億12百万円となりました。非支配株主持分の減少が大きな要因となっております。

b) 経営成績の分析

当社グループの業績は、飲料用空缶の販売が減少しましたが、食品・生活用品用のプラスチックボトルや飲料ペットボトルなどのプラスチック製品および機能材料などの販売が増加し、売上高は前期比78億40百万円増加して7,931億19百万円となりました。

売上原価が前期比145億93百万円増加したことにより、売上総利益は前期比67億52百万円減少し、1,147億4百万円となりました。これは、グループ全体のコスト削減効果はあったものの、原材料・エネルギー価格が上昇したことが大きな要因であります。

営業利益は、前期比64億27百万円減少し、254億43百万円となり、売上高営業利益率は3.2%となりました。

営業外収益から営業外費用を差し引いた純額は、前期比49億67百万円増加し、23億41百万円の収益となりました。当期は前期に比べ、為替差益を計上したことや支払弁償金等の費用が減少したことなどにより、営業外収支が改善致しました。

以上の結果、経常利益は前期比14億59百万円減少し277億84百万円となり、売上高経常利益率は3.5%となりました。

当期は特別利益として、政策保有株式売却等による投資有価証券売却益195億24百万円等を計上致しました。

一方、特別損失として、減損損失84億70百万円、大阪府北部地震及び西日本豪雨等に伴い発生した災害による損失74億93百万円等を計上致しました。

前期に比べ特別利益が増加したことなどにより、当期は322億16百万円の税金等調整前当期純利益（前期は218億26百万円の税金等調整前当期純損失）となりました。

当期の法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額を合算した税金費用合計は前期比94億87百万円増加して、102億86百万円となりました。

以上の結果、当期純利益は219億30百万円、非支配株主に帰属する当期純利益を差し引いた親会社株主に帰属する当期純利益は202億62百万円（前期は親会社株主に帰属する当期純損失247億40百万円）となり、売上高当期純利益率は2.6%となりました。

なお、セグメント別の売上高及び営業利益の状況につきましては、「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概要」に記載しております。

c) キャッシュ・フローの分析

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が322億16百万円（前期は税金等調整前当期純損失218億26百万円）となりましたが、災害損失の支払額が52億95百万円あったことなどから、前期比40億21百万円減少し、552億30百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、包装容器関連事業での設備投資を中心とした有形固定資産の取得による支出が前期比31億42百万円増加し516億73百万円となりましたが、政策保有株式売却等による投資有価証券の売却による収入が231億2百万円あったことなどから、305億37百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額27億92百万円に加え、当社の連結子会社である東洋鋼鈹株式会社の完全子会社化を目的とした連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出が378億16百万円あったことなどから、364億98百万円の支出となりました。

以上の結果、当期の現金及び現金同等物の期末残高は、前期比118億92百万円減少して1,376億41百万円となりました。

d) 経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第2 事業の状況 2 事業等のリスク」に記載しております。

e) 経営戦略の現状と見通し

当社グループが2018年5月にスタートさせた2018年度から2020年度までの「東洋製罐グループ第五次中期経営計画」（以下、「本中期経営計画」といいます。）は2年目を迎えます。本中期経営計画では、最終年度である2020年度において「連結売上高8,200億円、営業利益500億円」の達成等を数値目標として掲げております。

初年度である2018年度は、大阪府北部地震および西日本豪雨の影響があったほか、原材料価格の上昇などにより、数値目標として掲げた「連結売上高8,000億円、営業利益340億円」に対し、実績は連結売上高7,931億円、営業利益254億円となり、売上高・利益面ともに計画を下回る結果となりました。

当社グループを取り巻く経営環境は、より一層厳しさを増すことが想定されますが、本中期経営計画の諸施策を着実に遂行することで、持続的な成長を目指してまいります。

なお、本中期経営計画の内容および諸施策の進捗状況につきましては、「第2 事業の状況 1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」に記載しております。

f) 資本の財源及び資金の流動性に係る情報

) 主要な資金需要および財源

翌連結会計年度の当社グループの主要な資金需要は、製品製造のための材料費、労務費、経費、販売費及び一般管理費等の営業費用並びに当社グループの設備新設、改修等に係る投資であります。

また成長市場に向けた国内・海外事業への投資および事業構造改革投資をM&Aなどの形態と組み合わせて行うことを検討しております。

これらの資金需要につきましては、営業活動によるキャッシュ・フロー及び自己資金のほか、金融機関からの借入及び社債発行等による資金調達を主な財源として対応いたします。

) 資金の流動性

手許の運転資金につきましては、当社及び一部の国内連結子会社においてCMS（キャッシュ・マネジメント・サービス）を導入することにより、各社における余剰資金を当社へ集中し、一元管理を行うことで、資金効率の向上を図っております。また、突発的な資金需要に対しては、迅速かつ確実に資金を調達できるようにコミットメントライン契約を締結し、流動性リスクに備えております。

当社の配当政策につきましては、「第4 提出会社の状況 3 配当政策」に記載しております。

g) 経営者の問題認識と今後の方針について

経営者の問題認識と今後の方針につきましては、「第2 事業の状況 1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」に記載しております。

4【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、新たに締結した重要な契約は次のとおりであります。

吸収分割

当社は、2018年11月30日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるK Yテクノロジー株式会社のサイクル関連事業について、吸収分割の方法により、当社の連結子会社である鋼板商事株式会社に対して承継させることを決議いたしました。また、K Yテクノロジー株式会社および鋼板商事株式会社は、同日付で吸収分割契約を締結し、2019年4月1日付で吸収分割を行いました。

詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(追加情報)」に記載のとおりであります。

5【研究開発活動】

当社グループは多様化する市場ニーズに対応するため、当社総合研究所、東洋製罐株式会社テクニカルセンターおよび東洋鋼板株式会社技術研究所などの研究機関により、次世代に向けた技術開発を目的として積極的に研究開発に取り組んでおります。

当連結会計年度における研究開発費の総額は14,304百万円であります。

各セグメントごとの研究開発活動の概要は次のとおりであります。

[包装容器関連事業]

当連結会計年度における包装容器関連事業の研究開発費は12,162百万円であります。

金属製品の製造販売分野における主要な研究課題は、環境配慮型容器であるT U L Cの新成形方式の開発およびさらなる軽量化に関する研究、T U L Cの意匠性をさらに高めるための形状、材料および印刷に関する研究、T U L Cにおける内容物の適用拡大および実用化に関する研究、意匠性に優れた印刷・加飾技術の実用化に関する研究、アルミD I缶の環境に配慮した成形加工システムの実用化に関する研究、アルミボトル缶の実用化に関する研究、内容物の保存性をより高めつつ環境に配慮した缶用水性塗料の実用化に関する研究、環境対応とコストダウンを両立させる諸材料への変更に関する研究、金属材料の表面処理における環境対応に関する研究、缶の新たな用途展開を図るための充填・殺菌・密封検査技術に関する研究、リチウムイオン二次電池向け外装材などの新たな用途展開に向けた金属製品製造技術を応用した成形加工技術に関する研究などであります。

プラスチック製品の製造販売分野における主要な研究課題は、環境に配慮した飲料用軽量ペットボトルおよび飲料用軽量キャップの実用化に関する研究、飲料用ペットボトルのガスバリア性向上技術の開発に関する研究、持ちやすさや携帯性、開閉性を高めた新形状ボトルの実用化に関する研究、減容化および廃棄性の向上により環境負荷を低減した新形状ボトルの実用化に関する研究、無着色の発泡性樹脂を使用したパール調加飾ボトルの研究・実用化、パウチ用ラミネート材料の無溶剤システムの実用化に関する研究、酸素吸収性能を付与し内容物の保存性を高めたポリオレフィンボトルの実用化に関する研究、内容物の滑落性を向上させたポリオレフィンボトルの実用化に関する研究、容器内の酸素吸収性能と外部酸素遮断技術を付与したカップの実用化と密封検査技術に関する研究、ポリオレフィンボトル・チューブにおける加飾技術の実用化に関する研究、詰替機能を向上させたパウチの実用化に関する研究、レトルト可能な再封機能付きパウチの開発および実用化に関する研究、電子レンジ加熱に適した自動蒸気抜き機能付きパウチ・カップの開発および実用化に関する研究、新しい充填・殺菌技術を用いたペットボトル・パウチ・カップにおける容器製造から充填殺菌までを一貫して行う生産システムの実用化に関する研究、酸素吸収性接着剤を適用した透明酸素吸収フィルムの実用化に関する研究、パウチにおける加飾技術の実用化に関する研究などであります。

紙製品の製造販売分野における主要な研究課題は、成形性に優れた遮光紙コップの開発に関する研究などあります。

ガラス製品の製造販売分野における主要な研究課題は、ガラスびんのコーティングおよび加飾技術の開発に関する研究などあります。

エアゾール製品・一般充填品の受託製造販売分野における主要な研究課題は、2種類の液体を同時に吐出可能としたエアゾールシステムの適用拡大に関する研究などあります。

包装容器関連機械設備の製造販売分野における主要な研究課題は、生産効率向上や省人化を可能とする加工システムの開発に関する研究などあります。

[鋼板関連事業]

当連結会計年度における鋼板関連事業の研究開発費は1,562百万円であります。主要な研究課題は、環境負荷の少ない缶用材料の開発に関する研究、電気・電子部品および自動車部品用に機能性を高めた表面処理鋼板の開発に関する研究、樹脂化粧鋼板の高機能性・高意匠性付加に関する研究などあります。

[機能材料関連事業]

当連結会計年度における機能材料関連事業の研究開発費は541百万円であります。主要な研究課題は、ハードディスクの大容量化に対応可能なアルミ基板の開発に関する研究、光学用機能フィルムの生産性向上に関する研究、銀系抗菌剤の適用拡大に関する研究、水耕栽培用肥料の開発に関する研究などであります。

[不動産関連事業]

該当事項はありません。

[その他]

当連結会計年度におけるその他の事業の研究開発費は37百万円であります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社および連結子会社における設備投資については、製造設備の増設や合理化および省力化、需要の多様化への対応や競争力の維持向上のための品質向上などを中心に実施しており、当連結会計年度の設備投資の総額は57,664百万円であります。その内訳および主な内容は次のとおりであります。所要資金は自己資金およびデット・ファイナンスによっております。

[包装容器関連事業] 48,720百万円

- ・ 当社
東洋製罐株式会社新工場建設用地（兵庫県三田市）
- ・ 東洋製罐株式会社
プラスチック製品製造設備（大阪工場）
- ・ 日本クロージャ株式会社
工場建物増築等（小牧工場）
- ・ 日本トーカンパッケージ株式会社
工場建物増築等（茨城工場）
- ・ Bangkok Can Manufacturing Co., Ltd.
工場新設等

[鋼板関連事業] 4,862百万円

- ・ 東洋鋼板株式会社
電池極板用めっき焼鈍設備（下松事業所）

[機能材料関連事業] 1,872百万円

[不動産関連事業] 31百万円

[その他] 1,563百万円

なお、当連結会計年度中において完成した設備の主なものは、次のとおりであります。

[包装容器関連事業]

- ・ 当社
東洋製罐株式会社新工場建設用地（兵庫県三田市）
- ・ 東罐興業株式会社
工場建物増築等（厚木工場）

[鋼板関連事業]

- ・ 東洋鋼板株式会社
電池極板用めっき焼鈍設備（下松事業所）

2【主要な設備の状況】

当社および連結子会社における主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

[全社（共通）]

2019年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (人)	
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
本社 (東京都品川区)	事務所他	21,346	171	6,605 (226,077)	280	1,401	29,806	399 [17]

(2)連結子会社
 [包装容器関連事業]
 国内子会社の状況

2019年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
東洋製罐(株)	茨木工場他 (大阪府茨木市他)	金属製品製造設備 プラスチック製品製 造設備他	18,635	25,601	18,836 (1,140,767)	474	3,269	66,816	2,644 [547]
東洋製罐グループ エンジニアリング (株)	福島工場他 (福島県伊達市他)	各種機械製造設備他	570	125	964 (77,919)	17	30	1,709	322 [52]
本州製罐(株)	結城工場他 (茨城県結城市他)	食品・生活用品用空 缶製造設備 18リットル缶製造設 備他	158	507	33 (3,222)	2	32	734	250 [42]
琉球製罐(株)	本社工場他 (沖縄県名護市他)	飲料用空缶製造設備 飲料用ペットボトル 製造設備他	457	257	424 (36,317)	-	44	1,184	54 [13]
東洋メビウス(株)	近畿物流センター 他 (大阪府茨木市他)	運送保管設備他	2,579	549	5,011 (70,477)	-	103	8,244	507 [140]
日本ナショナル製 罐(株)	本社工場 (茨城県石岡市)	飲料用空缶製造設備 他	2,779	1,773	1,483 (82,858)	-	117	6,153	160 [43]
東洋製版(株)	豊橋工場他 (愛知県豊橋市他)	各種製版設備他	41	323	- (-)	21	47	433	102 [10]
ティーエムパック (株)	本社工場 (仙台市宮城野区)	飲料充填設備他	1	54	- (-)	-	4	61	50 [9]
福岡パッキング(株)	本社工場 (埼玉県加須市)	シーリング剤製造設 備他	144	145	75 (6,600)	17	62	445	35 [2]
(株)ジャパンボトル ドウォーター	本社工場 (静岡県磐田市)	宅配水用容器製造設 備他	341	133	119 (16,530)	3	56	653	22 [5]
東罐興業(株)	小牧工場他 (愛知県小牧市他)	紙容器製品製造設備 プラスチック製品製 造設備他	5,030	6,714	2,835 (227,426)	593	1,097	16,271	1,128 [395]
日本トーカーパッ ケージ(株)	茨城工場他 (茨城県猿島郡五霞 町他)	紙器・段ボール製品 製造設備他	4,048	5,549	7,093 (269,156)	120	233	17,045	1,083 [163]
東罐高山(株)	本社工場他 (岐阜県高山市)	紙容器製品製造設備 他	832	687	274 (21,942)	8	55	1,858	206 [16]
東罐ロジテック(株)	厚木営業所他 (神奈川県綾瀬市 他)	運送設備他	3	84	- (-)	-	2	89	120 [17]
サンナップ(株)	本社他 (東京都台東区他)	事務所他	33	1	193 (1,655)	-	1	229	44 [9]
(株)尚山堂	本社工場他 (東京都町田市他)	紙器製品製造設備他	352	260	2,790 (16,478)	-	16	3,420	53 [25]
日本クロージャー (株)	平塚工場他 (神奈川県平塚市 他)	キャップ製造設備他	11,632	9,832	2,573 (282,838)	-	2,486	26,524	945 [390]
新三協物流(株)	本社他 (神奈川県茅ヶ崎市 他)	運送保管設備他	163	176	504 (8,606)	-	44	888	128 [16]
東洋ガラス(株)	滋賀工場他 (滋賀県湖南市他)	ガラスびん製造設備 他	3,824	3,807	1,946 (308,815)	19	410	10,008	774 [78]
東洋佐々木ガラス (株)	千葉工場他 (千葉県八千代市 他)	ガラス製品製造設備 他	0	0	3,357 (104,265)	-	0	3,357	393 [57]

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
東洋ガラス機械(株)	横浜工場他 (横浜市旭区他)	金型・機械製造設備 他	121	182	174 (9,169)	-	30	508	110 [15]
東北硅砂(株)	本社工場他 (山形県北村山郡大 石田町他)	硅砂製造設備他	81	53	118 (236,222)	18	6	279	19 [1]
東硝(株)	本社 (東京都港区)	工具器具他	-	-	- (-)	-	0	0	4 [1]
東洋ガラス物流(株)	滋賀事業所他 (滋賀県湖南市他)	運送設備他	1	48	- (-)	2	0	53	68 [35]
イチノセトレー ディング(株)	本社 (東京都渋谷区)	事務所	1	-	- (-)	-	1	3	3 [0]
メビウスパケッ ジング(株)	泉佐野工場 (大阪府泉佐野 市)	プラスチック製品製 造設備他	4,934	9,385	1,980 (179,436)	12	1,345	17,659	777 [222]
東洋エアゾール工 業(株)	三重工場他 (三重県伊賀市他)	エアゾール製品製造 設備他 原液調合設備他	2,102	1,221	3,808 (202,115)	50	343	7,526	454 [440]

在外子会社の状況

2019年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
Bangkok Can Manufacturing Co., Ltd.	本社工場 (タイ バトゥム ターニー県)	飲料用空缶製造設備 他	220	3,104	- (-)	-	18	3,343	393 [29]
Kanagata (Thailand) Co., Ltd.	本社工場 (タイ チャチェン サオ県)	金型製造設備他	279	118	3 (-)	-	36	437	60 [0]
広州東罐商貿有限 公司	本社 (中国 広州市)	事務所他	-	-	- (-)	-	39	39	6 [0]
Next Can Innovation Co., Ltd.	本社工場 (タイ サラブリ 県)	飲料用空缶製造設備 他	2,003	3,761	559 (112,944)	-	148	6,472	300 [0]
東洋飲料(常熟) 有限公司	本社工場 (中国 常熟市)	飲料充填設備他	3,219	2,729	- (-)	-	524	6,473	268 [0]
Toyo Mebius Logistics (Thailand) Co., Ltd.	本社 (タイ バンコク)	事務所他	-	-	- (-)	0	0	0	10 [0]
Global Eco-can Stock (Thailand) Co., Ltd.	本社工場 (タイ ラヨン 県)	樹脂被覆アルミ材製 品製造設備他	281	478	577 (105,462)	0	6	1,344	106 [0]
Toyo Seikan (Thailand) Co., Ltd.	本社工場他 (タイ アユタヤ県 他)	飲料充填設備 プラスチック製品製 造設備他	3,534	2,477	576 (89,360)	17	536	7,141	844 [0]
TAIYO PLASTIC CORPORATION OF THE PHILIPPINES	本社工場 (フィリピン カビ テ州)	プラスチック製品製 造設備他	89	166	- (-)	-	17	272	152 [0]
東罐(常熟)高科 技容器有限公司	本社工場他 (中国 常熟市)	プラスチック製品製 造設備他	836	486	- (-)	-	300	1,623	185 [0]
T.K.G.CORPORATION	本社 (フィリピン カビ テ州)	事務所他	-	-	153 (40,125)	-	-	153	0 [0]

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
Crown Seal Public Co., Ltd.	本社工場他 (タイ バトゥム ターニー県)	キャップ製造設備他	425	2,936	1,666 (345,185)	-	80	5,109	904 [8]
日冠瓶盖(常熟)有限公司	本社 (中国 常熟市)	工具器具他	-	-	- (-)	-	0	0	4 [0]
NCC Europe GmbH	本社工場 (ドイツ テューリ ンゲン州)	キャップ製造設備他	-	457	- (-)	-	10	467	5 [1]
Toyo Filling International Co., Ltd.	本社工場 (タイ ラヨン 県)	エアゾール製品製造 設備他	431	155	207 (50,610)	28	58	882	97 [48]
Stolle Machinery Company, LLC 他11社	本社工場他 (米国 コロラド州 他)	製缶・製蓋機械製造 設備他	1,607	2,100	390 (86,018)	317	28,114	32,531	1,088 [41]

[鋼板関連事業]

国内子会社の状況

2019年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
東洋鋼鋅(株)	下松事業所他 (山口県下松市他)	鋼板製造設備他	11,416	13,345	11,697 (822,686)	21	1,364	37,845	1,214 [94]
鋼鋅商事(株)	本社他 (東京都品川区他)	事務所他	1	47	0 (-)	-	2	51	33 [1]
KYテクノロジー(株)	本社工場他 (山口県下松市他)	鋼板加工品製造設備 他	-	7	1 (491)	2	4	16	51 [1]
東洋ボックス(株)	本社他 (山口県下松市)	鋼材加工品製造設備 他	0	256	- (-)	4	4	265	263 [59]
共同海運(株)	本社他 (山口県下松市他)	船舶他	2	362	4 (992)	-	2	372	39 [3]
東洋パートナー(株)	本社他 (山口県下松市他)	事務所他	-	0	- (-)	-	0	0	13 [25]
東罐商事(株)	本社他 (東京都品川区他)	事務所他	19	0	380 (4,166)	-	39	439	59 [1]

在外子会社の状況

2019年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
上海東洋鋼鋅商貿有限公司	本社他 (中国 上海市他)	事務所他	-	33	- (-)	-	9	42	63 [0]

[機能材料関連事業]

国内子会社の状況

2019年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
東罐マテリアル・ テクノロジー(株)	大阪工場他 (大阪市北区他)	糊薬・顔料製造設備 他	1,188	647	638 (223,707)	2	205	2,682	237 [37]

在外子会社の状況

2019年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
TOYO-MEMORY TECHNOLOGY SDN. BHD.	本社工場 (マレーシア ケダ 州)	磁気ディスク用アル ミ基板製造設備他	813	635	- (-)	-	452	1,900	333 [0]
多瑪得(上海)精 細化工有限公司	本社工場他 (中国 上海市)	顔料製造設備他	79	71	- (-)	0	9	160	35 [0]
多瑪得(廈門)精 細化工有限公司	本社工場他 (中国 廈門市)	糊薬製造設備他	171	201	- (-)	-	50	422	106 [0]
TOMATEC America, Inc.	本社 (米国 ケンタッ キー州)	事務所他	-	2	- (-)	-	12	15	6 [0]
PT. TOMATEC INDONESIA	本社工場 (インドネシア 東 ジャワ州)	糊薬・顔料製造設備 他	354	510	285 (39,600)	16	13	1,180	144 [0]

[不動産関連事業]

国内子会社の状況

2019年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
東罐共栄(株)	本社他 (東京都品川区他)	事務所および管理不 動産他	3,007	3	1,062 (16,479)	-	29	4,102	27 [0]

在外子会社に該当はありません。

[その他]

国内子会社の状況

2019年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
(株)富士テクニカ宮 津	本社工場他 (静岡県駿東郡清水 町他)	自動車用プレス金型 製造設備他	770	6	1,414 (107,150)	-	29	2,220	476 [65]
鋼板工業(株)	機器工場他 (山口県下松市他)	梱包用資材製造設備 硬質合金製造設備他	728	1,908	- (-)	18	166	2,822	534 [66]
東罐興産(株)	いわき工場他 (福島県いわき市 他)	農業用資材製品製造 設備他	11	233	- (-)	-	16	261	41 [3]

在外子会社に該当はありません。

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は工具器具及び備品と無形固定資産(のれんを除く)の合計であります。

2. 帳簿価額には各々、寮・社宅などの福利厚生施設が含まれております。

3. 従業員数の [] は臨時従業員数を外書しております。
4. 当社は一部不動産関連事業を営んでおります。
5. 東北珪砂(株)は包装容器関連事業のほかに一部その他の事業を営んでおります。
6. 東洋鋼鋸(株)は鋼板関連事業のほかに一部機能材料関連事業およびその他の事業を営んでおります。
7. 上海東洋鋼鋸商貿有限公司は鋼板関連事業のほかに一部その他の事業を営んでおります。
8. 東罐商事(株)は鋼板関連事業のほかに一部包装容器関連事業およびその他の事業を営んでおります。
9. 東罐共栄(株)は不動産関連事業のほかに一部その他の事業を営んでおります。
10. 鋼鋸工業(株)はその他の事業のほかに一部機能材料関連事業を営んでおります。
11. 当社はオフィスビル等の一部を連結子会社以外の者へ賃貸しております。
12. 東洋メビウス(株)は倉庫の一部を連結子会社以外の者へ賃貸しております。
13. 東罐ロジテック(株)は倉庫の一部を連結子会社以外の者へ賃貸しております。
14. 上記のほか、主要なリース設備として、次のものがあります。

(国内子会社の状況)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	リース料(年間) (百万円)
東洋メビウス(株)	富士川物流センター (静岡県富士市)	包装容器関連事業	倉庫	116
東罐ロジテック (株)	綾瀬倉庫 (神奈川県綾瀬市)	包装容器関連事業	倉庫	175
	北関東営業所 (埼玉県久喜市)	包装容器関連事業	倉庫	111

3【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設、拡充、売却等の計画は、次のとおりであります。

(1)重要な設備の新設、拡充の計画

[包装容器関連事業]

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定金額 (百万円)		資金 調達方法	着手及び 完了予定年月
			総額	既支払額		
東洋製罐(株)	豊橋工場 (愛知県豊橋市)	工場建物増築等	5,200	9	自己資金	2018.9~2021.3
	大阪工場 (大阪府泉佐野市)	プラスチック製品製造設備	1,503	1,171	自己資金	2017.12~2019.5
日本クロージャー(株)	小牧工場 (愛知県小牧市)	工場建物増築等	13,800	8,088	自己資金	2018.1~2020.3
メビウスパッケージ ング(株)	泉佐野工場 (大阪府泉佐野市)	プラスチック製品製造設備	1,866	1,841	自己資金	2013.4~2019.9
		プラスチック製品製造設備	1,324	1,321	自己資金	2017.7~2020.1
		プラスチック製品製造設備	1,068	352	自己資金	2018.7~2019.7
日本トーカンパッ ケージ(株)	茨城工場 (茨城県猿島郡五霞町)	工場建物増築等	1,783	945	自己資金	2018.5~2019.7
東洋メビウス(株)	前橋物流センター (群馬県前橋市)	倉庫棟増築等	1,259	-	自己資金	2019.8~2020.5
東洋ガラス機械(株)	新本社工場 (横浜市鶴見区)	工場新設等	2,400	34	自己資金	2019.4~2020.5
Bangkok Can Manufacturing Co., Ltd.	新工場 (タイ アユタヤ県)	工場新設等	7,287	5,003	自己資金	2018.2~2019.7

[鋼板関連事業]

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定金額 (百万円)		資金 調達方法	着手及び 完了予定年月
			総額	既支払額		
東洋鋼板(株)	下松事業所 (山口県下松市)	ニッケルめっき鋼板製造設 備	6,290	-	自己資金	2019.1~2020.6
		ニッケルめっき鋼板製造設 備	3,324	-	自己資金	2019.4~2020.10

[機能材料関連事業]

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定金額 (百万円)		資金 調達方法	着手及び 完了予定年月
			総額	既支払額		
東洋鋼板(株)	下松事業所 (山口県下松市)	光学用機能フィルム製造設 備	7,003	-	自己資金	2019.4~2021.1

[不動産関連事業]

該当事項はありません。

[その他]

該当事項はありません。

(2)重要な設備の売却等の計画

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	450,000,000
計	450,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (2019年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2019年6月25日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	202,862,162	202,862,162	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	202,862,162	202,862,162	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
2018年6月27日	14,912	202,862	-	11,094	-	1,361

(注)自己株式の消却による減少であります。

(5)【所有者別状況】

2019年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	39	24	116	521	1	3,815	4,516	-
所有株式数(単元)	-	801,146	32,646	470,672	478,467	1	245,025	2,027,957	66,462
所有株式数の割合 (%)	-	39.51	1.61	23.21	23.59	0.00	12.08	100.00	-

(注)1.自己株式9,524,306株は、「個人その他」に95,243単元および「単元未満株式の状況」に6株を含めて記載しております。

2.「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれております。

(6)【大株主の状況】

2019年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	29,455	15.24
学校法人東洋食品工業短期大学	兵庫県川西市南花屋敷四丁目23番2号	16,192	8.38
公益財団法人東洋食品研究所	兵庫県川西市南花屋敷四丁目23番2号	12,390	6.41
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	10,653	5.51
富国生命保険相互会社	東京都千代田区内幸町二丁目2番2号	5,600	2.90
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	5,000	2.59
株式会社群馬銀行	群馬県前橋市元総社町194番地	4,219	2.18
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	4,200	2.17
東洋インキS Cホールディングス株式会社	東京都中央区京橋二丁目2番1号	3,798	1.96
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海トリトンスクエアタワーZ	3,296	1.70
計	-	94,805	49.04

(注)1. 上記のほか、当社が自己株式9,524千株を保有しております。

2. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)および資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)の保有株式は、すべて信託業務にかかる株式であります。

3. ブラックロック・ジャパン株式会社から、2017年9月6日付で提出された大量保有報告書において、2017年8月31日現在で次のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として2019年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	株券等保有割合 (%)
ブラックロック・ジャパン株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番3号	3,508	1.61
ブラックロック・インベストメント・マネジメント・エルエルシー	米国 ニュージャージー州 プリンストン ユニバーシティ スクウェア ドライブ1	220	0.10
ブラックロック・ファンド・マネジャーズ・リミテッド	英国 ロンドン市 スログモートン・アベニュー12	219	0.10
ブラックロック・ライフ・リミテッド	英国 ロンドン市 スログモートン・アベニュー12	288	0.13
ブラックロック・アセット・マネジメント・アイルランド・リミテッド	アイルランド共和国 ダブリン インター ナショナル・ファイナンシャル・サービ ス・センター JPモルガン・ハウス	747	0.34
ブラックロック・ファンド・アドバイザーズ	米国 カリフォルニア州 サンフランシス コ市 ハワード・ストリート 400	2,297	1.05
ブラックロック・インスティテューショナル・トラスト・カンパニー、エヌ.エイ.	米国 カリフォルニア州 サンフランシス コ市 ハワード・ストリート 400	3,274	1.50
ブラックロック・インベストメント・マネジメント(ユーケー)リミテッド	英国 ロンドン市 スログモートン・アベニュー12	524	0.24
計	-	11,080	5.09

4. 三井住友信託銀行株式会社から、2018年12月21日付で提出された大量保有報告書（変更報告書）において、2018年12月14日現在で次のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として2019年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	株券等保有割合 (%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	4,200	2.07
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝公園一丁目1番1号	3,579	1.76
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	6,866	3.38
計	-	14,646	7.22

5. 野村証券株式会社から、2019年1月8日付で提出された大量保有報告書（変更報告書）において、2018年12月31日現在で次のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として2019年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	株券等保有割合 (%)
野村証券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	1	0
ノムラ インターナショナル ピーエルシー (NOMURA INTERNATIONAL PLC)	1 Angel Lane, London EC4R 3AB, United Kingdom	388	0.19
野村アセットマネジメント株式会社	東京都中央区日本橋一丁目12番1号	13,966	6.88
計	-	14,356	7.08

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 9,524,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 193,271,400	1,932,714	-
単元未満株式	普通株式 66,462	-	一単元(100株) 未満の株式
発行済株式総数	202,862,162	-	-
総株主の議決権	-	1,932,714	-

(注)「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が100株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

【自己株式等】

2019年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
東洋製罐グループホールディングス株式会社	東京都品川区東五反田二丁目18番1号	9,524,300	-	9,524,300	4.69
計	-	9,524,300	-	9,524,300	4.69

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得および会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(2018年5月15日)での決議状況 (取得期間 2018年5月16日~2019年3月29日)	18,000,000	30,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	9,523,300	19,999,837,200
残存決議株式の総数および価額の総額	8,476,700	10,000,162,800
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	47.09	33.33
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	47.09	33.33

(注) 会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく自己株式の取得であります。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,006	2,303,256
当期間における取得自己株式	87	187,920

(注) 当期間における取得自己株式には、2019年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	14,912,905	25,677,034,828	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	9,524,306	-	9,524,393	-

(注) 1. 当期間における保有自己株式には、2019年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

2. 2018年5月15日開催の取締役会決議により、2018年6月27日付で自己株式14,912,905株の消却を実施いたしました。

3【配当政策】

当社は、グループ全体の業績を向上させることにより、株主還元・利益配分を将来にわたり着実に増加させる努力を継続します。

当社の株主還元・利益配分に関する方針は次のとおりです。

配当については、安定的かつ継続的に行うことを基本とし、「東洋製罐グループ第五次中期経営計画」期間は1株当たり年間14円以上といたします。

自己株式の取得については、「東洋製罐グループ第五次中期経営計画」期間内に300億円規模の自己株式を取得する予定です。なお、2018年度においては、そのうち199億円分の自己株式を取得いたしました。

内部留保については、中長期的な視点に立ち、財務の健全性を維持しつつ、将来の成長分野への投資に充ちたいといたします。

当期の期末配当につきましては、1株につき普通配当7円といたしました。これにより当期の年間の配当金は、すでに実施済みの中間配当とあわせて、1株につき14円となります。

また当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は次のとおりです。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
2018年10月31日 取締役会決議	1,375	7.00
2019年6月25日 定時株主総会決議	1,353	7.00

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

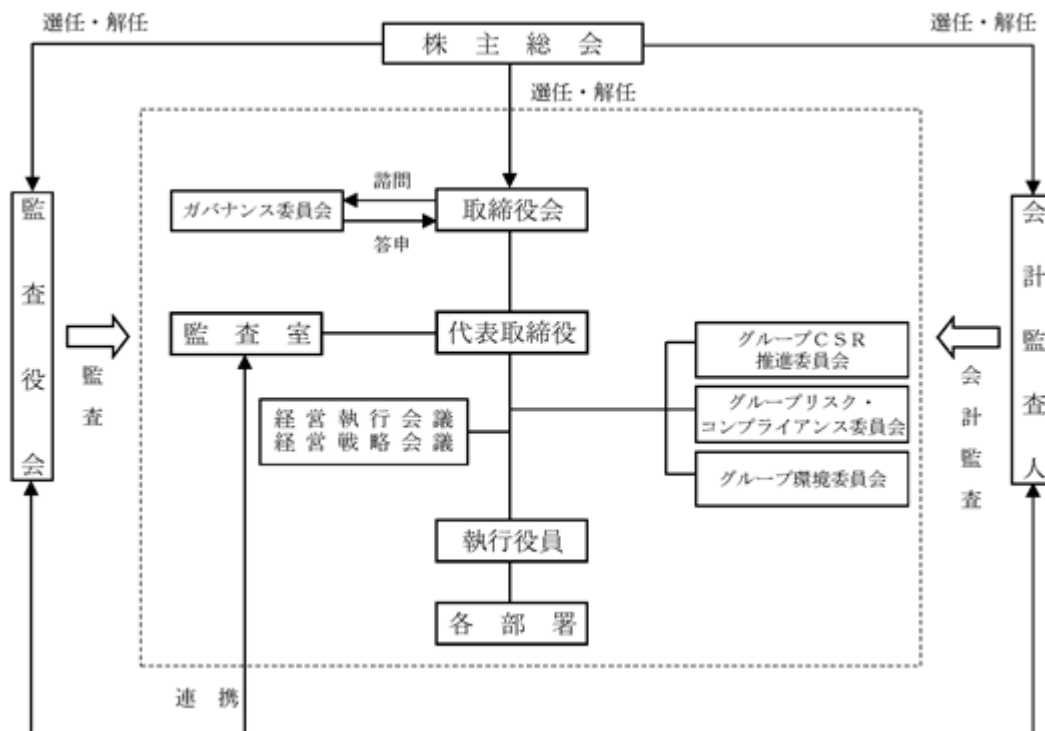
当社は、グループの経営思想である経営理念・信条・ビジョンのもと、企業活動を通じて社会に貢献しつつ、企業価値の向上を図り新たな発展と進化を続けるために、コーポレート・ガバナンスを充実させていくことが経営上の重要課題であると位置づけ、これに継続的に取り組むことを基本方針としております。

企業統治の体制の概要および当該体制を採用する理由

イ．企業統治の体制の概要

当社は監査役制度採用会社であり、監査役による取締役の職務遂行および当社の経営状況の監視を実施しております。

有価証券報告書提出日（2019年6月25日）現在における当社のコーポレート・ガバナンスの体制は次のとおりです。



(取締役会)

取締役会は、経営の意志決定および監督を行う機関として取締役13名（うち社外取締役5名）で構成され、原則として月1回開催しております。また、取締役の経営責任を明確にし、経営環境の変化に迅速に対応できる経営体制を機動的に構築するために、取締役の任期は1年としております。なお、当社の取締役は15名以内とする旨、定款に定めております。

(監査役会)

監査役会は、経営に関する重要事項について監査を行う機関として監査役5名（うち社外監査役3名）で構成されており、原則として月1回開催しております。

(経営戦略会議・経営執行会議)

経営の意思決定・監督機能と業務執行機能の明確化を図ることを目的として、執行役員制度を導入しております。経営の基本方針および諸施策を適切かつ迅速に確立し、経営活動を強力に推進するために、常勤取締役、機能統轄責任者、専務執行役員および常務執行役員により構成される「経営戦略会議」を月1回開催し、また、常勤取締役、機能統轄責任者、専務執行役員、主要なグループ会社社長により構成される「経営執行会議」を原則として月2回開催しております。

なお、「経営戦略会議」および「経営執行会議」には常勤監査役が出席し、適宜意見を述べております。

(監査室)

法令を遵守した企業活動の徹底を図り、経営の効率性を高めるために監査室を設置し、内部監査の強化に努めております。

(ガバナンス委員会)

代表取締役、取締役候補者および監査役候補者の指名ならびに取締役および執行役員の報酬などにかかる取締役会の機能の客観性・適時性・透明性をより強化することを目的として、代表取締役2名および社外取締役5名から構成されるガバナンス委員会を設置しております。

(グループCSR推進委員会)

グループCSR推進委員会は、グループ横断的にCSR経営を推進するため、CSR活動を推進する仕組みの整備およびCSR活動を実施しております。

(グループリスク・コンプライアンス委員会)

グループリスク・コンプライアンス委員会は、グループ横断的にリスク管理および危機管理ならびにコンプライアンスについて統括し、重要なリスクに関する情報確認、改善および予防措置を講じております。

(グループ環境委員会)

グループ環境委員会は、グループ横断的に環境経営を推進するため、環境活動を推進する仕組みの整備および環境活動を実施しております。

上記機関の構成員は以下のとおりです。

機関の名称	構成員			
取締役会	代表取締役会長	中井隆夫	社外取締役	小林秀明
	代表取締役社長	大塚一男	社外取締役	片山傳生
	取締役副社長	隅田博彦	社外取締役	浅妻敬
	取締役専務執行役員	後分雅史	社外取締役	鈴木博
	取締役常務執行役員	副島正和	社外取締役	谷口真美
	取締役常務執行役員	柴坂守		
	取締役執行役員	室橋和夫		
	取締役執行役員	小笠原宏喜		
監査役会	常勤監査役	大川邦夫	社外監査役	小西龍作
	常勤監査役	上杉俊隆	社外監査役	波光史成
			社外監査役	生田章一
経営戦略会議	代表取締役会長	中井隆夫	取締役執行役員	室橋和夫
	代表取締役社長	大塚一男	取締役執行役員	小笠原宏喜
	取締役副社長	隅田博彦	専務執行役員	五味稔康
	取締役専務執行役員	後分雅史	常務執行役員	西野聡
	取締役常務執行役員	副島正和	常務執行役員	武部安光
	取締役常務執行役員	柴坂守	常務執行役員	森泰治

機関の名称	構成員			
経営執行会議	代表取締役会長	中井隆夫	専務執行役員	五味稔康
	代表取締役社長	大塚一男	常務執行役員	西野聡
	取締役副社長	隅田博彦	執行役員（東洋製罐㈱代表取締役社長）	本多正憲
	取締役専務執行役員	後分雅史	執行役員（東洋鋼鈑㈱代表取締役社長）	田辺敏幸
	取締役常務執行役員	副島正和	執行役員（東罐興業㈱代表取締役社長）	高碕精康
	取締役常務執行役員	柴坂守	執行役員（日本クロージャー㈱代表取締役社長）	中嶋寿
	取締役執行役員	室橋和夫	執行役員（東洋ガラス㈱代表取締役社長）	河野清
	取締役執行役員	小笠原宏喜	執行役員（メビウスパッケージング㈱代表取締役社長）	大岩三千雄
		連結子会社社長	他3名	
監査室	公認内部監査人2名を含む従業員9名			
ガバナンス委員会	代表取締役会長	中井隆夫	社外取締役	小林秀明
	代表取締役社長	大塚一男	社外取締役	片山傳生
			社外取締役	浅妻敬
			社外取締役	鈴木博
			社外取締役	谷口真美
グループCSR推進委員会	代表取締役会長	中井隆夫	専務執行役員	五味稔康
	代表取締役社長	大塚一男	常務執行役員	西野聡
	取締役副社長	隅田博彦	執行役員（東洋製罐㈱代表取締役社長）	本多正憲
	取締役専務執行役員	後分雅史	執行役員（東洋鋼鈑㈱代表取締役社長）	田辺敏幸
	取締役常務執行役員	副島正和	執行役員（東罐興業㈱代表取締役社長）	高碕精康
	取締役常務執行役員	柴坂守	執行役員（日本クロージャー㈱代表取締役社長）	中嶋寿
	取締役執行役員	室橋和夫	執行役員（東洋ガラス㈱代表取締役社長）	河野清
	取締役執行役員	小笠原宏喜	執行役員（メビウスパッケージング㈱代表取締役社長）	大岩三千雄
		連結子会社社長	他2名	

機関の名称	構成員			
グループリスク・コンプライアンス委員会	代表取締役会長	中井隆夫	専務執行役員	五味稔康
	代表取締役社長	大塚一男	常務執行役員	西野聡
	取締役副社長	隅田博彦	執行役員（東洋製罐㈱代表取締役社長）	本多正憲
	取締役専務執行役員	後分雅史	執行役員（東洋鋼鈸㈱代表取締役社長）	田辺敏幸
	取締役常務執行役員	副島正和	執行役員（東罐興業㈱代表取締役社長）	高碕精康
	取締役常務執行役員	柴坂守	執行役員（日本クロージャー㈱代表取締役社長）	中嶋寿
	取締役執行役員	室橋和夫	執行役員（東洋ガラス㈱代表取締役社長）	河野清
	取締役執行役員	小笠原宏喜	執行役員（メビウスパッキング㈱代表取締役社長）	大岩三千雄
グループ環境委員会	代表取締役社長	大塚一男	常務執行役員	森泰治
	専務執行役員	五味稔康	連結子会社役員	他 8 名

（注）表中の は、議長、委員長を示します。

ロ．当該体制を採用する理由

当社では、社外監査役を含めた監査役による取締役の職務遂行および経営状況の監視のほか、社外取締役による経営の監督が十分に機能していることから、現状の体制を採用しております。

企業統治に関するその他の事項

イ．内部統制システムの整備の状況

当社は、会社法および会社法施行規則に基づき、以下のとおり、会社の業務の適正を確保するための体制（以下「内部統制の体制」という。）を整備しております。

当社およびグループ各社における取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

1. 当社は、当社およびグループ各社に適用される企業行動憲章および企業行動規準を定め、当社およびグループ各社の取締役、執行役員および従業員等（以下、総称して「役員および従業員等」という。）の法令および定款ならびに企業倫理を遵守するための規範とする。
2. 当社は、グループ全体のコンプライアンスの取り組みを統括するグループリスク・コンプライアンス委員会を設置し、同委員会のもと、役員および従業員等の教育研修を行い、コンプライアンスの周知徹底を図る。
3. 当社およびグループ各社は、法令違反その他コンプライアンスに関して疑義ある行為について、従業員等が直接情報提供する手段として、コンプライアンス相談窓口を社内外に設置するとともに当該制度の運用規程を定め、コンプライアンスに関する通報・相談体制を整備して、コンプライアンス違反行為の未然防止、早期発見・是正を図る。

当社およびグループ各社における取締役の職務の執行にかかる情報の保存および管理に関する体制

1. 当社およびグループ各社は、法令・社内規程に従い、株主総会議事録、取締役会議事録、経営会議事録、審議書・承認書等其他取締役の職務執行にかかる情報を規程に定める保存期間中、適切かつ検索性が高い状態で文書または電磁的媒体に記録、保存し、取締役および監査役による閲覧が可能な状態を維持する。
2. 当社は、グループリスク・コンプライアンス委員会のもと、当社およびグループ各社における情報管理を統括するとともに、情報管理に関する規程を策定し、当社およびグループ各社における情報の適正な管理を図る。

当社およびグループ各社における損失の危険の管理に関する規程その他の体制

1. 当社は、「グループリスク及び危機管理規程」を定め、グループリスク・コンプライアンス委員会のもと、グループ全体のリスクおよび危機管理体制を整備するとともに、グループ各社のリスク管理状況を確認し、改善および是正措置を講じる。
2. 不測の事態が発生した場合には、必要に応じて当社がグループ各社を統括して、またはグループ各社において危機対策本部を設置し、グループ全体の損害の拡大を防止し、これを最小限に止める体制を整える。

当社およびグループ各社における取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

1. 当社は、取締役会での決議事項および報告事項を定めるとともに、取締役会を原則として月1回定時に開催するほか、適宜臨時に開催し、グループ全体の経営方針および経営戦略ならびに業務執行にかかる重要事項について適切かつ迅速に意思決定する。
2. 当社は、経営会議での審議事項および報告事項を定めるとともに、経営会議を原則として月3回開催するほか、適宜臨時に開催し、当社およびグループ各社の重要な業務執行にかかる事項について協議し、取締役会の審議の効率化および実効性の向上を図る。またグループ各社においても、原則として経営会議等を設置し、取締役会の審議の効率化および実効性の向上を図る。
3. 当社およびグループ各社は、取締役会の決定に基づく業務執行については、当社または当社との事前の協議に基づきグループ各社が定めた事務分掌規程、決裁規程および職務権限規程等に従い、各担当部門がこれを実施し、取締役は必要に応じて確認・是正する。

その他当社およびグループ各社における業務の適正を確保するための体制

1. 当社は、グループ各社の事業を統括する持株会社として、グループ各社と定期的に会議を開催して、事業内容および業績の状況等を確認および検証する。
2. 当社は、「グループ会社経営管理規程」を定め、グループ各社から業務執行の状況等について報告を受ける体制その他経営管理・支援を行う体制を整備し、グループ各社の経営の適正を図る。
3. 当社の内部監査部門は、当社およびグループ各社の内部統制の体制に関する監査を実施し、その結果を代表取締役社長に報告する。
4. 当社およびグループ各社は、金融商品取引法およびその他の法令に基づき、財務報告の適正を確保するために必要かつ適切な内部管理体制を整備し、運用する。

監査役の職務を補助すべき使用人に関する体制ならびに当該使用人の取締役からの独立性および監査役による当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

1. 取締役は、監査役が必要とする員数を監査役と協議の上、監査役の職務を補助すべき専任の従業員として監査役補助者を任命する。
2. 監査役補助者は、その職務執行にあたり監査役の指揮命令を受け、取締役からは指揮命令を受けない。また、監査役補助者の評価は監査役が行い、監査役補助者の任命、解任および人事異動については監査役会の同意を得た上で、取締役が決定する。

当社およびグループ各社の取締役および使用人等が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

1. 役員および従業員等は、経営会議等を通じて、業務または業績に影響を与える重要な事項について監査役に適宜報告する。
前記に関わらず、監査役はいつでも必要に応じて、役員および従業員等に対して報告を求めることができるほか、当社およびグループ各社における各種業務の重要な会議に出席できる。
2. 当社の内部監査部門は、定期的に監査役に対する報告会を実施し、当社およびグループ各社を対象とした内部監査、コンプライアンス、リスク管理等の現状を報告する。
3. 当社およびグループ各社は、役員および従業員等がコンプライアンス上の問題を監査役に適切に報告する体制を整備する。
4. 当社およびグループ各社は、監査役への報告を理由として、報告者がいかなる不利益な取扱いも受けないものとし、それに必要な体制を整備する。

その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

1. 監査役は、代表取締役社長、内部監査部門および会計監査人と相互に情報・意見交換を行い、監査業務の充実を図る。
2. 監査役は、当社の内部統制の体制の整備および運用に問題があると認めるときは、取締役会に意見を述べるとともに、改善策の策定を求めることができる。
3. 当社およびグループ各社は、監査役の職務執行について生ずる費用については、監査役の意見を踏まえ、当該監査役の職務執行に必要でない認められた場合を除き、速やかに処理する。

反社会的勢力排除に向けた基本的考え方とそのための体制の整備

1. 当社およびグループ各社は、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力とは一切の関係を持たず毅然とした態度で臨み、不当な要求は断固として拒絶し反社会的勢力との関係を遮断する。
2. 当社およびグループ各社は、反社会的勢力への対応について企業行動規準等に定め、役員および従業員等に周知する。

また、当社およびグループ各社の総務部門を統括部門として警察等関連機関からの情報収集に努め、当該機関および弁護士等と緊密に連携し、速やかに対処できる体制を整備する。

ロ．リスク管理体制の整備の状況

当社およびグループ各社は、継続的な事業活動に影響を及ぼすおそれのあるさまざまなリスクの発生を未然に防止し、当社およびグループ会社の経営基盤の安定化を図るとともに、危機が発生した場合に事業活動を早期に復旧し、継続させるために策定した「グループリスク及び危機管理規程」に基づき、リスクマネジメント体制の強化を推進しております。当社は、グループのリスク管理および危機管理ならびにコンプライアンスを横断的に統括するグループリスク・コンプライアンス委員会を設置しており、同委員会は、重要リスクに関する情報の確認、改善および予防措置を講じております。当社およびグループ各社では、それぞれの管理体制のもとで危機管理規程や危機対応マニュアル等の策定、リスク管理状況のとりまとめなどを行っております。

ハ．責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役および社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は社外取締役、社外監査役ともに100万円または法令が定める額のいずれか高い額としております。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性 17名 女性 1名 (役員のうち女性の比率5.6%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長(代表取締役) グループCSR推進委員長	中井 隆夫	1952年4月1日生	1975年4月 当社入社 2000年6月 当社資材部長 2003年6月 当社資材・環境本部資材部長 2005年6月 当社取締役 2006年6月 当社執行役員 当社海外事業本部本部長 2008年6月 当社常務執行役員 2013年4月 当社専務執行役員 当社海外・マーケティング・調達管掌 2013年6月 当社取締役副社長 当社社長補佐 2014年6月 当社代表取締役社長 当社グループCSR推進委員長 現在 に至る 2015年6月 当社グループコンプライアンス推進委 員長 当社グループ環境委員長 2016年12月 当社グループリスク・コンプライア ンス委員長 2018年6月 当社代表取締役会長 現在に至る	(注) 5	52

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長(代表取締役) ガバナンス委員長 グループリスク・コンプライア ンス委員長 グループ環境委員長	大塚 一男	1959年11月24日生	1983年4月 当社入社 2005年6月 当社広島工場長 2006年6月 Asia Packaging Industries (Vietnam) Co., Ltd. 副社長 2007年6月 当社生産本部生産技術部長 2009年6月 当社生産本部品質保証部長 2011年6月 当社海外事業本部海外事業部長 2012年4月 Next Can Innovation Co., Ltd. 取締 役社長 2013年4月 東洋製罐株式会社執行役員 Next Can Innovation Co., Ltd. 経営 担当 2014年4月 当社執行役員 当社事業企画・CSR担当および 経営企画部長兼海外事業企画部長 2014年6月 当社事業企画・CSR担当および 経営企画部長 2015年4月 当社常務執行役員 当社経営戦略担当およびIR担当 当社経営企画部長 2016年4月 東洋製罐株式会社取締役専務執行役員 同社社長付 2016年6月 同社代表取締役社長 2018年4月 当社特別顧問 2018年6月 当社代表取締役社長 現在に至る 2018年10月 当社ガバナンス委員長 現在に至る 2019年4月 当社グループリスク・コンプライア ンス委員長 現在に至る 当社グループ環境委員長 現在に至る	(注) 5	9
取締役副社長 東洋鋼鋸株式会社経営担当	隅田 博彦	1956年8月21日生	1991年2月 三菱商事株式会社入社 2003年1月 同社生活産業グループIT戦略ユニッ トマネージャー 2008年4月 同社生活産業グループCIO 2011年2月 東洋鋼鋸株式会社入社 2011年4月 同社執行役員 同社社長室担当兼社長室長 2012年4月 同社経営企画担当兼事業開発部長 2012年6月 同社取締役 2013年4月 同社経営企画担当 2014年6月 同社代表取締役社長 当社執行役員 2018年6月 当社取締役副社長 現在に至る 当社東洋鋼鋸株式会社経営担当 現在 に至る	(注) 5	1

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 専務執行役員 経理・財務・情報システムおよびグループ情報管理担当	後分 雅史	1956年4月11日生	1979年4月 当社入社 2004年10月 当社管理本部情報システム部部长 2005年6月 当社管理本部情報システム部部长 2008年6月 当社管理本部経理部部长 2012年4月 当社執行役員 2013年4月 当社経理・情報システム担当および情報管理担当 2014年4月 当社常務執行役員 2015年5月 当社経理・財務・情報システム担当および情報管理担当 2015年6月 当社取締役 現在に至る 2016年4月 当社専務執行役員 現在に至る 2016年12月 当社経理・財務・情報システム担当およびグループ情報管理担当 2017年6月 当社経理・財務・情報システム管掌およびグループ情報管理担当 2018年4月 当社経理・財務・情報システムおよびグループ情報管理担当 現在に至る	(注) 5	16
取締役 常務執行役員 経営戦略機能統轄兼 I R・グループ調達担当	副島 正和	1965年11月23日生	1988年4月 当社入社 2010年6月 当社管理本部経理部部长 2012年4月 Can Machinery Holdings, Inc. 取締役 現在に至る 2013年4月 当社経理部部长 2015年5月 当社経営企画部部长 2016年4月 当社執行役員 2017年6月 当社取締役 現在に至る 当社経営戦略担当およびI R担当 2019年4月 当社常務執行役員 現在に至る 当社経営戦略機能統轄兼I R・グループ調達担当 現在に至る	(注) 5	0
取締役 常務執行役員 グループ技術開発機能統轄	柴坂 守	1961年8月16日生	1984年4月 当社入社 2007年6月 当社開発本部設計部部长 2012年7月 当社テクニカル本部設備技術部部长 2013年4月 東洋製罐株式会社テクニカル本部設備技術部部长 2015年4月 同社執行役員 同社テクニカル本部副本部部长 2016年4月 当社執行役員 当社事業企画部部长 2017年4月 当社常務執行役員 現在に至る 当社グループ開発・営業戦略担当 2018年4月 当社開発機能統轄補佐 2019年4月 当社グループ技術開発機能統轄 現在に至る 2019年6月 当社取締役 現在に至る	(注) 5	3

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 執行役員 秘書・人事およびグループリス ク・コンプライアンス担当 人事部長	室橋 和夫	1963年9月24日生	1986年4月 当社入社 2009年6月 当社生産本部清水工場長 2010年10月 当社生産本部静岡工場長 2012年4月 当社管理本部勤労部長 2013年4月 東洋製罐株式会社経営管理本部総務人 事部長 2015年7月 同社経営管理本部人事部長 2016年4月 当社人事部長 現在に至る 2017年4月 当社執行役員 現在に至る 2017年6月 当社取締役 現在に至る 当社総務・人事担当 2018年6月 当社秘書・人事担当 2019年6月 当社秘書・人事およびグループリス ク・コンプライアンス担当 現在に至 る	(注)5	4
取締役 執行役員 総務・法務担当	小笠原 宏喜	1965年11月6日生	1988年4月 当社入社 2012年4月 当社管理本部総務部部长 2013年4月 当社総務部部长 2017年4月 当社執行役員 現在に至る 2018年6月 当社取締役 現在に至る 当社総務・法務担当 現在に至る	(注)5	2
取締役	小林 秀明	1945年12月19日生	1968年4月 外務省入省 1995年1月 同省領事移住部審議官 1995年4月 公正取引委員会事務局官房審議官(国 際担当) 1997年8月 在アメリカ合衆国大使館特命全権公使 2000年2月 国際連合日本政府代表部特命全権大使 2001年4月 外務省儀典長 2002年10月 宮内庁東宮侍従長 2005年10月 駐タイ王国特命全権大使 2008年10月 内閣府迎賓館館長 2011年3月 内閣府退官 2011年4月 当社顧問 2011年6月 当社取締役 現在に至る	(注)5	2
取締役	片山 傳生	1949年4月24日生	1983年4月 同志社大学工学部専任講師 1986年4月 同大学工学部助教授 1991年4月 同大学工学部教授 2004年4月 同大学副学長 2008年4月 同大学生命医科学部医工学科教授 現 在に至る 2015年6月 当社取締役 現在に至る	(注)5	1
取締役	浅妻 敬	1970年9月5日生	1997年4月 弁護士登録(第一東京弁護士会) 現 在に至る 長島・大野法律事務所(現長島・大 野・常松法律事務所)入所 現在に至 る 2005年1月 同所パートナー 現在に至る 2016年6月 当社取締役 現在に至る	(注)5	-

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	鈴木 博	1952年9月17日生	1975年4月 東京国税局入局 2000年7月 税務大学校教授 2002年7月 東京地方裁判所裁判所調査官 2004年7月 東京国税局調査四部統括国税調査官 2005年7月 佐久税務署長 2006年7月 東京国税局課税一部国税訟務官室主任 訟務官(国際班) 2008年7月 東京国税局課税一部審理課長 2009年7月 東京国税不服審判所部長審判官 2011年7月 東京国税局総務部税務相談室長 2012年7月 千葉東税務署長 2013年8月 税理士登録 現在に至る 税理士事務所開設 現在に至る 2017年6月 当社監査役 2018年6月 当社取締役 現在に至る	(注)5	0
取締役	谷口 真美	1966年6月8日生	1996年4月 広島経済大学経済学部専任講師 1999年4月 同大学同学部助教授 2000年4月 広島大学大学院社会科学研究科マネジメント専攻助教授 2003年4月 早稲田大学商学部および同大学商学研究科助教授 2007年4月 同大学大学院商学研究科助教授 2008年4月 同大学商学大学院(同大学大学院商学研究科)教授 2012年4月 同大学商学大学院(同大学商学部および同大学大学院商学研究科)教授 現在に至る 2019年6月 当社取締役 現在に至る	(注)5	-
常勤監査役	大川 邦夫	1955年12月29日生	1978年4月 当社入社 2004年6月 当社管理本部経理部長 2008年6月 当社常勤監査役 現在に至る	(注)6	10
常勤監査役	上杉 俊隆	1957年12月5日生	1980年4月 当社入社 2008年6月 当社監査室長 2014年6月 当社常勤監査役 現在に至る	(注)7	4
監査役	小西 龍作	1952年9月25日生	1986年2月 日本臓器製薬株式会社取締役 1988年2月 同社常務取締役 1992年6月 同社専務取締役 1997年6月 同社代表取締役専務取締役 2002年1月 同社代表取締役社長 現在に至る 2004年6月 当社監査役 現在に至る	(注)6	9

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役	波光 史成	1969年9月5日生	1994年10月 センチュリー監査法人(現EY新日本 有限責任監査法人)入所 1998年4月 公認会計士登録 現在に至る 2000年10月 波光公認会計士事務所開設 2004年9月 税理士登録 現在に至る 2011年6月 税理士法人青山トラスト(現税理士法 人レゾンパートナーズ)開設 同社代表社員 現在に至る 2016年6月 当社監査役 現在に至る	(注)6	1
監査役	生田 章一	1952年6月12日生	1976年4月 通商産業省入省 1992年6月 資源エネルギー庁石炭部鉱害課長 1993年5月 佐賀県商工労働部長 1996年5月 生活産業局繊維製品課長 1997年6月 同局紙業印刷業課長 1999年6月 特殊法人日本貿易振興会インドネシ ア・ジャカルタセンター所長 2001年7月 大臣官房審議官(通商戦略担当) 2002年7月 情報処理技術者試験センター所長 2005年6月 志布志石油備蓄株式会社常務取締役 2007年4月 丸紅株式会社顧問 2008年4月 同社執行役員 2013年4月 同社顧問 2013年7月 一般財団法人日中経済協会専務理事 2016年6月 東洋鋼鋳株式会社監査役 2019年6月 当社監査役 現在に至る	(注)8	-
計					121

- (注) 1. 取締役小林秀明、片山傳生、浅妻敬、鈴木博および谷口真美は、社外取締役であります。
2. 監査役小西龍作、波光史成および生田章一は、社外監査役であります。
3. 取締役小林秀明、片山傳生、鈴木博、谷口真美および監査役小西龍作、波光史成、生田章一につきましては、東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。
4. 取締役浅妻敬は、東京証券取引所および当社の独立性判断基準に照らして独立性を有しており、独立役員の資格を満たしておりますが、所属する法律事務所の方針により、独立役員として指定しておりません。
5. 2019年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
6. 2016年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
7. 2018年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
8. 2019年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
9. 当社は、経営の意思決定・監督機能と業務執行機能の明確化を図ることを目的として、執行役員制度を導入しております。取締役を兼務していない執行役員は次のとおりであります。

五味稔康 専務執行役員 CSR機能統轄兼人材育成担当
西野聡 常務執行役員 グループ顧客ソリューション機能統轄
武部安光 常務執行役員 グループエンジニアリング戦略・デザイン戦略担当
森泰治 常務執行役員 グループ品質保証・環境担当
山崎明次 執行役員 グループエンジニアリング事業推進部長
佐藤一弘 執行役員 総合研究所長
塚本恵章 執行役員 経営戦略機能統轄付兼市場開拓担当
曾我暁 執行役員 経営戦略機能統轄付兼国内事業拠点検討・グループ物流戦略検討担当
嵐幸子 執行役員 CSR部長
永井恒明 執行役員 情報システム部長
塩道行正 執行役員 グループ技術開発機能統轄付兼IoT・ロボット推進担当
中村琢司 執行役員 イノベーション推進室長兼グループ技術開発機能統轄補佐
船橋正 執行役員 調達部長

本多正憲	執行役員（東洋製罐株式会社 代表取締役社長）
田辺敏幸	執行役員（東洋鋼板株式会社 代表取締役社長）
高崎精康	執行役員（東罐興業株式会社 代表取締役社長）
中嶋寿	執行役員（日本クロージャー株式会社 代表取締役社長）
河野清	執行役員（東洋ガラス株式会社 代表取締役社長）
大岩三千雄	執行役員（メビウスパッケージング株式会社 代表取締役社長）

社外役員の状況

有価証券報告書提出日（2019年6月25日）現在において、当社の社外取締役は5名であり、社外監査役は3名であります。

社外取締役5名および社外監査役3名と当社との間には、人的関係、資本的关系または取引関係その他の特別な利害関係はありません。

社外取締役は、当社と重要な取引関係にない独立した立場で取締役会に出席し、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を適宜・適切に行うなどの経営監視機能を果たしております。

社外監査役は、取締役会において議案審議等に必要な質問、意見の表明を適宜行うとともに、監査役会において意見交換および監査事項の協議を行うなど監査機能を果たしております。

当社の取締役13名中5名が社外取締役であり、社外取締役が経営監視機能を果たすうえで、十分な人員を確保しているものと考えております。また、社外取締役として、元外交官1名、大学教授2名、弁護士1名および税理士1名を選任しており、経営監視機能を果たすために必要な経験および知識・見識を有しているものと考えております。

当社の監査役5名中3名が社外監査役であり、監査機能を果たすうえで、十分な人員を確保しているものと考えております。また、社外監査役として、当社と重要な取引関係にない会社の経営者1名、公認会計士・税理士1名および元国家公務員1名を選任しており、監査機能を果たすために必要な経験および知識・見識を有しているものと考えております。

なお、当社は社外取締役および社外監査役を選任するにあたり、独立性に関する基準を明確にすることを目的として、「社外役員の独立性判断基準」を定めております。

〔社外役員の独立性判断基準〕

以下のa. からg. に掲げる者に該当しないこと。

- a. 現在または過去10年間に於いて、当社および当社の連結子会社（以下、併せて「当社グループ」といいます。）の取締役（社外取締役を除く）、監査役（社外監査役を除く）、または使用人に該当する者。
- b. 現在または過去3年間に於いて、当社グループの主要な取引先¹または当社グループを主要な取引先とする企業等の業務執行者²に該当する者。
- c. 現在または過去3年間に於いて、当社の大株主³（当該大株主が法人である場合には、当該法人の業務執行者）または当社グループが大株主である企業等の業務執行者に該当する者。
- d. 現在または過去3年間のいずれかの事業年度において、当社グループから役員報酬以外に年間1,000万円を超える額の金銭その他の財産を得ている弁護士、公認会計士、税理士その他コンサルタントに該当する者。
- e. 現在または過去3年間に於いて、当社グループを主要な取引先とする法律事務所、監査法人、税理士法人その他のコンサルティング・ファームの社員、パートナー、アソシエイトまたは使用人に該当する者。
- f. 現在または過去3年間のいずれかの事業年度において、当社グループから年間1,000万円を超える額の寄付を受領している者または寄付を受領している法人・団体等の業務執行者に該当する者。
- g. 以下に掲げる者の配偶者または2親等以内の親族に該当する者。

現在または過去3年間に於いて、当社グループの取締役、監査役または重要な使用人⁴。

上記b. から f. に掲げる者（使用人については、重要な使用人に限る）。

1 主要な取引先とは、

当社グループとの取引において、過去3年間のいずれかの事業年度における

i) 当社グループの売上高または仕入高が、各事業年度における当社グループの年間連結売上高の2%を超える取引先

ii) 当社グループの売上高または仕入高が、各事業年度における取引先グループの年間連結売上高の2%または1億円のいずれか高い方の額を超える取引先

当社グループが借入を行っている金融機関グループであって、直前事業年度末における当社グループの借入額が当社グループの連結総資産の2%を超える借入先をいう。

2 業務執行者とは、会社法施行規則第2条第3項第6号に定める業務執行者をいう。

3 大株主とは、総議決権の10%以上の議決権を直接または間接的に保有している者をいう。

4 重要な使用人とは、部長職以上の使用人をいう。

社外取締役または社外監査役による監督または監査と内部監査、監査役監査および会計監査との相互連携ならびに内部統制部門との関係

社外取締役は、取締役会において、内部監査、会計監査、監査役監査および内部統制部門からの報告を受け、適宜意見を述べております。また、社外監査役は取締役会および監査役会において、内部監査、会計監査、他の監査役および内部統制部門からの報告を受け、適宜意見を述べております。なお、社外取締役および社外監査役と監査室は、情報交換会を定期的を実施しております。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

当社は監査役制度採用会社であり、監査役による取締役の職務遂行および当社の経営状況の監視を実施しております。

監査役会は監査役5名で構成されており、うち社外監査役が3名であります。

監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に従い、監査役会が作成した監査計画に基づいて監査役監査を実施するとともに、取締役会その他重要な会議への出席、取締役および使用人等から受けた報告内容の検証、会社の業務および財産の状況に関する調査、代表取締役・主要なグループ会社社長と定期的に会合を行うなど、取締役および使用人等の職務の執行を監査しております。また、グループ各社の監査役と定期的にグループ監査役連絡会を開催し（年間6回）、グループ全体の監査役監査の充実を図っております。なお、監査役の職務を補佐するため、監査役補助者1名を配置しております。

常勤監査役大川邦夫氏は、当社の経理部長を経験しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

監査役波光史成氏は、公認会計士・税理士であり、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

内部監査の状況

当社は、法令を遵守した企業活動の徹底を図り、経営の効率性を高めるために、社長直轄の内部監査部門として監査室（公認内部監査人2名を含む従業員9名で構成）を設置しております。監査室は、「内部監査規程」および内部監査基本計画書に従い、財務報告の適正を確保するために必要かつ適切な内部管理体制の整備および運用状況を主な対象とした内部監査を定期的を実施することで、内部統制機能の向上を図っております。

監査役と監査室とは随時会合を実施し、情報・意見交換を行うなど相互に連携を図り監査業務の充実に取り組んでおります。このほか、会計監査人、監査役および監査室は情報交換会を適宜実施しております。

監査室は、内部監査等とおして内部統制部門から適宜情報の提供を受けております。また、監査役は、内部統制部門から適宜活動状況の報告を受けております。

会計監査の状況

イ．監査法人の名称

監査法人双研社

ロ．業務を執行した公認会計士

- ・渡辺邦厚
- ・淡路洋平

継続関与年数については、両名とも7年以内であるため記載を省略しております。

八．監査業務にかかる補助者の構成

当社の会計監査業務にかかる補助者は、公認会計士15名、公認会計士試験合格者3名およびその他1名であります。

二．監査法人の選定方針と理由

監査役会は、監査法人の選定にあたり、監査法人の経営理念が明確であること、組織としての規律が働いていることおよびグループ全体の事業を理解し、経営者・経理部・内部監査部門等との十分な情報交換を行っていることを踏まえ、次に記載している会計監査人の解任または不再任の決定の方針に基づき判断しております。

< 会計監査人の解任または不再任の決定の方針 >

監査役会は、会計監査人が職務上の義務に違反し、または職務を怠り、もしくは会計監査人としてふさわしくない非行があるなど、当社の会計監査人として重大な支障があると判断した場合には、会社法第340条第1項各号の規定により監査役全員の同意に基づき会計監査人を解任する方針です。

また、監査役会は、会計監査人の適格性、独立性を害する事由の発生により、会計監査人の適正な職務の遂行が確保できない場合、または監査の適正性をより高めるために会計監査人の変更が妥当であると判断した場合には、株主総会に提出する会計監査人の解任または不再任に関する議案の内容を決定します。

ホ．監査役および監査役会による監査法人の評価

監査役会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人の評価及び選定基準策定に関する監査役等の実務指針」に沿って、監査法人についての独立性、専門性、品質管理の状況、職務の遂行に関する体制の適切性、会計監査の実施状況等を総合的に評価し、問題がないことを確認しております。

監査報酬の内容等

「企業内容等の開示に関する内閣府令の一部を改正する内閣府令」(2019年1月31日内閣府令第3号)による改正後の「企業内容等の開示に関する内閣府令」第二号様式記載上の注意(56)d(f)からの規定に経過措置を適用しております。

イ. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	52	-	52	-
連結子会社	159	1	158	1
計	211	1	211	1

ロ. その他重要な報酬の内容

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

ハ. 監査報酬の決定方針

当社は、当社グループの事業環境を勘案し、監査計画の内容および職務遂行状況ならびに報酬見積もりの算定根拠の相当性を検討し、監査法人と十分に協議したうえで監査役会の同意を得て、監査報酬を決定しております。

ニ. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査役会は、会計監査人から説明を受けた当期の会計監査計画の内容、前期の監査実績、会計監査人の監査の遂行状況、報酬見積もりの算定根拠等を精査した結果、適切であると判断し、会計監査人の報酬等の額について同意を行っております。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針にかかる事項

取締役の報酬限度額は、2006年6月29日開催の第93回定時株主総会において年額430百万円以内（使用人兼務取締役の使用人分の給与は含まない）と決議いただいております。取締役会において決定された取締役の報酬の種類、算定方法および水準に基づいて、代表取締役社長が各取締役の報酬を決定しております。また、当社は、代表取締役2名および独立性を有する社外取締役5名から構成される任意の諮問機関である「ガバナンス委員会」を設けており、同委員会は、取締役会または取締役社長による取締役の報酬制度の改定および報酬額の決定に関する諮問に応じて、審議を行い答申いたします。

当社取締役の報酬は、固定報酬（基本報酬）と業績連動報酬（賞与）で構成されます。固定報酬（基本報酬）については、社内・社外別に各取締役の役職に応じ決定しております。業績連動報酬（賞与）については、各事業年度の業績目標に対する達成度合に応じて、役位別に額を決定しております。

業績連動報酬にかかる指標については、各事業年度の業績目標に対する達成度を測る指標として適切であると考え、連結売上高と連結売上高営業利益率を選択しております。連結売上高については、東洋製罐グループ中期経営計画における当事業年度の目標値を、連結売上高営業利益率については、「過去5年平均 $\uparrow + 0.5\%$ 」を目標値としております。

なお、2018年度における業績連動報酬にかかる指標は、2017年度の数値を採用しており、数値目標として掲げた「連結売上高800,000百万円、連結売上高営業利益率3.75%」に対し、実績は、連結売上高785,278百万円、連結売上高営業利益率3.79% \uparrow であり、

監査役の報酬限度額は、2017年6月27日開催の第104回定時株主総会において、年額110百万円以内と決議いただいております。当社監査役の報酬は、基本報酬と賞与で構成される固定報酬であり、監査役の協議により決定しております。

- 1 過去5年間の各年の営業利益率の単純平均となります。
- 2 連結売上高営業利益率の実績値は、減損損失の影響を含めて算出しており、実際の営業利益率より低い数値となります。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額（百万円）		対象となる役員の員数（人）
		固定報酬	業績連動報酬	
取締役 (社外取締役を除く)	363	323	39	10
監査役 (社外監査役を除く)	55	55	-	2
社外役員	59	59	-	8

(注)上記の取締役の固定報酬の総額・員数には、2018年6月27日開催の第105回定時株主総会終結の時をもって任期満了により退任した取締役1名および当該取締役に対する支給額が含まれております。

連結報酬等の総額が1億円以上である者の連結報酬等の総額等
連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの
該当事項はありません。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準および考え方

当社は、専ら株式の保有価値の変動または株式にかかる配当によって、利益を受けることを目的とする株式を純投資目的の投資株式として区分しており、基本的に純投資目的の投資株式を保有いたしません。当社は、当社グループが成長し、企業価値を高めるため、得意先、調達先および金融機関等の投資株式を保有しております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

イ．保有方針および保有の合理性を検証する方法ならびに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、当社グループが成長し企業価値を高めていくために、事業活動における様々な取引関係の維持・強化を目的として投資株式を保有する方針としております。保有の合理性を検証する方法につきましては、取締役会等において、保有にともなう便益やリスクが資本コストに見合っているか等を確認することとしており、検証の結果、保有意義が希薄と判断された銘柄については、縮減を図る方針としております。

また、便益を定量的に把握しにくい銘柄については、保有目的等の定性的な情報も検証しております。

ロ．銘柄数および貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式	8	692
非上場株式以外の株式	94	112,441

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加にかかる取得 価額の合計額(百万円)	株式数の増加の理由
非上場株式	-	-	-
非上場株式以外の株式	18	36	取引関係の維持・強化を目的とした取得

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少にかかる売却 価額の合計額(百万円)
非上場株式	1	8
非上場株式以外の株式	12	25,209

ハ．特定投資株式およびみなし保有株式の銘柄毎の株式数、貸借対照表計上額等に関する情報
特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 および株式数が増加した理由	当社の株式 の保有の 有無
	株式数(株)	株式数(株)		
アサヒグループホールディングス(株)	3,000,557	3,998,557	・保有目的：取引関係の維持・強化 ・定量的な保有効果：取引への支障が懸念されるため記載困難 ・保有の合理性検証：保有にともなう便益やリスクが資本コストに見合っているか検証	有
	14,792	22,659		
(株)伊藤園	1,955,200	1,955,200	同上	有
	11,242	8,172		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 および株式数が増加した理由	当社の株式 の保有の 有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
コカ・コーラ ボト ラーズジャパンホー ルディングス(株)	3,006,678	5,605,287	同上	有
	8,451	24,635		
花王(株)	700,671	1,270,671	同上	無
	6,108	10,141		
ライオン(株)	2,352,753	2,352,753	同上	有
	5,481	5,041		
三井住友トラスト・ ホールディングス(株)	1,134,540	1,134,540	<ul style="list-style-type: none"> ・保有目的：金融取引の安定化 ・定量的な保有効果：取引への支障が懸念されるため記載困難 ・保有の合理性検証：保有にともなう便益やリスクが資本コストに見合っているか検証 	有
	4,510	4,886		
大塚ホールディング ス(株)	1,000,000	1,000,000	<ul style="list-style-type: none"> ・保有目的：取引関係の維持・強化 ・定量的な保有効果：取引への支障が懸念されるため記載困難 ・保有の合理性検証：保有にともなう便益やリスクが資本コストに見合っているか検証 	有
	4,349	5,329		
(株)三井住友フィナン シャルグループ	1,042,081	1,042,081	<ul style="list-style-type: none"> ・保有目的：金融取引の安定化 ・定量的な保有効果：取引への支障が懸念されるため記載困難 ・保有の合理性検証：保有にともなう便益やリスクが資本コストに見合っているか検証 	有
	4,039	4,645		
住友不動産(株)	772,000	772,000	<ul style="list-style-type: none"> ・保有目的：取引関係の維持・強化 ・定量的な保有効果：取引への支障が懸念されるため記載困難 ・保有の合理性検証：保有にともなう便益やリスクが資本コストに見合っているか検証 	有
	3,540	3,037		
(株)群馬銀行	7,330,274	7,330,274	<ul style="list-style-type: none"> ・保有目的：金融取引の安定化 ・定量的な保有効果：取引への支障が懸念されるため記載困難 ・保有の合理性検証：保有にともなう便益やリスクが資本コストに見合っているか検証 	有
	3,071	4,427		
(株)三菱UFJフィナ ンシャル・グループ	5,016,300	8,416,300	同上	無
	2,758	5,866		
(株)大和証券グループ 本社	5,046,454	5,046,454	同上	有
	2,720	3,425		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 および株式数が増加した理由	当社の株式 の保有の 有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
大正製薬ホールディングス(株)	255,000	255,000	<ul style="list-style-type: none"> ・保有目的：取引関係の維持・強化 ・定量的な保有効果：取引への支障が懸念されるため記載困難 ・保有の合理性検証：保有にともなう便益やリスクが資本コストに見合っているか検証 	有
	2,690	2,667		
サントリー食品インターナショナル(株)	500,000	500,000	同上	有
	2,600	2,585		
宝ホールディングス(株)	1,962,000	1,962,000	同上	有
	2,568	2,317		
マルハニチロ(株)	480,350	880,350	同上	無
	1,902	2,993		
(株)ヤクルト本社	237,961	237,883	<ul style="list-style-type: none"> ・保有目的：取引関係の維持・強化 ・定量的な保有効果：取引への支障が懸念されるため記載困難 ・保有の合理性検証：保有にともなう便益やリスクが資本コストに見合っているか検証 ・株式数の増加理由：取引関係の維持・強化を目的とした取得 	有
	1,841	1,872		
日油(株)	460,000	460,000	<ul style="list-style-type: none"> ・保有目的：取引関係の維持・強化 ・定量的な保有効果：取引への支障が懸念されるため記載困難 ・保有の合理性検証：保有にともなう便益やリスクが資本コストに見合っているか検証 	有
	1,734	1,446		
森永製菓(株)	350,778	350,509	<ul style="list-style-type: none"> ・保有目的：取引関係の維持・強化 ・定量的な保有効果：取引への支障が懸念されるため記載困難 ・保有の合理性検証：保有にともなう便益やリスクが資本コストに見合っているか検証 ・株式数の増加理由：取引関係の維持・強化を目的とした取得 	無
	1,685	1,642		
ハウス食品グループ本社(株)	369,632	369,289	同上	有
	1,644	1,305		
日本水産(株)	1,837,091	2,837,091	<ul style="list-style-type: none"> ・保有目的：取引関係の維持・強化 ・定量的な保有効果：取引への支障が懸念されるため記載困難 ・保有の合理性検証：保有にともなう便益やリスクが資本コストに見合っているか検証 	無
	1,552	1,566		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 および株式数が増加した理由	当社の株式 の保有の 有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
キリンホールディングス(株)	585,950	785,950	同上	無
	1,548	2,226		
明治ホールディングス(株)	168,051	168,005	<ul style="list-style-type: none"> ・保有目的：取引関係の維持・強化 ・定量的な保有効果：取引への支障が懸念されるため記載困難 ・保有の合理性検証：保有にともなう便益やリスクが資本コストに見合っているか検証 ・株式数の増加理由：取引関係の維持・強化を目的とした取得 	有
	1,510	1,360		
森永乳業(株)	386,198	386,198	<ul style="list-style-type: none"> ・保有目的：取引関係の維持・強化 ・定量的な保有効果：取引への支障が懸念されるため記載困難 ・保有の合理性検証：保有にともなう便益やリスクが資本コストに見合っているか検証 	有
	1,450	1,672		
新日鐵住金(株)	655,282	655,282	同上	有
	1,280	1,531		
(株)八十二銀行	2,550,240	2,550,240	<ul style="list-style-type: none"> ・保有目的：金融取引の安定化 ・定量的な保有効果：取引への支障が懸念されるため記載困難 ・保有の合理性検証：保有にともなう便益やリスクが資本コストに見合っているか検証 	有
	1,170	1,453		
(株)二チレイ	416,119	816,119	<ul style="list-style-type: none"> ・保有目的：取引関係の維持・強化 ・定量的な保有効果：取引への支障が懸念されるため記載困難 ・保有の合理性検証：保有にともなう便益やリスクが資本コストに見合っているか検証 	有
	1,135	2,399		
東洋インキSCホールディングス(株)	444,500	2,222,503	同上	有
	1,104	1,466		
(株)極洋	315,000	315,000	同上	無
	893	1,197		
(株)静岡銀行	1,009,097	1,639,097	<ul style="list-style-type: none"> ・保有目的：金融取引の安定化 ・定量的な保有効果：取引への支障が懸念されるため記載困難 ・保有の合理性検証：保有にともなう便益やリスクが資本コストに見合っているか検証 	無
	850	1,648		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 および株式数が増加した理由	当社の株式 の保有の 有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
カゴメ(株)	263,305	261,088	<ul style="list-style-type: none"> ・保有目的：取引関係の維持・強化 ・定量的な保有効果：取引への支障が懸念されるため記載困難 ・保有の合理性検証：保有にともなう便益やリスクが資本コストに見合っているか検証 ・株式数の増加理由：取引関係の維持・強化を目的とした取得 	無
	818	975		
味の素(株)	449,108	849,108	<ul style="list-style-type: none"> ・保有目的：取引関係の維持・強化 ・定量的な保有効果：取引への支障が懸念されるため記載困難 ・保有の合理性検証：保有にともなう便益やリスクが資本コストに見合っているか検証 	無
	794	1,634		
エア・ウォーター(株)	451,463	451,135	<ul style="list-style-type: none"> ・保有目的：取引関係の維持・強化 ・定量的な保有効果：取引への支障が懸念されるため記載困難 ・保有の合理性検証：保有にともなう便益やリスクが資本コストに見合っているか検証 ・株式数の増加理由：取引関係の維持・強化を目的とした取得 	有
	724	936		
ケンコーマヨネーズ(株)	312,800	312,800	<ul style="list-style-type: none"> ・保有目的：取引関係の維持・強化 ・定量的な保有効果：取引への支障が懸念されるため記載困難 ・保有の合理性検証：保有にともなう便益やリスクが資本コストに見合っているか検証 	無
	686	1,093		
(株)みずほフィナンシャルグループ	3,905,570	6,905,570	<ul style="list-style-type: none"> ・保有目的：金融取引の安定化 ・定量的な保有効果：取引への支障が懸念されるため記載困難 ・保有の合理性検証：保有にともなう便益やリスクが資本コストに見合っているか検証 	無
	669	1,321		
日本製紙(株)	277,877	277,877	<ul style="list-style-type: none"> ・保有目的：取引関係の維持・強化 ・定量的な保有効果：取引への支障が懸念されるため記載困難 ・保有の合理性検証：保有にともなう便益やリスクが資本コストに見合っているか検証 	無
	635	551		
サッポロホールディングス(株)	225,000	300,000	同上	無
	543	930		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 および株式数が増加した理由	当社の株式 の保有の 有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
アース製薬(株)	100,000	100,000	同上	無
	514	562		
理研ビタミン(株)	145,188	144,517	<ul style="list-style-type: none"> ・保有目的：取引関係の維持・強化 ・定量的な保有効果：取引への支障が懸念されるため記載困難 ・保有の合理性検証：保有にともなう便益やリスクが資本コストに見合っているか検証 ・株式数の増加理由：取引関係の維持・強化を目的とした取得 	有
	509	595		
三菱マテリアル(株)	154,612	154,612	<ul style="list-style-type: none"> ・保有目的：取引関係の維持・強化 ・定量的な保有効果：取引への支障が懸念されるため記載困難 ・保有の合理性検証：保有にともなう便益やリスクが資本コストに見合っているか検証 	無
	451	494		
三菱食品(株)	130,000	130,000	同上	無
	376	396		
ダイドーグループ ホールディングス(株)	71,000	71,000	同上	有
	354	473		
(株)伊藤園第1種優先 株式	126,560	126,560	同上	有
	334	293		
はごろもフーズ(株)	120,745	237,653	<ul style="list-style-type: none"> ・保有目的：取引関係の維持・強化 ・定量的な保有効果：取引への支障が懸念されるため記載困難 ・保有の合理性検証：保有にともなう便益やリスクが資本コストに見合っているか検証 ・株式数の増加理由：取引関係の維持・強化を目的とした取得(株式併合により株式数は減少) 	有
	318	316		
エスピー食品(株)	70,198	35,099	<ul style="list-style-type: none"> ・保有目的：取引関係の維持・強化 ・定量的な保有効果：取引への支障が懸念されるため記載困難 ・保有の合理性検証：保有にともなう便益やリスクが資本コストに見合っているか検証 ・株式数の増加理由：株式分割による増加 	無
	292	405		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 および株式数が増加した理由	当社の株式 の保有の 有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
エバラ食品工業(株)	130,000	130,000	<ul style="list-style-type: none"> ・保有目的：取引関係の維持・強化 ・定量的な保有効果：取引への支障が懸念されるため記載困難 ・保有の合理性検証：保有にともなう便益やリスクが資本コストに見合っているか検証 	有
	282	274		
アヲハタ(株)	106,000	106,000	同上	有
	247	255		
(株)トーモク	140,872	140,872	同上	無
	231	299		
日東ベスト(株)	291,391	291,391	同上	無
	230	265		
(株)セブン&アイ・ホールディングス	54,937	54,392	<ul style="list-style-type: none"> ・保有目的：取引関係の維持・強化 ・定量的な保有効果：取引への支障が懸念されるため記載困難 ・保有の合理性検証：保有にともなう便益やリスクが資本コストに見合っているか検証 ・株式数の増加理由：取引関係の維持・強化を目的とした取得 	無
	229	248		
カーリットホールディングス(株)	291,379	291,379	<ul style="list-style-type: none"> ・保有目的：取引関係の維持・強化 ・定量的な保有効果：取引への支障が懸念されるため記載困難 ・保有の合理性検証：保有にともなう便益やリスクが資本コストに見合っているか検証 	有
	226	316		
サトウ食品工業(株)	58,808	58,200	<ul style="list-style-type: none"> ・保有目的：取引関係の維持・強化 ・定量的な保有効果：取引への支障が懸念されるため記載困難 ・保有の合理性検証：保有にともなう便益やリスクが資本コストに見合っているか検証 ・株式数の増加理由：取引関係の維持・強化を目的とした取得 	無
	204	210		
帝人(株)	102,200	102,200	<ul style="list-style-type: none"> ・保有目的：取引関係の維持・強化 ・定量的な保有効果：取引への支障が懸念されるため記載困難 ・保有の合理性検証：保有にともなう便益やリスクが資本コストに見合っているか検証 	有
	186	204		
東京海上ホールディングス(株)	31,090	31,090	同上	有
	166	147		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 および株式数が増加した理由	当社の株式 の保有の 有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
井村屋グループ(株)	58,568	58,568	同上	無
	142	226		
日清オイリオグループ(株)	42,762	42,762	同上	無
	139	125		
(株)ソフト99コーポレーション	150,000	150,000	同上	無
	139	186		
北海道コカ・コーラボトリング(株)	36,959	184,799	同上	無
	132	140		
東海旅客鉄道(株)	5,000	5,000	同上	無
	128	100		
昭和産業(株)	42,682	41,274	<ul style="list-style-type: none"> ・保有目的：取引関係の維持・強化 ・定量的な保有効果：取引への支障が懸念されるため記載困難 ・保有の合理性検証：保有にともなう便益やリスクが資本コストに見合っているか検証 ・株式数の増加理由：取引関係の維持・強化を目的とした取得 	無
	127	114		

(注) 1. 「当社株式の保有の有無」については、各銘柄のグループ会社等による当社株式の間接保有も含めて記載しております。

2. 当社はみなし保有株式を保有しておりません。

3. 新日鐵住金(株)は、2019年4月1日付で商号を「新日鐵住金(株)」から「日本製鉄(株)」に変更していません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成している。

なお、当連結会計年度（2018年4月1日から2019年3月31日まで）の連結財務諸表に含まれる比較情報のうち、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成30年3月23日内閣府令第7号。以下「改政府令」という。）による改正後の連結財務諸表規則第15条の5第2項第2号及び同条第3項に係るものについては、改政府令附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成している。

また、当社は特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成している。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（2018年4月1日から2019年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（2018年4月1日から2019年3月31日まで）の財務諸表について、監査法人双研社により監査を受けている。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っている。具体的には、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、また、同機構他が行う研修へ参加し、継続的な情報収集活動を行うことで、会計基準等の内容を適切に把握し、その変更等についての的確に対応できる体制を整備している。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	153,937	141,955
受取手形及び売掛金	7 203,781	7 208,021
電子記録債権	7 34,623	7 36,694
商品及び製品	72,185	74,866
仕掛品	19,637	16,847
原材料及び貯蔵品	31,132	30,055
その他	18,951	23,275
貸倒引当金	2,709	2,801
流動資産合計	531,539	528,914
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3 109,909	3 111,715
機械装置及び運搬具(純額)	102,845	104,894
土地	3 79,131	3 80,829
リース資産(純額)	2,132	2,075
建設仮勘定	19,640	22,524
その他(純額)	12,349	12,357
有形固定資産合計	1 326,008	1 334,396
無形固定資産		
のれん	2,046	119
その他	36,605	31,193
無形固定資産合計	38,651	31,313
投資その他の資産		
投資有価証券	2 188,066	2 143,522
長期貸付金	2,437	372
退職給付に係る資産	11,795	11,022
繰延税金資産	5,282	7,375
その他	2 11,315	2 12,916
貸倒引当金	1,101	1,051
投資その他の資産合計	217,794	174,157
固定資産合計	582,454	539,866
資産合計	1,113,994	1,068,781

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7 87,218	7 87,695
短期借入金	3 52,062	3 94,876
リース債務	564	590
未払法人税等	4,064	6,762
役員賞与引当金	467	442
事業構造改革引当金	2,627	9
災害損失引当金	41	517
汚染負荷量賦課金引当金	118	119
その他	7 68,495	7 73,733
流動負債合計	215,659	264,746
固定負債		
社債	5,000	5,000
長期借入金	3 82,177	3 65,806
リース債務	1,876	1,880
繰延税金負債	18,735	10,385
特別修繕引当金	5,664	4,767
P C B 対策引当金	501	374
アスベスト対策引当金	155	155
土壌改良費用引当金	347	324
汚染負荷量賦課金引当金	2,518	2,609
役員退職慰労引当金	806	1,003
退職給付に係る負債	52,847	53,904
資産除去債務	1,130	1,138
その他	6,365	6,873
固定負債合計	178,127	154,222
負債合計	393,787	418,968
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,094	11,094
資本剰余金	1,361	11,468
利益剰余金	560,228	553,742
自己株式	24,779	20,002
株主資本合計	547,904	556,303
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	84,924	61,274
繰延ヘッジ損益	17	10
為替換算調整勘定	16,377	11,336
退職給付に係る調整累計額	1,287	2,525
その他の包括利益累計額合計	100,031	70,074
非支配株主持分	72,271	23,434
純資産合計	720,207	649,812
負債純資産合計	1,113,994	1,068,781

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	785,278	793,119
売上原価	2 663,821	2 678,414
売上総利益	121,457	114,704
販売費及び一般管理費	1, 2 89,586	1, 2 89,260
営業利益	31,870	25,443
営業外収益		
受取利息	437	486
受取配当金	2,656	2,793
受取賃貸料	989	1,311
為替差益	-	1,213
持分法による投資利益	2,103	-
その他	5,194	6,313
営業外収益合計	11,382	12,118
営業外費用		
支払利息	1,632	1,789
固定資産賃貸費用	714	885
固定資産除却損	1,386	1,231
為替差損	911	-
支払弁償金	1,743	138
持分法による投資損失	-	2,539
その他	7,619	3,193
営業外費用合計	14,008	9,777
経常利益	29,244	27,784
特別利益		
固定資産売却益	-	3 1,389
移転補償金	289	-
投資有価証券売却益	-	19,524
特別利益合計	289	20,913
特別損失		
減損損失	4 47,227	4 8,470
事業構造改革費用	5 1,736	-
事業構造改革引当金繰入額	6 1,777	-
土壌改良費用引当金繰入額	347	-
災害による損失	7 229	7 7,493
災害損失引当金繰入額	8 41	8 517
特別損失合計	51,360	16,481
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	21,826	32,216
法人税、住民税及び事業税	7,485	10,136
法人税等調整額	6,686	149
法人税等合計	799	10,286
当期純利益又は当期純損失()	22,625	21,930
非支配株主に帰属する当期純利益	2,114	1,667
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失()	24,740	20,262

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益又は当期純損失()	22,625	21,930
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13,519	23,785
繰延ヘッジ損益	360	30
為替換算調整勘定	3,377	5,194
退職給付に係る調整額	4,236	1,184
持分法適用会社に対する持分相当額	162	150
その他の包括利益合計	21,331	30,344
包括利益	1,293	8,413
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,760	9,798
非支配株主に係る包括利益	3,466	1,384

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,094	1,361	588,347	24,778	576,024
当期変動額					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					-
利益剰余金から資本剰余金への振替					-
剰余金の配当			3,854		3,854
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失()			24,740		24,740
連結範囲の変動					-
持分法の適用範囲の変動			476		476
自己株式の取得				1	1
自己株式の消却					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	28,118	1	28,120
当期末残高	11,094	1,361	560,228	24,779	547,904

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	71,619	217	13,928	5,156	80,173	69,639	725,838
当期変動額							
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							-
利益剰余金から資本剰余金への振替							-
剰余金の配当							3,854
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失()							24,740
連結範囲の変動							-
持分法の適用範囲の変動							476
自己株式の取得							1
自己株式の消却							-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	13,304	234	2,449	3,869	19,857	2,631	22,489
当期変動額合計	13,304	234	2,449	3,869	19,857	2,631	5,630
当期末残高	84,924	17	16,377	1,287	100,031	72,271	720,207

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,094	1,361	560,228	24,779	547,904
当期変動額					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		10,107			10,107
利益剰余金から資本剰余金への振替		24,779	24,779		-
剰余金の配当			2,795		2,795
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失（ ）			20,262		20,262
連結範囲の変動			825		825
持分法の適用範囲の変動					-
自己株式の取得				20,002	20,002
自己株式の消却		24,779		24,779	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	10,107	6,486	4,777	8,399
当期末残高	11,094	11,468	553,742	20,002	556,303

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	84,924	17	16,377	1,287	100,031	72,271	720,207
当期変動額							
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							10,107
利益剰余金から資本剰余金への振替							-
剰余金の配当							2,795
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失（ ）							20,262
連結範囲の変動							825
持分法の適用範囲の変動							-
自己株式の取得							20,002
自己株式の消却							-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	23,650	27	5,040	1,237	29,956	48,837	78,793
当期変動額合計	23,650	27	5,040	1,237	29,956	48,837	70,394
当期末残高	61,274	10	11,336	2,525	70,074	23,434	649,812

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	21,826	32,216
減価償却費	46,877	45,167
減損損失	47,227	8,470
のれん償却額	2,567	252
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	3,203	773
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	52	914
事業構造改革費用	1,736	-
事業構造改革引当金繰入額	1,777	-
土壌改良費用引当金繰入額	347	-
災害損失	229	7,493
災害損失引当金繰入額	41	517
移転補償金	289	-
受取利息及び受取配当金	3,093	3,280
支払利息	1,632	1,789
為替差損益(は益)	1,006	1,147
持分法による投資損益(は益)	2,103	2,539
固定資産売却損益(は益)	845	2,232
固定資産除却損及び評価損	2,783	1,292
投資有価証券売却損益(は益)	44	19,524
売上債権の増減額(は増加)	9,362	5,447
たな卸資産の増減額(は増加)	6,313	1,260
仕入債務の増減額(は減少)	3,565	88
その他	5,017	5,177
小計	67,675	65,968
利息及び配当金の受取額	3,275	3,553
利息の支払額	1,631	1,805
工場跡地整備費用の支払額	41	-
事業構造改革費用の支払額	1,734	1,075
災害損失の支払額	90	5,295
移転補償金の受取額	289	-
法人税等の支払額	8,600	7,303
法人税等の還付額	108	1,187
営業活動によるキャッシュ・フロー	59,251	55,230
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,940	2,722
定期預金の払戻による収入	5,794	2,739
有形固定資産の取得による支出	48,531	51,673
有形固定資産の売却による収入	1,643	2,775
無形固定資産の取得による支出	1,050	706
投資有価証券の取得による支出	7,987	1,102
投資有価証券の売却による収入	185	23,102
関係会社株式の取得による支出	685	185
関係会社株式の売却による収入	-	150
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	-	2 1,130
短期貸付けによる支出	169	179
短期貸付金の回収による収入	66	30
関係会社出資金の払込による支出	-	1,526
関係会社出資金の売却による収入	33	35
長期貸付けによる支出	1,005	-
その他	177	145
投資活動によるキャッシュ・フロー	53,824	30,537

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	8,264	2,612
長期借入れによる収入	9,684	60,800
長期借入金の返済による支出	21,405	38,414
自己株式の取得による支出	1	20,002
配当金の支払額	3,854	2,792
非支配株主への配当金の支払額	835	172
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	37,816
その他	593	713
財務活動によるキャッシュ・フロー	25,270	36,498
現金及び現金同等物に係る換算差額	633	293
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	19,210	12,100
現金及び現金同等物の期首残高	168,744	149,534
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	207
現金及び現金同等物の期末残高	1 149,534	1 137,641

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

子会社のうち重要な子会社75社を連結の範囲に含めている。

連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」で開示しているため記載を省略した。

なお、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」の注5.に記載のとおり、東洋パックス㈱、共同海運㈱、東洋パートナー㈱及び上海東洋鋼鋸商貿有限公司は重要性が増したことにより、斯多里機械(広東)有限公司は新たに設立したことにより、当連結会計年度において連結の範囲に含めている。ベトリファインテクノロジー㈱は株式の全てを譲渡したことにより、東罐斯多里機械(上海)有限公司は清算終了したことにより、当連結会計年度において連結の範囲より除外している。

非連結子会社は、㈱石川インキほか12社である。

非連結子会社13社の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも少額であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲より除外している。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用関連会社は、Asia Packaging Industries(Vietnam)Co.,Ltd.、㈱T & Tエナテクノ、TOSYALI TOYO CELIK ANONIM SIRKETI及びPT FUJI TECHNICA INDONESIAの4社である。

適用外の非連結子会社(㈱石川インキほか12社)及び関連会社(㈱タケウチハイパックほか7社)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、重要性がないため持分法の適用範囲より除外している。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、下記7社を含めた34社の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたり、当該会社の決算日と連結決算日との差異は3か月以内であるため、当該会社の決算日の財務諸表を使用している。

Bangkok Can Manufacturing Co.,Ltd.

TOYO-MEMORY TECHNOLOGY SDN.BHD.

Toyo Seikan (Thailand) Co., Ltd.

東罐(常熟)高科技容器有限公司

Crown Seal Public Co.,Ltd.

Stolle Machinery Company,LLC

Next Can Innovation Co.,Ltd.

なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。

4. 会計方針に関する事項

(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

...償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

...決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

...移動平均法による原価法

デリバティブ

...時価法

たな卸資産

...主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定額法により償却している。

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法により償却している。

リース資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産）

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により償却している。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2008年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(ハ) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上している。

特別修繕引当金

周期的に行う硝子熔解窯等の修繕に充てるため、次回修繕見積額のうち、経過期間に対応する金額を計上している。

事業構造改革引当金

事業構造改革に伴い、今後発生が見込まれる費用及び損失について合理的な見積もり額を計上している。

汚染負荷量賦課金引当金

「公害健康被害の補償等に関する法律」に定める汚染負荷量賦課金に充てるため、原因物質排出に伴う将来の納付見込額について合理的な見積もり額を計上している。

(二) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっている。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生年度に一括処理することとしている。

数理計算上の差異については、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理している。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用している。

未認識数理計算上の差異の会計処理方法

未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上している。

(ホ) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

...工事進行基準（工事の進捗率の見積もりは主として原価比例法）

その他の工事

...工事完成基準

(ヘ) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっている。なお、為替予約取引のうち、振当処理の要件を満たしているものは振当処理によっている。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約取引	外貨建債権債務及び外貨建予定取引
金利スワップ取引	借入金

ヘッジ方針

外貨建取引に係る為替相場の変動によるリスクをヘッジするために為替予約取引を、調達資金に係る金利相場の変動によるリスクをヘッジするために金利スワップ取引を利用している。なお、利用にあたっては実需に基づく取引に限定し、売買差益の獲得を目的とする投機的取引は行わない方針である。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定できるため、ヘッジ有効性の判定を省略している。

(ト) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5～10年間の均等償却を行っている。

また、のれんの発生金額が僅少である場合には発生年度において全額償却している。

(チ) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

(リ) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

ただし、資産に係る控除対象外消費税等は発生連結会計年度の期間費用としている。

連結納税制度の適用

当社及び一部の国内連結子会社は、連結納税制度を適用している。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。）を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更するとともに、税効果会計関係注記を変更している。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」が9,966百万円減少し、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」が2,792百万円増加している。また、「流動負債」の「その他」に含めていた「繰延税金負債」が1百万円減少し、「固定負債」の「繰延税金負債」が7,172百万円減少している。

なお、同一納税主体の繰延税金資産と繰延税金負債を相殺して表示し、変更前と比べて総資産が7,173百万円減少している。

また、税効果会計関係注記において、税効果会計基準一部改正第3項から第5項に定める「税効果会計に係る会計基準」注解（注8）（評価性引当額の合計額を除く。）及び同注解（注9）に記載された内容を追加している。ただし、当該内容のうち前連結会計年度に係る内容については、税効果会計基準一部改正第7項に定める経過的な取扱いに従って記載していない。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記していた「営業外費用」の「寄付金」は、営業外費用の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「営業外費用」の「その他」に含めて表示している。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「寄付金」に表示していた412百万円は、「その他」として組み替えている。

(未適用の会計基準等)

(収益認識に係る会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日)

(1)概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、2014年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は2018年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は2017年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものである。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわない範囲で代替的な取扱いを追加することとされている。

(2)適用予定日

2022年3月期の期首から適用予定である。

(3)当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中である。

(追加情報)

(連結子会社間の吸収分割について)

当社は、2018年11月30日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるK Yテクノロジー株式会社(以下「K Yテクノロジー」という。)のサイクル関連事業について、吸収分割(以下「本吸収分割」という。)により、当社の連結子会社である鋼板商事株式会社(以下「鋼板商事」という。)に対して承継させることを決議し、同日付で、K Yテクノロジーおよび鋼板商事は吸収分割契約を締結している。さらに、2019年4月1日に本吸収分割を行っており、K Yテクノロジーは解散することを予定している。

1.本吸収分割の目的

K Yテクノロジーは、建材製品の製造販売を中心に事業を行っているが、近年、主力である鋼製収納庫事業における競争力の低下により業績が低迷しており、今後も収益改善の目処が立たない状況である。今般当社は、安定的に収益を確保している同社のサイクル関連事業について、吸収分割の方法により鋼板商事に承継させ、その他の事業については撤退することとした。

2.本吸収分割の要旨

(1)本吸収分割の日程

吸収分割効力発生日 2019年4月1日

(2)本吸収分割の方式

K Yテクノロジーを吸収分割会社とし、鋼板商事を吸収分割承継会社とする吸収分割である。

(3)本吸収分割に係る割当ての内容

該当事項はない。

(4)本吸収分割により増減する資本金

本吸収分割によって吸収分割会社であるK Yテクノロジーおよび吸収分割承継会社である鋼板商事の資本金の増減はない。

(5)吸収分割承継会社が承継する権利義務

吸収分割承継会社である鋼板商事は、効力発生日において、K Yテクノロジーの株主総会で承認された吸収分割契約書に基づき、対象事業を遂行する上で必要と判断される資産、債務、契約上の地位その他の権利義務を承継する。

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産減価償却累計額

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
	1,239,226百万円	1,233,656百万円

2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりである。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
投資有価証券(株式)	14,005百万円	7,953百万円
投資その他の資産のその他(出資金)	5,778	7,696

3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
建物	1,171百万円	769百万円
土地	2,611	1,414

担保付債務は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
短期借入金	610百万円	347百万円
長期借入金	404	57

4 保証債務

次のとおり、金融機関からの借入債務等について保証を行っている。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
従業員(住宅資金)	897百万円	従業員(住宅資金) 734百万円
TOSYALI TOYO CELIK ANONIM SIRKETI(信用状取引)	89百万円 (0百万ユーロ) (0百万米ドル)	TOSYALI TOYO CELIK ANONIM SIRKETI(銀行借入) 36,146百万円 (325百万米ドル)
TOSYALI TOYO CELIK ANONIM SIRKETI(銀行借入)	33,540百万円 (315百万米ドル)	

5 輸出手形割引高

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
輸出手形割引高	20百万円	37百万円

6 当社及び連結子会社(前連結会計年度8社、当連結会計年度7社)は、運転資金等の効率的な調達を行うため、取引金融機関(前連結会計年度17行及び2金庫、当連結会計年度16行及び1金庫)と当座貸越契約及びコミットメントライン契約を締結している。この契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高等は次のとおりである。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	90,607百万円	47,194百万円
借入実行残高	3,800	2,400
差引額	86,807	44,794

7 連結会計年度末日満期手形等

連結会計年度末日満期手形等の会計処理については、実際の手形交換日、もしくは決済日に処理をしている。
なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形等が連結会計年度末残高に含まれている。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
受取手形及び売掛金	16,374百万円	16,241百万円
電子記録債権	2,723	3,044
支払手形及び買掛金	431	415
流動負債のその他	2,070	1,981

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
発送費	9,146百万円	11,066百万円
給料手当	25,689	25,495
研究開発費	12,824	13,405

2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
	13,715百万円	14,304百万円

3 固定資産売却益

当連結会計年度において、国内連結子会社3社における土地等の売却によるものである。

4 減損損失

当社グループは管理会計上の区分(事業用資産は主として工場別もしくは営業所別、賃貸用資産及び遊休資産は物件別)を基準に資産のグルーピングを行っている。

収益力が著しく低下している資産グループについて、将来キャッシュ・フローの見積もりを行い、収益力の回復が見込めなかった資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上している。

なお、各資産グループの回収可能価額は、使用価値もしくは正味売却価額により測定しており、使用価値については将来キャッシュ・フローを主として5%で割り引いて算定し、正味売却価額については処分見込価額により評価している。

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上した。

（単位：百万円）

場所	用途	種類	減損額	回収可能価額
東洋製罐㈱ 千歳工場他（北海道千歳市他）	缶詰用空缶製造設備他	建物及び構築物、機械装置 及び運搬具他	740	使用価値
東洋製罐㈱ 石岡工場（茨城県石岡市）	缶詰用空缶製造設備	建物及び構築物、機械装置 及び運搬具、土地他	8,208	使用価値
東洋製罐㈱ 滋賀工場（滋賀県東近江市）	缶詰用空缶製造設備	建物及び構築物、機械装置 及び運搬具、土地他	5,160	使用価値
Can Machinery Holdings, Inc. （米国 デラウェア州）	-	のれん	31,635	公正価値
日本トーカンパッケージ㈱ 京都工場他（京都府久世郡他）	段ボール製品製造設備他	建物及び構築物、機械装置 及び運搬具、土地他	535	正味売却価額
日本トーカンパッケージ㈱ 福岡工場（福岡県糟屋郡）	段ボール製品製造設備	建物及び構築物、機械装置 及び運搬具他	947	使用価値

特別損失に計上した減損損失（47,227百万円）の内訳は次のとおりである。

（単位：百万円）

場所	建物及び 構築物	機械装置及び 運搬具	土地	のれん	その他	総合計
東洋製罐㈱千歳工場他	359	349	-	-	31	740
東洋製罐㈱石岡工場	1,625	5,269	433	-	880	8,208
東洋製罐㈱滋賀工場	1,571	1,457	1,869	-	260	5,160
Can Machinery Holdings, Inc.	-	-	-	31,635	-	31,635
日本トーカンパッケージ㈱京都工場他	98	112	312	-	12	535
日本トーカンパッケージ㈱福岡工場	570	341	-	-	36	947
合計	4,224	7,529	2,615	31,635	1,222	47,227

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上した。

（単位：百万円）

場所	用途	種類	減損額	回収可能価額
日本トーカンパッケージ㈱ 仙台工場（宮城県黒川郡）	段ボール製品製造設備	建物及び構築物、機械装置及び 運搬具、土地他	511	使用価値
東洋佐々木ガラス㈱ （千葉県八千代市他）	ガラス製品製造設備他	建物及び構築物、機械装置及び 運搬具他	1,417	正味売却価額
㈱富士テクニカ宮津 （静岡県駿東郡他）	自動車用プレス金型製造設備他	建物及び構築物、機械装置及び 運搬具、土地、のれん他	6,540	使用価値

特別損失に計上した減損損失（8,470百万円）の内訳は次のとおりである。

（単位：百万円）

場所	建物及び 構築物	機械装置及び 運搬具	土地	有形固定資産 のその他	のれん	無形固定資産 のその他	総合計
日本トーカンパッケージ㈱仙台工場	122	156	227	4	-	-	511
東洋佐々木ガラス㈱	714	543	-	153	-	6	1,417
㈱富士テクニカ宮津	412	1,342	1,195	103	1,674	1,812	6,540
合計	1,248	2,042	1,423	261	1,674	1,819	8,470

5 事業構造改革費用

前連結会計年度において、国内包装容器の事業構造改革に伴い実施したものであり、その内訳は以下のとおりである。

設備の集約関係	336	百万円
組織再編関係	1,400	
合計	1,736	

6 事業構造改革引当金繰入額

前連結会計年度において、国内包装容器の事業構造改革に伴い、今後発生が見込まれる費用及び損失について合理的に見積もった金額を計上したものであり、その内訳は以下のとおりである。

設備の集約関係	763	百万円
組織再編関係	1,014	
合計	1,777	

7 災害による損失

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

国内連結子会社の工場火災に伴い実施した原状復帰費用等である。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

大阪府北部地震及び西日本豪雨等に伴い発生したものである。

8 災害損失引当金繰入額

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

国内連結子会社の工場火災に伴い、今後発生が見込まれる費用及び損失について合理的に見積もった金額を計上したものである。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

大阪府北部地震及び西日本豪雨等に伴い、今後発生が見込まれる費用及び損失について合理的に見積もった金額を計上したものである。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	19,699百万円	14,326百万円
組替調整額	310	19,509
税効果調整前	19,388	33,836
税効果額	5,868	10,050
その他有価証券評価差額金	13,519	23,785
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	425	27
組替調整額	84	25
資産の取得原価調整額	10	11
税効果調整前	520	42
税効果額	159	12
繰延ヘッジ損益	360	30
為替換算調整勘定		
当期発生額	3,377	5,182
組替調整額	-	11
税効果調整前	3,377	5,194
税効果額	-	-
為替換算調整勘定	3,377	5,194
退職給付に係る調整額		
当期発生額	2,461	3,555
組替調整額	3,647	1,835
税効果調整前	6,108	1,719
税効果額	1,872	534
退職給付に係る調整額	4,236	1,184
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	165	150
組替調整額	3	-
持分法適用会社に対する持分相当額	162	150
その他の包括利益合計	21,331	30,344

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	217,775	-	-	217,775
自己株式				
普通株式(注)	14,912	0	-	14,912

(注) 自己株式増加数の内訳は次のとおりである。

単元未満株式の買取り

0千株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
2017年6月27日 定時株主総会	普通株式	2,434	12.00	2017年3月31日	2017年6月28日
2017年10月31日 取締役会	普通株式	1,420	7.00	2017年9月30日	2017年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,420	利益剰余金	7.00	2018年3月31日	2018年6月28日

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式（注2）	217,775	-	14,912	202,862
自己株式				
普通株式（注1、2）	14,912	9,524	14,912	9,524

（注）1. 自己株式増加数の内訳は次のとおりである。

会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく取得 9,523 千株
単元未満株式の買取り 1 千株

2. 普通株式の発行済株式総数の減少及び自己株式減少数14,912千株は、会社法第178条の規定に基づき自己株式の消却を行ったことによる減少である。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
2018年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,420	7.00	2018年3月31日	2018年6月28日
2018年10月31日 取締役会	普通株式	1,375	7.00	2018年9月30日	2018年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
2019年6月25日 定時株主総会	普通株式	1,353	利益剰余金	7.00	2019年3月31日	2019年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
現金及び預金勘定	153,937百万円	141,955百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	4,270	4,230
拘束性預金	132	83
現金及び現金同等物	149,534	137,641

2 前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はない。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

株式の譲渡により、ベトリファインテクノロジー株式会社が連結子会社でなくなったことに伴う譲渡時の資産及び負債の内訳並びに株式の譲渡価額と「連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出」との関係は以下のとおりである。

流動資産	1,299	百万円
固定資産	3	
流動負債	1,291	
固定負債	-	
株式売却益	88	
株式の譲渡価額	100	
現金及び現金同等物	1,230	
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	1,130	

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引(借主側)

(1)リース資産の内容

有形固定資産

主として、包装容器関連事業における機械装置及び工具、器具及び備品である。

(2)リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項(口)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、2008年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりである。

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額(転貸リースを除く)

	前連結会計年度(2018年3月31日)			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額 相当額(百万円)	減損損失累計額 相当額(百万円)	期末残高相当額 (百万円)
建物及び構築物	2,394	1,967	427	0
合計	2,394	1,967	427	0

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。

	当連結会計年度(2019年3月31日)			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額 相当額(百万円)	減損損失累計額 相当額(百万円)	期末残高相当額 (百万円)
建物及び構築物	2,394	2,083	310	0
合計	2,394	2,083	310	0

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。

未経過リース料期末残高相当額等

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	116百万円	116百万円
1年超	310 "	194 "
合計	427 "	310 "
リース資産減損勘定の残高	427 "	310 "

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。

支払リース料、リース資産減損勘定取崩額及び減価償却費相当額(転貸リースを除く)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
支払リース料	0百万円	0百万円
リース資産減損勘定取崩額	116 "	116 "
減価償却費相当額	- "	- "

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定している。

所有権移転外ファイナンス・リース取引(貸主側)

重要性が乏しいため、記載を省略している。

2. オペレーティング・リース取引

(1) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料（借主側）

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
1年内	69百万円	55百万円
1年超	69 "	52 "
合計	139 "	107 "

(2) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料（貸主側）

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
1年内	32百万円	23百万円
1年超	103 "	70 "
合計	136 "	94 "

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融資産に限定し、資金調達については、事業計画に照らし、必要な資金について、主に銀行借入や社債発行による方針である。また、CMS(キャッシュ・マネジメント・サービス)の有効活用により適正な資金管理を図っている。なお、デリバティブ取引については、事業活動によって生じる為替変動リスク・金利変動リスク等を回避するために利用することとし、利用にあたっては実需に基づく取引に限定し、投機的な取引は行わない方針である。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されているが、定期的に取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を把握する体制としている。また、外貨建て営業債権の一部のものについては、先物為替予約を利用し為替の変動リスクをヘッジしている。投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、そのほとんどが市場価格の変動リスクに晒されているが、定期的に時価や発行体・取引先企業の財務状況等を把握する体制としている。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんどが1年以内の支払期日である。また、外貨建て営業債務の一部のものについては、先物為替予約を利用し為替の変動リスクをヘッジしている。借入金は、主に営業取引及び設備投資等の投融資に必要な資金を調達することを目的とし、社債は、主に設備投資に必要な資金を調達することを目的としている。一部の借入金については、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用し金利の変動リスクをヘッジしている。

デリバティブ取引は、実行部門と主計部門の相互牽制と契約相手先との残高確認等のチェックを行い、定期的に取締役会等に報告している。(利用にあたっては実需に基づく取引に限定し、売買差益の獲得を目的とする投機的な取引は行わない方針である。)また、デリバティブ取引の利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付けの高い大手金融機関に限定し、取引を行うこととしている。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の「4. 会計方針に関する事項(ヘ)ヘッジ会計の方法」に記載している。

営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されているが、当社グループでは財務部門が適宜、資金繰り計画を作成・更新するとともに、手許流動性を一定水準以上に維持することや金融機関とコミットメントライン契約を締結すること等により管理している。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがある。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではない。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていない((注2)参照)。

前連結会計年度(2018年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	153,937	153,937	-
(2) 受取手形及び売掛金	203,781		
(3) 電子記録債権	34,623		
貸倒引当金	1,941		
	236,463	236,463	-
(4) 投資有価証券			
満期保有目的の債券	9,300	9,538	238
其他有価証券	163,000	163,000	-
(5) 長期貸付金	2,437		
貸倒引当金	16		
	2,420	2,403	17
資産計	565,121	565,343	221
(1) 支払手形及び買掛金	87,218	87,218	-
(2) 短期借入金	52,062	52,062	-
(3) 未払法人税等	4,064	4,064	-
(4) 社債	5,000	4,979	20
(5) 長期借入金	82,177	82,840	662
負債計	230,523	231,164	641
デリバティブ取引()			
ヘッジ会計が適用されていないもの	-	-	-
ヘッジ会計が適用されているもの	24	24	-
デリバティブ取引計	24	24	-

()デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示している。

当連結会計年度(2019年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	141,955	141,955	-
(2) 受取手形及び売掛金	208,021		
(3) 電子記録債権	36,694		
貸倒引当金	2,056		
	242,659	242,659	-
(4) 投資有価証券			
満期保有目的の債券	10,300	10,564	264
其他有価証券	123,525	123,525	-
(5) 長期貸付金	372		
貸倒引当金	16		
	355	336	18
資産計	518,796	519,042	245
(1) 支払手形及び買掛金	87,695	87,695	-
(2) 短期借入金	94,876	94,876	-
(3) 未払法人税等	6,762	6,762	-
(4) 社債	5,000	4,992	7
(5) 長期借入金	65,806	65,787	18
負債計	260,139	260,113	26
デリバティブ取引()			
ヘッジ会計が適用されていないもの	-	-	-
ヘッジ会計が適用されているもの	(15)	(15)	-
デリバティブ取引計	(15)	(15)	-

()デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示し、合計で正味の債務となる項目については、()で示している。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(2) 受取手形及び売掛金並びに(3) 電子記録債権

短期間で決済されるため、当該帳簿価額から信用リスクを反映した貸倒見積高を控除した金額によっている。一部の売掛金は、為替予約等の振当処理の対象とされており(「デリバティブ取引関係」注記参照)、当該時価は取引先金融機関より提示された価格によっている。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引先金融機関から提示された価格によっている。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記に記載している。

(5) 長期貸付金

一般債権については、一定の期間ごとに分類し、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等の指標に信用リスクを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定している。貸倒懸念債権については、担保及び保証による回収見込額に基づき貸倒見積高を算定し、帳簿価額から貸倒見積高を控除した金額を当該時価としている。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金並びに(3) 未払法人税等

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(4) 社債

元利金の合計額を、当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で、割り引いた現在価値により算定している。

(5) 長期借入金

元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で、割り引いた現在価値により算定している。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記に記載している。

(注) 2 . 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
非上場株式	15,765	9,696
関係会社出資金	5,778	7,696

これらは、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「(4)投資有価証券」には含めていない。

(注) 3 . 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2018年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	153,937	-	-	-
受取手形及び売掛金	203,781	-	-	-
電子記録債権	34,623	-	-	-
投資有価証券				
満期保有目的の債券(その他) (1)	-	-	-	-
長期貸付金(2)	12	2,322	56	26
合計	392,355	2,322	56	26

(1) 満期保有目的の債券(その他)は、償還期限の定めのない債券であるため記載していない。

(2) 長期貸付金のうち、償還予定額が見込めない18百万円は含めていない。

当連結会計年度(2019年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	141,955	-	-	-
受取手形及び売掛金	208,021	-	-	-
電子記録債権	36,694	-	-	-
投資有価証券				
満期保有目的の債券(その他) (1)	-	-	-	-
長期貸付金(2)	16	278	39	19
合計	386,687	278	39	19

(1) 満期保有目的の債券(その他)は、償還期限の定めのない債券であるため記載していない。

(2) 長期貸付金のうち、償還予定額が見込めない18百万円は含めていない。

(注) 4 . 社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(2018年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	13,152	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	5,000	-	-
長期借入金	38,909	69,157	1,596	11,339	84	-
合計	52,062	69,157	1,596	16,339	84	-

当連結会計年度(2019年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	16,185	-	-	-	-	-
社債	-	-	5,000	-	-	-
長期借入金	78,690	9,590	19,333	28,883	8,000	-
合計	94,876	9,590	24,333	28,883	8,000	-

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(2018年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	9,300	9,538	238
	小計	9,300	9,538	238
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		9,300	9,538	238

当連結会計年度(2019年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	10,300	10,564	264
	小計	10,300	10,564	264
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		10,300	10,564	264

2. その他有価証券

前連結会計年度(2018年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	162,430	40,472	121,958
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	162,430	40,472	121,958
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	569	624	54
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	569	624	54
合計		163,000	41,096	121,904

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 1,760百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めていない。

当連結会計年度（2019年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額（百万円）	取得原価 （百万円）	差額 （百万円）
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	122,529	32,321	90,207
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	122,529	32,321	90,207
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	996	1,175	178
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	996	1,175	178
合計		123,525	33,496	90,028

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額 1,742百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めていない。

3. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
(1) 株式	185	50	2
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	185	50	2

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
(1) 株式	25,277	19,524	-
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	25,277	19,524	-

4. 減損処理を行った有価証券

重要性が乏しいため記載を省略している。

なお、有価証券で時価のあるもののうち、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した銘柄について、時価の回復の見込みが明らかな場合を除き減損処理を行うこととしている。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はない。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1)通貨関連

前連結会計年度(2018年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金 (予定取引)	169	-	0
	買建 米ドル	買掛金及び 未払金	244	-	8
	ユーロ	(予定取引)	313	-	3
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	2,019	-	()
合計			2,747	-	-

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定している。

() 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている債権と一体として処理されているため、その時価は当該債権の時価に含めて記載している。

当連結会計年度(2019年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金 (予定取引)	682	-	2
	買建 米ドル	買掛金及び 未払金	184	-	0
	ユーロ	(予定取引)	897	-	37
	円		3	-	0
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	1,550	-	()
合計			3,318	-	-

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定している。

() 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている債権と一体として処理されているため、その時価は当該債権の時価に含めて記載している。

(2)金利関連

前連結会計年度(2018年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	うち1年超(百万円)	時価(百万円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	10,624	10,624	37

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定している。

当連結会計年度(2019年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	うち1年超(百万円)	時価(百万円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	短期借入金	11,099	-	22

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定している。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、規約型確定給付企業年金制度、退職一時金制度を設けており、国内連結子会社2社において退職給付信託を設定している。また、一部の国内連結子会社は、確定拠出制度を設けている。

確定給付制度については、当連結会計年度末現在、当社及び国内連結子会社全体で退職一時金制度を41社が有しており、また、規約型確定給付企業年金は10年金を有している。当社及び一部の連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算している。

確定拠出型の制度は、当連結会計年度末現在、9社が有している。

2. 確定給付制度

(1)退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表((3)に掲げられたものを除く)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
退職給付債務の期首残高	125,835百万円	125,456百万円
勤務費用	5,890	5,430
利息費用	220	210
数理計算上の差異の発生額	1,132	371
退職給付の支払額	7,947	7,908
過去勤務費用の発生額	286	2
その他	38	9
退職給付債務の期末残高	125,456	123,573

(2)年金資産の期首残高と期末残高の調整表((3)に掲げられたものを除く)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
年金資産の期首残高	84,871百万円	87,880百万円
期待運用収益	1,663	2,074
数理計算上の差異の発生額	3,593	3,183
事業主からの拠出額	2,440	2,500
退職給付の支払額	4,688	4,924
年金資産の期末残高	87,880	84,347

(3)簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	3,288百万円	3,476百万円
退職給付費用	891	606
退職給付の支払額	773	498
制度への拠出額	95	88
連結範囲の変更に伴う増加額	-	153
その他	167	6
退職給付に係る負債の期末残高	3,476	3,656

(4)退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	93,531百万円	92,073百万円
年金資産	88,982	85,466
	4,549	6,606
非積立型制度の退職給付債務	36,503	36,275
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	41,052	42,881
退職給付に係る負債	52,847	53,904
退職給付に係る資産	11,795	11,022
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	41,052	42,881

(注)簡便法を適用した制度を含む。

(5)退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
勤務費用	5,890百万円	5,430百万円
利息費用	220	210
期待運用収益	1,663	2,074
数理計算上の差異の費用処理額	3,647	1,835
過去勤務費用の費用処理額	286	2
簡便法で計算した退職給付費用	891	606
確定給付制度に係る退職給付費用	9,273	6,011

(6)退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
数理計算上の差異	6,108百万円	1,719百万円
合計	6,108	1,719

(7)退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりである。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
未認識数理計算上の差異	1,757百万円	3,477百万円
合計	1,757	3,477

(8)年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
株式	38%	43%
債券	45%	39%
その他	17%	18%
合 計	100%	100%

(注)年金資産合計には、退職一時金制度に対して設定した退職給付信託が、前連結会計年度で12%、当連結会計年度で11%含まれている。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮している。

(9)数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
割引率	0.0～5.8%	0.0～9.3%
長期期待運用収益率	0.0～2.5%	0.0～5.0%
予想昇給率	1.5～7.0%	1.5～10.0%

3. 確定拠出制度

一部の連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日) 235百万円、当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日) 695百万円であった。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
繰延税金資産		
減価償却超過	21,991百万円	20,102百万円
賞与引当金	3,302	3,312
未払固定資産税	1,229	1,223
特別修繕引当金	1,856	1,574
汚染負荷量賦課金引当金	776	841
退職給付に係る負債	18,093	18,686
税務上の繰越欠損金(注)	4,529	5,159
その他	13,220	15,140
繰延税金資産小計	65,001	66,041
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)	-	5,159
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	-	14,695
評価性引当額小計	18,227	19,855
繰延税金資産合計	46,774	46,185
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	35,402	25,351
固定資産圧縮積立金	9,437	9,530
無形固定資産	6,627	5,417
特別償却準備金	286	215
退職給付信託設定益	5,173	5,143
その他	3,301	3,536
繰延税金負債合計	60,227	49,195
繰延税金負債の純額	13,453	3,009

(注) 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

当連結会計年度(2019年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)	合計 (百万円)
税務上の繰越 欠損金()	677	406	335	206	358	3,174	5,159
評価性引当額	677	406	335	206	358	3,174	5,159
繰延税金資産	-	-	-	-	-	-	-

() 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額である。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前連結会計年度(2018年3月31日)

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については、税金等調整前当期純損失を計上しているため記載を省略している。

当連結会計年度(2019年3月31日)

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略している。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

(連結子会社間の会社分割について)

当社は、2017年7月31日開催の取締役会において、2017年10月2日に当社が100%出資する子会社(以下「メビウスパッケージング株式会社」という。)を設立すること及び2018年4月1日を効力発生日として、当社の連結子会社である東洋製罐株式会社、東罐興業株式会社及び日本クロージャー株式会社の各社とメビウスパッケージング株式会社との間で、非飲料用途を中心としたプラスチックボトル及びプラスチックキャップ事業(以下「プラスチック容器事業」という。)について、会社分割(以下「本吸収分割」という。)の方法により事業統合することを決議し、2018年2月7日に本吸収分割契約を締結した。さらに、同年4月1日に本吸収分割を行った。

1. 結合当事会社の名称及びその事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事会社の名称及びその事業の内容

結合当事企業	主要な事業の内容
東洋製罐株式会社(吸収分割会社)	包装容器・充填設備の製造販売等
東罐興業株式会社(吸収分割会社)	紙製品・一般プラスチック製品の製造販売等
日本クロージャー株式会社(吸収分割会社)	金属キャップ・樹脂キャップの製造販売等
メビウスパッケージング株式会社(吸収分割承継会社)	プラスチック製品の製造販売等

(2) 企業結合日

2018年4月1日

(3) 企業結合の法的形式

東洋製罐株式会社、東罐興業株式会社及び日本クロージャー株式会社を吸収分割会社とし、メビウスパッケージング株式会社を吸収分割承継会社とする吸収分割である。

(4) 結合後企業の名称

メビウスパッケージング株式会社

(5) 取引の目的を含む取引の概要

事業統合の目的

当社グループ会社間で重複していたプラスチック容器事業を、メビウスパッケージング株式会社に統合し、各々の会社で培ってきた優れた技術力、製品開発力、品質・コスト管理などの経営資源や資産を融合することにより、お客様のニーズへの提案力を一層高め、プラスチック容器市場における事業基盤の強化を図ることを目的として、本吸収分割を行うこととした。

事業統合の要旨

当社の連結子会社である東洋製罐株式会社、東罐興業株式会社及び日本クロージャー株式会社の3社が保有するプラスチック容器事業に関わる営業機能及び生産・開発機能の大半を、会社分割の方法によりメビウスパッケージング株式会社に統合した。

本吸収分割の当事会社の概要（2018年3月31日現在）

（ ）分割会社の概要

商号	東洋製罐株式会社	東罐興業株式会社	日本クロージャー株式会社
本店所在地	東京都品川区東五反田二丁目18番1号	東京都品川区東五反田二丁目18番1号	東京都品川区東五反田二丁目18番1号
代表者の役職・氏名	取締役社長 大塚 一男	取締役社長 高碇 精康	取締役社長 中嶋 寿
事業内容	包装容器・充填設備の製造販売等	紙製品・一般プラスチック製品の製造販売等	金属キャップ・樹脂キャップの製造販売等
資本金	1,000百万円	1,531百万円	500百万円
設立年月日	2012年4月2日	1943年2月18日	1941年1月17日
発行済株式数	20,000株	30,571,231株	10,000,000株
決算期	3月31日	3月31日	3月31日
大株主及び持分比率	東洋製罐グループホールディングス株式会社 100%	東洋製罐グループホールディングス株式会社 100%	東洋製罐グループホールディングス株式会社 100%
直前事業年度の財政状態及び経営成績			
売上高	267,459百万円（単体）	67,310百万円（単体）	49,930百万円（単体）
営業利益	6,540百万円（単体）	1,818百万円（単体）	4,357百万円（単体）
経常利益	8,982百万円（単体）	1,316百万円（単体）	4,857百万円（単体）
当期純利益又は 当期純損失（ ）	4,638百万円（単体）	150百万円（単体）	3,221百万円（単体）
純資産	222,492百万円（単体）	47,301百万円（単体）	56,360百万円（単体）
総資産	299,589百万円（単体）	74,364百万円（単体）	66,082百万円（単体）
1株当たり純資産	11,124,613.03円（単体）	1,547.26円（単体）	5,636.09円（単体）
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純 損失（ ）	231,923.28円（単体）	4.92円（単体）	322.16円（単体）

2018年4月1日付で、本多正憲が取締役社長に就任している。

（ ）吸収分割承継会社の概要

商号	メビウスパッケージング株式会社
本店所在地	東京都品川区東五反田二丁目18番1号
代表者の役職・氏名	取締役社長 水戸川 正美
事業内容	プラスチック製品の製造販売等
資本金	10百万円
設立年月日	2017年10月2日
発行済株式数	200株
決算期	3月31日
大株主及び持分比率	東洋製罐グループホールディングス株式会社 100%

2018年4月1日付で、大岩三千雄が取締役社長に就任し、資本金は1,000百万円となっている。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日）に基づき、共通支配下の取引等として会計処理を行っている。

（子会社株式の追加取得について）

当社は、2018年2月7日開催の取締役会決議に基づき、当社の連結子会社である東洋鋼鋳株式会社（以下、「対象者」という。）の普通株式を公開買付け（以下、「本公開買付け」という。）により取得し、同年6月28日付で対象者の特別支配株主となった。その後、当社は会社法第179条第1項に基づく株式売渡請求を実施し、2018年8月2日付で対象者を完全子会社とした。

1. 取引の概要

（1）結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称：東洋鋼鋳株式会社（Toyo Kohan Co., Ltd.）

事業の内容：ぶりき、薄板及び各種表面処理鋼板並びに各種機能材料等の製造・販売

（2）企業結合日

2018年6月28日（みなし取得日 2018年6月30日）公開買付け

2018年8月2日（みなし取得日 2018年9月30日）株式売渡請求

（3）企業結合の法的形式

現金を対価とした株式取得

（4）結合後企業の名称

変更はない。

（5）その他取引の概要に関する事項

近年の経営環境は、少子高齢化にともなう国内市場の縮小や競合各社との競争激化、資材・エネルギー価格の上昇など、ますます厳しさを増している。そうした中、当社としては、原材料等のコストダウンを図るとともに、価格競争力を高めるための技術開発を推し進め、互いに有する製造・開発技術の強みを活かし、広範囲にわたるビジネスモデルの強化・市場の拡大、さらには、専門性を有した人材の育成・有効活用を実現していくため、対象者との協業関係を一層強化することが重要と考えるに至り、当社と対象者が同一の視点でお客様やその他ステークホルダーへの価値提供を検討し、事業戦略を完全に一体化して効率的な事業運営を実行することが互いに必要との認識に至った。

引き続き厳しい経営環境に置かれる中で、中長期的に事業運営を強力に推進する組織体制について、当社グループ全体の企業価値の向上及び持続的な発展を可能とするためには、当社が対象者の全株式を取得することにより、対象者を当社の完全子会社とすることが最善の策であるとの結論に至り、本公開買付け及び株式売渡請求を実施した。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日）に基づき、共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として会計処理を行っている。

3. 追加取得した子会社株式の取得原価

取得の対価	現金	37,953百万円
取得原価		37,953百万円

4. 非支配株主との取引に係る当社の持分変動に関する事項

（1）資本剰余金の主な変動要因

子会社株式の追加取得

（2）非支配株主との取引によって増加した資本剰余金の金額

10,107百万円

(子会社株式の追加取得について)

当社は、2018年12月21日付で、当社の完全子会社であるCan Machinery Holdings, Inc. に対し当社の金銭債権を現物出資し、増資を引き受けている。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称：Can Machinery Holdings, Inc.

事業の内容：製缶・製蓋機械に関わる開発・製造・販売・各種サービス

(2) 企業結合日

2018年12月21日

(3) 企業結合の法的形式

貸付金の現物出資による株式取得(デット・エクイティ・スワップ)

(4) 結合後企業の名称

変更はない。

(5) 取引の目的を含む取引の概要

当社は、Can Machinery Holdings, Inc. の財務体質の改善を目的とした同社の増資を、デット・エクイティ・スワップによる方法で引き受けている。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っている。

3. 子会社株式の追加取得に関する事項

取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価(現物出資の対象となる債権の額面総額)	300百万米ドル	(33,405百万円)
取得原価	300百万米ドル	(33,405百万円)

事業分離

当社は、2018年3月7日開催の臨時取締役会において、当社の連結子会社である東洋製罐株式会社(以下「東洋製罐」という。)が保有するペトリファインテクノロジー株式会社(以下「PRT」という。)の株式の全てを日本環境設計株式会社(以下「日本環境設計」という。)に譲渡することについて決議し、同日付で、契約を締結した。さらに、同年4月1日付で保有する株式の全てを譲渡した。

1. 事業分離の概要

(1) 分離先企業の名称

日本環境設計株式会社

(2) 分離した事業の内容

連結子会社：ペトリファインテクノロジー株式会社

事業の内容：ペットボトルリサイクル事業

(3) 事業分離を行った主な理由

PRTは、使用済みのペットボトルを分子レベルまで分解し、再びペット樹脂を作り出す独自のケミカルリサイクル技術を保有し、リサイクル事業の拠点として当社グループの重要な役割を果たしてきた。しかしながら、設立当初より収益性の確保が課題であり、近年の廃ペットボトル価格の高騰や競合するバージン樹脂価格の下落などにより価格競争力が著しく低下し、利益を確保することが困難な状況が続いていた。一方で、日本環境設計は、ペットボトルと同じペット樹脂を原料とするポリエステル繊維のケミカルリサイクル事業を展開し、PRTの技術及び設備を有効活用することにより、同社のリサイクル事業の成長が可能であると考えている。

当社は、東洋製罐が保有するPRT株式を日本環境設計に全て譲渡し、日本環境設計に経営を主導していただくことが、PRTの更なる企業価値の向上につながるとの考えに至った。また、当社グループとしても、PRT株式の譲渡によって既存事業の構造改革の推進、重点事業への経営資源の集中を図ることができるものとの判断に至り、PRT株式を譲渡することとした。

- (4) 事業分離日
2018年4月1日(株式譲渡日)
- (5) 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項
受取対価を現金等の財産のみとする株式譲渡

2. 実施した会計処理の概要

- (1) 移転損益の金額
関係会社株式売却益 88百万円
- (2) 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産	1,299百万円
固定資産	3百万円
資産合計	1,302百万円
流動負債	1,291百万円
固定負債	-百万円
負債合計	1,291百万円

- (3) 会計処理
P R Tの連結上の帳簿価額と売却価額との差額を営業外収益に計上している。

3. 分離した事業が含まれていた報告セグメント
包装容器関連事業

4. 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額
該当事項はない。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

- 当該資産除去債務の概要
建物の解体時におけるアスベスト除去費用及び定期借地権契約に伴う原状回復義務である。
- 当該資産除去債務の金額の算定方法
使用見込期間を建物の耐用年数及び当該契約の期間等に応じて9年～50年と見積もり、割引率は1.74%～6.69%を使用して資産除去債務の金額を計算している。
- 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
期首残高	1,285百万円	1,152百万円
時の経過による調整額	8	8
資産除去債務の履行による減少額	-	21
その他増減額(は減少)	141	3
期末残高	1,152	1,141

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、東京都及びその他の地域において、賃貸オフィスビル(土地を含む。)や賃貸商業施設等を所有している。当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりである。

(単位:百万円)

用途		前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
		連結貸借対照表計上額	
オフィスビル	期首残高	15,714	14,958
	期中増減額	756	615
	期末残高	14,958	14,342
	期末時価	74,134	77,494
商業施設	連結貸借対照表計上額		
	期首残高	2,526	2,526
	期中増減額	0	17
	期末残高	2,526	2,509
期末時価	13,053	13,718	
その他	連結貸借対照表計上額		
	期首残高	11,207	11,686
	期中増減額	478	514
	期末残高	11,686	11,172
期末時価	38,592	40,584	

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額である。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は不動産取得等(789百万円)であり、主な減少額は減価償却費(1,277百万円)である。また、当連結会計年度の主な減少額は減価償却費(1,205百万円)である。
3. 期末の時価は、主要な物件について、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書または不動産調査報告書に基づく金額である。

また、賃貸等不動産に関する損益は、次のとおりである。

(単位:百万円)

用途		前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
		賃貸収益	4,915
オフィスビル	賃貸費用	2,253	2,279
	賃貸損益	2,661	2,568
	その他損益	3	-
	賃貸収益	667	672
商業施設	賃貸費用	281	255
	賃貸損益	386	417
	その他損益	3	2
	賃貸収益	1,771	1,869
その他	賃貸費用	647	636
	賃貸損益	1,124	1,232
	その他損益	418	573

- (注) 1. 賃貸費用は減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等である。
2. 前連結会計年度のその他損益は固定資産売却益(418百万円)及び固定資産除却損(6百万円)であり、当連結会計年度のその他損益は固定資産売却益(596百万円)及び固定資産除却損(3百万円)等である。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループは総合容器メーカーとして包装容器関連及び関連技術を基礎とした各種事業を営んでいる。主な事業別に企業グループを形成しており、その各企業グループが主管となり、各事業の取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開している。

したがって、当社グループは製品・サービス別のセグメントから構成されており、「包装容器関連事業」「鋼板関連事業」「機能材料関連事業」「不動産関連事業」の4つを報告セグメントとしている。

「包装容器関連事業」は、金属、プラスチック、紙、ガラスを主原料とする容器の製造販売及び充填品の受託製造販売を行っている。「鋼板関連事業」は、鋼板及び鋼板関連製品の製造販売を行っている。「機能材料関連事業」は、磁気ディスク用アルミ基板、光学用機能フィルム、フリット、顔料、ゲルコート等の機能材料の製造販売を行っている。「不動産関連事業」は主にオフィスビル及び商業施設等の賃貸を行っている。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一である。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいている。

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「表示方法の変更」に記載のとおり、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更している。

この結果、前連結会計年度のセグメント資産が、「包装容器関連事業」で5,843百万円、「鋼板関連事業」で675百万円、「機能材料関連事業」で65百万円、「その他」で196百万円、「調整額」で391百万円、それぞれ減少している。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	包装容器 関連事業	鋼板 関連事業	機能材料 関連事業	不動産 関連事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	656,730	59,263	37,031	7,766	760,792	24,486	785,278	-	785,278
セグメント間の 内部売上高又は振替高	4,581	26,287	31	1,508	32,409	7,255	39,664	39,664	-
計	661,312	85,550	37,063	9,274	793,201	31,741	824,943	39,664	785,278
セグメント利益又は損失()	23,746	4,039	2,039	4,837	34,663	306	34,356	2,485	31,870
セグメント資産	694,733	103,259	38,293	41,421	877,708	35,552	913,260	200,734	1,113,994
その他の項目									
減価償却費	37,273	3,286	3,017	1,784	45,361	1,007	46,369	508	46,877
持分法適用会社への 投資額	6,943	7,322	-	-	14,266	620	14,886	-	14,886
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	42,731	4,313	1,543	652	49,240	777	50,017	1,051	51,069

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車用プレス金型、硬質合金及び損害保険代理業等を含んでいる。

2. 調整額は以下のとおりである。

(1)セグメント利益又は損失()の調整額 2,485百万円には、セグメント間取引消去7,071百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 9,556百万円が含まれている。全社費用は、主に持株会社である当社において発生するグループ管理費用である。

(2)セグメント資産の調整額200,734百万円には、セグメント間取引消去 428,961百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産629,695百万円が含まれている。全社資産は、主に持株会社である当社の余資運用資金(現金及び預金)及び長期投資資金(投資有価証券)等である。

(3)減価償却費の調整額508百万円は、主に全社資産に係る減価償却費である。

3. セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	包装容器 関連事業	鋼板 関連事業	機能材料 関連事業	不動産 関連事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	655,671	61,764	41,072	7,798	766,307	26,812	793,119	-	793,119
セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,259	20,364	43	1,497	23,165	8,008	31,174	31,174	-
計	656,931	82,128	41,116	9,296	789,472	34,820	824,293	31,174	793,119
セグメント利益又は損失()	19,825	1,483	3,387	4,764	29,461	314	29,146	3,702	25,443
セグメント資産	723,938	96,590	38,520	39,246	898,296	30,254	928,551	140,229	1,068,781
その他の項目									
減価償却費	36,220	3,418	2,294	1,658	43,591	923	44,514	652	45,167
持分法適用会社への 投資額	7,296	1,791	-	-	9,088	998	10,087	-	10,087
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	48,720	4,862	1,872	31	55,486	1,563	57,049	614	57,664

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車用プレス金型、硬質合金及び損害保険代理業等を含んでいる。

2. 調整額は以下のとおりである。

(1) セグメント利益又は損失()の調整額 3,702百万円には、セグメント間取引消去7,698百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 11,401百万円が含まれている。全社費用は、主に持株会社である当社において発生するグループ管理費用である。

(2) セグメント資産の調整額140,229百万円には、セグメント間取引消去 480,364百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産620,594百万円が含まれている。全社資産は、主に持株会社である当社の余資運用資金(現金及び預金)及び長期投資資金(投資有価証券)等である。

(3) 減価償却費の調整額652百万円は、主に全社資産に係る減価償却費である。

3. セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略している。

2．地域ごとの情報

(1)売上高

（単位：百万円）

日本	アジア	その他	合計
633,721	101,659	49,897	785,278

（注）1.売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類している。

2.各区分に属する主な国又は地域

アジア・・・タイ、中国、シンガポール、ベトナム

その他・・・米国、ブラジル

(2)有形固定資産

（単位：百万円）

日本	アジア	その他	合計
278,175	42,549	5,283	326,008

（注）各区分に属する主な国又は地域

アジア・・・タイ、中国、マレーシア

その他・・・米国

3．主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客への売上高がないため、記載を省略している。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略している。

2．地域ごとの情報

(1)売上高

（単位：百万円）

日本	アジア	その他	合計
629,915	109,562	53,641	793,119

（注）1.売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類している。

2.各区分に属する主な国又は地域

アジア・・・タイ、中国、シンガポール、マレーシア

その他・・・米国、ブラジル

(2)有形固定資産

（単位：百万円）

日本	アジア	その他	合計
287,075	41,706	5,614	334,396

（注）各区分に属する主な国又は地域

アジア・・・タイ、中国、マレーシア

その他・・・米国

3．主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客への売上高がないため、記載を省略している。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	包装容器 関連事業	鋼板 関連事業	機能材料 関連事業	不動産 関連事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	47,227	-	-	-	-	-	47,227

(注)包装容器関連事業のうち、のれんの減損損失は31,635百万円である。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	包装容器 関連事業	鋼板 関連事業	機能材料 関連事業	不動産 関連事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	1,929	-	-	-	6,540	-	8,470

(注)その他のうち、のれんの減損損失は1,674百万円である。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	包装容器 関連事業	鋼板 関連事業	機能材料 関連事業	不動産 関連事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	2,352	-	-	-	215	-	2,567
当期末残高	192	-	-	-	1,853	-	2,046

(注)包装容器関連事業において、のれんの減損損失31,635百万円を計上している。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	包装容器 関連事業	鋼板 関連事業	機能材料 関連事業	不動産 関連事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	73	-	-	-	179	-	252
当期末残高	119	-	-	-	-	-	119

(注)その他において、のれんの減損損失1,674百万円を計上している。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はない。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はない。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引
該当事項はない。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引
連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等
前連結会計年度（自2017年4月1日 至2018年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の所 有（被所有） 割合（％）	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 （百万円）	科目	期末残高 （百万円）
関連会社	TOSYALI TOYO CELIK ANONIM SIRKETI	トルコ イスタン ブール市	443 百万 トルコリラ	冷延鋼板およ び表面処理鋼 板の製造・販 売	（所有） 間接23.3	役員の 兼任	債務の保 証（注）	33,629	-	-

（注）金融機関からの借入金及び信用状取引に対する保証をしている。

当連結会計年度（自2018年4月1日 至2019年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の所 有（被所有） 割合（％）	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 （百万円）	科目	期末残高 （百万円）
関連会社	TOSYALI TOYO CELIK ANONIM SIRKETI	トルコ イスタン ブール市	443 百万 トルコリラ	冷延鋼板およ び表面処理鋼 板の製造・販 売	（所有） 間接49.0	役員の 兼任	債務の保 証（注）	36,146	-	-

（注）金融機関からの借入金に対する保証をしている。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はない。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社はTOSYALI TOYO CELIK ANONIM SIRKETIであり、その要約財務情報は以下の通りである。

（単位：百万円）

	前連結会計年度	当連結会計年度
流動資産合計	21,334	23,459
固定資産合計	69,192	62,524
流動負債合計	19,496	22,779
固定負債合計	56,623	56,659
純資産合計	14,407	6,544
売上高	24,159	54,012
税引前当期純損失（ ）	1,098	6,745
当期純損失（ ）	1,676	7,574

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	3,193円97銭	3,239円81銭
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失()	121円96銭	103円 5銭

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載していない。

2. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していない。

3. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失() (百万円)	24,740	20,262
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益又は親会社株主に帰属する当期純損 失()(百万円)	24,740	20,262
普通株式の期中平均株式数(千株)	202,862	196,624

(重要な後発事象)

(固定資産の譲渡)

当社の連結子会社である東洋ガラス機械株式会社は、2019年4月24日開催の同社取締役会において、横浜市帷子川改修事業にともなう収用により、横浜市と本社・工場土地の売買契約及び本社・工場に存する物件の移転補償契約を締結することを決議し、同年4月25日付けで契約を締結した。

譲渡先	横浜市
譲渡資産	土地 6,847.49㎡ 所在地 横浜市旭区川井本町75、76番地
土地売却代金及び移転補償金	土地売却代金 1,086百万円 移転補償金 1,647百万円
	計 2,733百万円

当該固定資産の譲渡にともない、2020年3月期において、約24億円の特別利益を計上する見込みである。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
		年月日					年月日
東洋鋼鈹(株)	第7回無担保社債	2016.4.25	5,000	5,000	0.59	なし	2021.4.23
合計	-	-	5,000	5,000	-	-	-

(注) 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりである。

1年以内(百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
-	-	5,000	-	-

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	13,152	16,185	1.881	-
1年以内に返済予定の長期借入金	38,909	78,690	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	564	590	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	82,177	65,806	-	2020年6月30日 ~ 2024年3月29日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,876	1,880	-	2020年11月30日 ~ 2033年10月31日
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	136,681	163,153	-	-

(注) 1. 平均利率の算定にあたっては、当期末時点での利率及び残高を使用している。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載していない。

3. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	9,590	19,333	28,883	8,000
リース債務	497	413	289	180

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略している。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	205,365	404,727	604,780	793,119
税金等調整前四半期(当期) 純利益(百万円)	14,330	18,654	27,074	32,216
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益(百万円)	8,296	11,736	15,952	20,262
1株当たり四半期(当期) 純利益(円)	41.16	58.81	80.68	103.05

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益 (円)	41.16	17.41	21.73	22.30

公正取引委員会による立ち入り検査について

当社及び当社の連結子会社である東洋製罐(株)は、2017年4月20日及び2018年2月6日に食品用空缶及び飲料缶の取引に関して独占禁止法違反の疑いがあるとして、公正取引委員会による立ち入り検査を受け、現在も同委員会の検査が継続している。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	94,529	97,804
短期貸付金	21,242	35,123
未収入金	5,080	7,576
その他	601	398
貸倒引当金	2,354	1,839
流動資産合計	1,119,099	1,139,063
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	22,222	21,012
構築物（純額）	374	334
機械及び装置（純額）	252	151
車両運搬具（純額）	12	20
工具、器具及び備品（純額）	769	654
土地	3,281	6,605
リース資産（純額）	248	280
建設仮勘定	0	173
有形固定資産合計	27,162	29,232
無形固定資産		
ソフトウェア	29	729
その他	842	101
無形固定資産合計	872	830
投資その他の資産		
投資有価証券	161,158	123,434
関係会社株式	231,548	303,186
関係会社長期貸付金	81,279	36,297
その他	320	264
貸倒引当金	1,278	1,466
投資その他の資産合計	473,028	461,715
固定資産合計	501,063	491,778
資産合計	620,162	630,841

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	36,649	76,810
リース債務	83	105
未払金	2,757	5,343
未払費用	1,651	2,266
未払法人税等	56	4,682
預り金	46,951	55,957
役員賞与引当金	43	54
その他	-	35
流動負債合計	1 88,193	1 145,256
固定負債		
長期借入金	75,271	60,800
リース債務	183	196
繰延税金負債	16,071	6,395
退職給付引当金	44	75
アスベスト対策引当金	155	155
資産除去債務	582	582
その他	4,363	4,696
固定負債合計	96,671	72,901
負債合計	184,865	218,157
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,094	11,094
資本剰余金		
資本準備金	1,361	1,361
資本剰余金合計	1,361	1,361
利益剰余金		
利益準備金	2,773	2,773
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	69	268
別途積立金	342,441	328,441
繰越利益剰余金	22,130	30,892
利益剰余金合計	367,414	362,375
自己株式	25,677	20,002
株主資本合計	354,192	354,828
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	81,079	57,840
繰延ヘッジ損益	25	15
評価・換算差額等合計	81,104	57,856
純資産合計	435,297	412,684
負債純資産合計	620,162	630,841

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業収益		
関係会社経営管理料	3,022	3,478
関係会社業務受託収入	4,349	4,679
関係会社受取配当金	6,585	5,570
不動産賃貸収入	6,385	6,369
営業収益合計	2 20,343	2 20,098
営業費用		
不動産賃貸費用	2,944	2,981
一般管理費	1 10,105	1 11,392
営業費用合計	2 13,050	2 14,374
営業利益	7,293	5,723
営業外収益		
受取利息及び配当金	4,565	4,476
為替差益	-	1,244
その他	927	973
営業外収益合計	2 5,493	2 6,694
営業外費用		
支払利息	1,123	1,383
為替差損	1,071	-
関係会社貸倒引当金繰入額	826	-
その他	896	230
営業外費用合計	2 3,917	2 1,613
経常利益	8,868	10,804
特別利益		
投資有価証券売却益	-	19,501
特別利益合計	-	19,501
特別損失		
関係会社債権放棄損	1,788	-
関係会社株式評価損	3 19,300	-
特別損失合計	21,088	-
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	12,220	30,305
法人税、住民税及び事業税	63	6,728
法人税等調整額	42	144
法人税等合計	105	6,872
当期純利益又は当期純損失()	12,325	23,433

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
						固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	11,094	1,361	-	1,361	2,773	71	342,441	38,308	383,594
当期変動額									
利益剰余金から資本剰余金への振替									
固定資産圧縮積立金の積立									
固定資産圧縮積立金の取崩						1		1	-
別途積立金の取崩									
剰余金の配当								3,854	3,854
当期純利益又は当期純損失（ ）								12,325	12,325
自己株式の取得									
自己株式の消却									
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	1	-	16,178	16,179
当期末残高	11,094	1,361	-	1,361	2,773	69	342,441	22,130	367,414

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	25,675	370,374	68,622	95	68,527	438,901
当期変動額						
利益剰余金から資本剰余金への振替		-				-
固定資産圧縮積立金の積立		-				-
固定資産圧縮積立金の取崩		-				-
別途積立金の取崩		-				-
剰余金の配当		3,854				3,854
当期純利益又は当期純損失（ ）		12,325				12,325
自己株式の取得	1	1				1
自己株式の消却		-				-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			12,456	121	12,577	12,577
当期変動額合計	1	16,181	12,456	121	12,577	3,603
当期末残高	25,677	354,192	81,079	25	81,104	435,297

当事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	11,094	1,361	-	1,361	2,773	69	342,441	22,130	367,414
当期変動額									
利益剰余金から資本剰余金への振替			25,677	25,677				25,677	25,677
固定資産圧縮積立金の積立						199		199	-
固定資産圧縮積立金の取崩						1		1	-
別途積立金の取崩							14,000	14,000	-
剰余金の配当								2,795	2,795
当期純利益又は当期純損失（ ）								23,433	23,433
自己株式の取得									
自己株式の消却			25,677	25,677					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	198	14,000	8,762	5,039
当期末残高	11,094	1,361	-	1,361	2,773	268	328,441	30,892	362,375

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	25,677	354,192	81,079	25	81,104	435,297
当期変動額						
利益剰余金から資本剰余金への振替		-				-
固定資産圧縮積立金の積立		-				-
固定資産圧縮積立金の取崩		-				-
別途積立金の取崩		-				-
剰余金の配当		2,795				2,795
当期純利益又は当期純損失（ ）		23,433				23,433
自己株式の取得	20,002	20,002				20,002
自己株式の消却	25,677	-				-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			23,238	10	23,248	23,248
当期変動額合計	5,674	635	23,238	10	23,248	22,613
当期末残高	20,002	354,828	57,840	15	57,856	412,684

【注記事項】

(重要な会計方針)

1.有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

...償却原価法(定額法)

子会社株式及び関連会社株式

...移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

...決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

...移動平均法による原価法

2.デリバティブの評価基準及び評価方法

...時価法

3.固定資産の減価償却の方法

(イ)有形固定資産(リース資産を除く)

定額法により償却している。

(ロ)無形固定資産

定額法により償却している。

(ハ)リース資産(所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産)

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により償却している。

4.引当金の計上基準

(イ)貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(ロ)役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上している。

(ハ)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上している。

5.その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(イ)ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっている。なお、為替予約取引のうち、振当処理の要件を満たしているものは振当処理によっている。

(ロ)消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

ただし、資産に係る控除対象外消費税等は発生事業年度の期間費用としている。

(ハ)連結納税制度の適用

連結納税制度を適用している。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更している。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」391百万円は、「固定負債」の「繰延税金負債」16,071百万円に含めて表示している。

(損益計算書)

前事業年度において、独立掲記していた「営業外収益」の「有価証券評価益」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「営業外収益」の「その他」に含めて表示している。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前事業年度の損益計算書において「営業外収益」の「有価証券評価益」に表示していた286百万円は「その他」として組替えている。

前事業年度において、独立掲記していた「営業外費用」の「寄付金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「営業外費用」の「その他」に含めて表示している。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前事業年度の損益計算書において「営業外費用」の「寄付金」に表示していた357百万円は、「その他」として組替えている。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分掲記したものを除く)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
金銭債権	25,683百万円	40,706百万円
金銭債務	48,649	59,864

2 保証債務

次のとおり、金融機関等からの借入債務等について保証を行っている。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
Stolle Machinery Company, LLC (借入債務等)	3,404百万円	Stolle Machinery Company, LLC (借入債務等) 6,730百万円
Stolle Machinery Company, LLC (賃貸契約)	1,266	Stolle Machinery Company, LLC (賃貸契約) 1,227
東罐商事(株)(仕入債務)	146	東罐商事(株)(仕入債務) 73

3 当社は、運転資金等の効率的な調達を行うため、取引金融機関(銀行8行及び1金庫)とコミットメントライン契約を締結している。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高等は次のとおりである。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
貸出コミットメントの総額	70,000百万円	30,000百万円
借入実行残高	-	-
差引額	70,000	30,000

(損益計算書関係)

1 一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
給料手当	2,123百万円	2,153百万円
情報システム費用	2,957	3,004
研究開発費	969	1,858

2 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業収益	15,099百万円	14,865百万円
営業費用	298	186
営業取引以外による取引高	4,639	1,821

3 関係会社株式評価損

前事業年度(自2017年4月1日 至2018年3月31日)

当社の連結子会社であるCan Machinery Holdings, Inc.の株式を評価減したものである。

(有価証券関係)

1. 子会社株式

前事業年度(2018年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	2,895	34,190	31,294
合計	2,895	34,190	31,294

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式

区分	貸借対照表計上額(百万円)
子会社株式	228,653

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式」には含めていない。

当事業年度(2019年3月31日)

子会社株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価を記載していない。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりである。

区分	貸借対照表計上額(百万円)
子会社株式	303,186

2. 減損処理を行った有価証券

前事業年度(2018年3月31日)

前事業年度において、子会社株式を19,300百万円評価減している。

当事業年度(2019年3月31日)

該当事項はない。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	116百万円	119百万円
関係会社株式	15,540	15,088
減価償却超過	1,102	1,057
関係会社株式等評価減	8,001	7,765
その他	2,510	2,288
繰延税金資産小計	27,271	26,318
評価性引当額	9,934	9,040
繰延税金資産合計	17,337	17,277
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	33,191	23,376
固定資産圧縮積立金	30	118
譲渡損益調整資産	172	172
その他	14	6
繰延税金負債合計	33,408	23,673
繰延税金負債の純額	16,071	6,395

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
法定実効税率	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異について	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	は、税引前当期純損失を計上しているため記載を省略している。	0.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		5.0
評価性引当額の増減		1.1
税務上の繰越欠損金の利用		1.9
その他		0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率		22.7

(重要な後発事象)

該当事項はない。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却 累計額
有形固 定資産	建物	22,222	69	3	1,275	21,012	21,224
	構築物	374	1	6	35	334	512
	機械及び装置	252	2	6	97	151	2,846
	車両運搬具	12	16	3	5	20	18
	工具、器具及び備品	769	150	20	245	654	3,895
	土地	3,281	3,505	181	-	6,605	-
	リース資産	248	118	-	87	280	290
	建設仮勘定	0	3,918	3,745	-	173	-
	計	27,162	7,783	3,967	1,746	29,232	28,787
無形固 定資産	ソフトウェア	29	886	-	187	729	210
	その他	842	189	926	4	101	19
	計	872	1,076	926	191	830	229

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	3,632	3,306	3,632	3,306
役員賞与引当金	43	58	47	54
アスベスト対策引当金	155	155	155	155

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略している。

(3) 【その他】

(公正取引委員会による立ち入り検査について)

当社は、2017年4月20日及び2018年2月6日に、食品用空缶及び飲料缶の取引に関して独占禁止法違反の疑いがあるとして、公正取引委員会による立ち入り検査を受け、現在も同委員会の検査が継続している。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL https://ssl.tskg-hd.com/ir/electronic.html
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当および募集新株予約権の割当を受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第105期）（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）2018年6月27日 関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

2018年6月27日 関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第106期第1四半期）（自 2018年4月1日 至 2018年6月30日）2018年8月14日 関東財務局長に提出

（第106期第2四半期）（自 2018年7月1日 至 2018年9月30日）2018年11月13日 関東財務局長に提出

（第106期第3四半期）（自 2018年10月1日 至 2018年12月31日）2019年2月14日 関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書であります。

2018年6月29日 関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号（財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象）の規定に基づく臨時報告書であります。

2019年2月7日 関東財務局長に提出

(5) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 2018年6月1日 至 2018年6月30日） 2018年7月13日 関東財務局長に提出

報告期間（自 2018年7月1日 至 2018年7月31日） 2018年8月15日 関東財務局長に提出

報告期間（自 2018年8月1日 至 2018年8月31日） 2018年9月12日 関東財務局長に提出

報告期間（自 2018年9月1日 至 2018年9月30日） 2018年10月15日 関東財務局長に提出

報告期間（自 2018年10月1日 至 2018年10月31日） 2018年11月15日 関東財務局長に提出

報告期間（自 2018年11月1日 至 2018年11月30日） 2018年12月14日 関東財務局長に提出

報告期間（自 2018年12月1日 至 2018年12月31日） 2019年1月15日 関東財務局長に提出

報告期間（自 2019年1月1日 至 2019年1月31日） 2019年2月15日 関東財務局長に提出

報告期間（自 2019年2月1日 至 2019年2月28日） 2019年3月15日 関東財務局長に提出

報告期間（自 2019年3月1日 至 2019年3月31日） 2019年4月1日 関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2019年6月25日

東洋製罐グループホールディングス株式会社

取締役会 御中

監査法人 双研社

代表社員
業務執行社員 公認会計士 渡辺 邦厚 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 淡路 洋平 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東洋製罐グループホールディングス株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東洋製罐グループホールディングス株式会社及び連結子会社の2019年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、東洋製罐グループホールディングス株式会社の2019年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、東洋製罐グループホールディングス株式会社が2019年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管している。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていない。

独立監査人の監査報告書

2019年6月25日

東洋製罐グループホールディングス株式会社

取締役会 御中

監査法人 双研社

代表社員 公認会計士 渡辺 邦厚 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 淡路 洋平 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東洋製罐グループホールディングス株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの第106期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東洋製罐グループホールディングス株式会社の2019年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管している。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていない。